

03-R 006

オンライン需要調査報告書

(平成3年度版)

平成4年3月

JIPOEC

財団法人 日本情報処理開発協会



この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、平成3年度に実施した「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものであります。

オンライン需要調査報告書

(平成3年度)

大 要

平成4年3月



(財)日本情報処理開発協会



概 要

1. オンライン需要調査の目的

この調査は、わが国におけるオンラインシステムの現状を把握し、オンライン需要動向予測の基礎資料を収集するとともに、オンラインシステム高度化に関する参考資料を提供することを目的としています。

2. 構 成

(1) オンライン化調査（第21回）

主として端末機、通信回線について、使用現況と5年後の使用計画を調査するものです。

(2) オンライン事業体基礎調査（第22回）

コンピュータ利用状況調査と同じ調査項目（経費、要員関係等）をオンライン事業体についてのみ抽出集計したものです。

3. 調 査 時 期

この調査は、平成3年9月30日現在を調査時点としています。

4. 発 送 回 収 状 況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
4, 4 6 7	9 4 0	2 1. 0 %

5. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	コ ン ピ ュ ー タ 利 用 状 況 調 査		オンライン化調査
	コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査	
調査票	コンピュータ利用状況調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)	オンライン化調査 (票)
内容・項目	コンピュータ経験年数, コンピュータ部門運用経費, コンピュータ部門要員, 教育費用, 等	同 左	オンラインシステム形態, 端末機, 国内通信回線, 国際通信回線, データ伝送, データベース, LAN, 等
対象	全ユーザ(40業種)	全ユーザ(40業種)よりオンライン事業体のみを抽出	オンライン事業体
詳細報告	『コンピュータ利用状況調査集計結果』 主要業種別詳細集計表を主としたもの	『オンライン需要調査報告書』 主要業種別詳細集計表を主としたもの	『オンライン需要調査報告書』 主要業種別詳細集計表を主としたもの
大要	『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』 主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	『オンライン需要調査報告書大要』 主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	『オンライン需要調査報告書大要』 主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの

6. 報告書の利用等

『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者にそれぞれお送りします。

報告書等のお申込および内容についてのお問合せ先は、

当協会 調査部 普及振興担当(電話:03-3432-9384)までご連絡下さい。

7. 回 答 社 の 属 性

資本金平均	1 3, 3 9 2 百万円	(回答数 : 8 5 5)
年 商 平 均	2 2 0, 6 1 7 百万円	(回答数 : 7 5 1)
従業員数平均	2, 4 3 9 人	(回答数 : 9 4 0)

8. 掲 載 図 リ ス ト

【オンライン化調査】

- 101図 オンラインシステム形態の現況と5年後の予定
- 102図 センターCPUの所在現況と5年後予定
- 103図 全通信回線数の使用現況と5年後の予定
- 104図 回線種別, 1日1回線当りの平均伝送時間
- 105図 国際通信サービスの使用現況と5年後の予定
- 106図 端末機の利用現況と5年後の予定
- 107図 産業別, 1日の平均トランザクション数
- 108図 トランザクションの字長分布
- 109図 平常1日のトランザクション量(字数×トランザクション数)分布
- 110図 調査年度別, 5年後の自社トランザクション数増加倍率予想の推移
- 111図 ローカル・エリア・ネットワーク(LAN)の利用現況
- 112図 LAN方式の採用現況と5年後の予定
- 113図 データベース利用と自社データベース提供の現況と5年後の予定
- 114図 産業別, コンピュータ接続状況(ホスト ⇄ ホスト:接続数平均)
- 115図 産業別, コンピュータ接続状況(ホスト ⇄ 端末:接続企業数平均)

【オンライン事業体基礎調査】

- 201図 オンラインシステム導入経験年数の分布
- 202図 コンピュータ部門月間運用経費の費目構成
- 203図 コンピュータ部門月間運用経費・機械設備費の細分費目構成
- 204図 コンピュータ部門月間運用経費・消耗品費の細分費目構成
- 205図 コンピュータ部門月間運用経費・外注費の細分費目構成
- 206図 コンピュータ部門月間運用経費・その他費用の細分費目構成
- 207図 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費指標の推移
- 208図 産業別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比平均
- 209図 産業別、従業員1人当たりコンピュータ部門月間運用経費平均
- 210図 コンピュータ部門要員構成、1社当たり平均
- 211図 従業員数規模別、コンピュータ部門要員数の全従業員数に対する割合
- 212図 調査年度別、職種別、コンピュータ部門要員月額給与平均
- 213図 職種別、コンピュータ部門要員の問題点の分布
- 214図 システム投資規模別、コンピュータ部門要員用年間教育費1社当たり平均
- 215図 システム事故・障害状況（過去一年間の経験）
- 216図 システム安全性対策レベル現況
- 217図 システム信頼性対策レベル現況
- 218図 システム合目的性レベル現況

平成元年度 オンライン需要調査要旨

【オンライン化調査】

◇ オンラインシステムの形態

システム形態としては、メッセージ交換システムが現状に較べて、将来最も伸びが期待されます。

◇ コンピュータ・ネットワーク

自社のCPUと端末機を接続するケースは、97.4%と、ほとんど全社にわたっていますが、5年後ではこれと併せて外部の関連会社のホストコンピュータと接続するケースが、1/3近くまで増えるであろうと予想されます。また通信事業者のCPUに接続する、いわゆるVANの利用も毎年増加の傾向を示しています。

◇ 使用回線の種類

5年後に、高速デジタル回線の増加が目立ち、NCC(新電電企業)の回線数の伸びは、かなり見込まれますが、依然としてNTTの回線数が引き離しています。また、今回の調査より新たに加えたINS回線は、5年後に3倍の伸びが見込まれています。

1回線当たり1日の伝送時間は専用線の使用時間が長く、特に高速デジタル回線の使用時間が目立っています。

◇ 端末機の利用

端末機の利用現況は、1社当たり平均441台で、業種により端末機の種類に大きく差があるのは当然ですが、POS端末、予約用端末や、金融機関用端末が多く使われており、5年後の予想ではパーソナル・コンピュータ、ワーク・ステーション等に著しい増加が期待されています。

◇ 国際通信回線

5年後の伸びが著しいものは、VENUS-LP、専用線の高速符号品目等で高速伝送化が期待されます。

◇ ローカル・エリア・ネットワーク（LAN）の利用意識

現在、LANの利用状況は、年々拡大し、41%を占めています。また、“採用予定なし”は24%と前年よりも減少し、LANの導入が促進されています。

◇ データベース・サービスの利用

現況でオンラインユーザ 940社のうち、半数近くの 459社がなんらかの分野のデータベース・サービスを利用しています。5年後では、数値情報の利用を中心にデータベース・サービスの利用が拡大されようとしています。

◇ 自社データのデータベース化提供の可能性

現状では80社が提供している、と回答していますが、5年後には 101社が提供の予定を考慮しており、産業・経済分野の文献、数値情報や、また画像、映像情報の提供が有力になると思われます。

◇ トランザクション

トランザクション数は、1日平均約8万5千で、とくに三次産業が多くなっています。

5年後のデータ伝送におけるトランザクション数の増加倍率予想は、平均で、2.4倍で、昨年より予想倍率が下がっています。

【オンライン事業体基礎調査】

◇ コンピュータ部門月間運用経費対月商比

オンライン事業体のみについて集計したこの値は、6.35/1000となり、（前年5.42/1000）今回はやや上げています。なお、この指標は、金融業、証券・商品取引業、生命保険業、損害保険業、高等学校、大学、その他教育機関、および公務の事業体を除いた集計です。

◇ 従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費

今年度は、46.0千円で、前年（40.4千円）と較べてやや増加しています。また、全ユーザ対象の平均、45.7千円よりわずかに高くなっています。

◇ 派遣要員

全体の45%（423社）の社が、他から派遣要員を受け入れ、その平均人数は1社当り32.6人で、パンチャー、オペレータは平均で内部要員より多くなっています。

◇ コンピュータ部門要員給与

今回調査では、の給与の前年に対する増加率は、オペレータ、パンチャーが他の職種に較べてやや高くなっています。

◇ システム事故・障害の経験

この一年間の経験で見ると、“ハードウェア障害”は、7割近くの社が経験し、“ソフトウェア障害”は、55%の社が経験しています。これに次いで“回線故障”，“人の過失による事故・障害”，“空調故障”が高く、この傾向は前年調査と変わりありません。

◇ システム安全性対策

対策レベルを最低1から、最高5の5段階で数量化してまとめて見ると、“火災対策”だけは、3.02と比較的高いが、他の“停電対策”，“漏水対策”，“地震対策”，“全般的なシステム保護対策”は、概ね2前後の低いレベルに留まっており、特にリモート側の対策は充分でないようです。

◇ システム信頼性対策

対策レベルを、1～5の5段階で数量化して見ると、平均1.95程度で、前年より0.01ポイント下げておりますが、レベルは低い状態のまま変化はないようです。

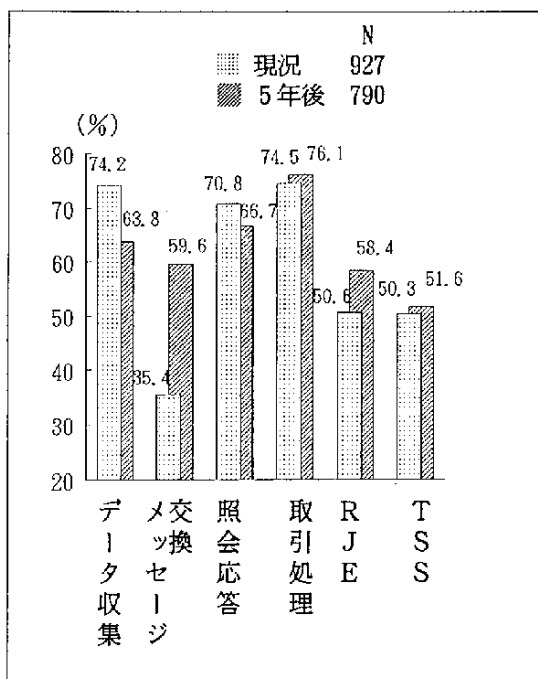
◇ システム合目的性レベル

社の基本ニーズ、個別部門ニーズ、新規ニーズ、更新の4項目について、それぞれ対応度を、1～5の5段階で数量化して見ると、システム信頼性対策と同じく前年より若干上回っておりますが、レベルでは、2前後で、特に“新規ニーズ”への対応が遅れているようです。

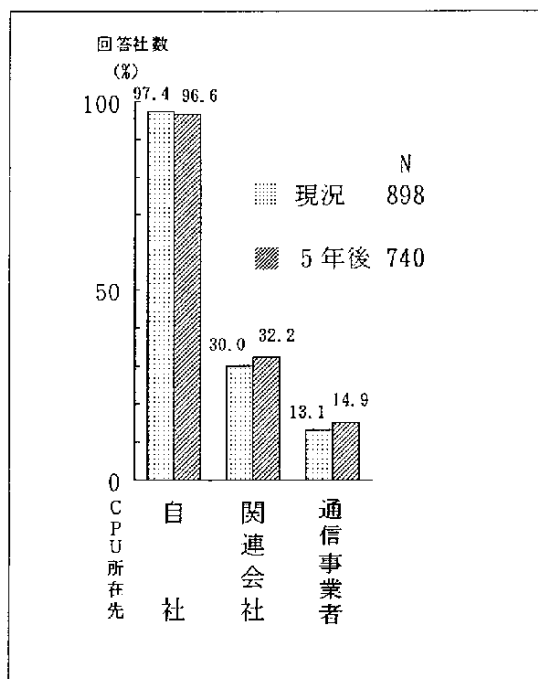
【グラフで見るオンライン化状況】

グ ラ フ の 見 方

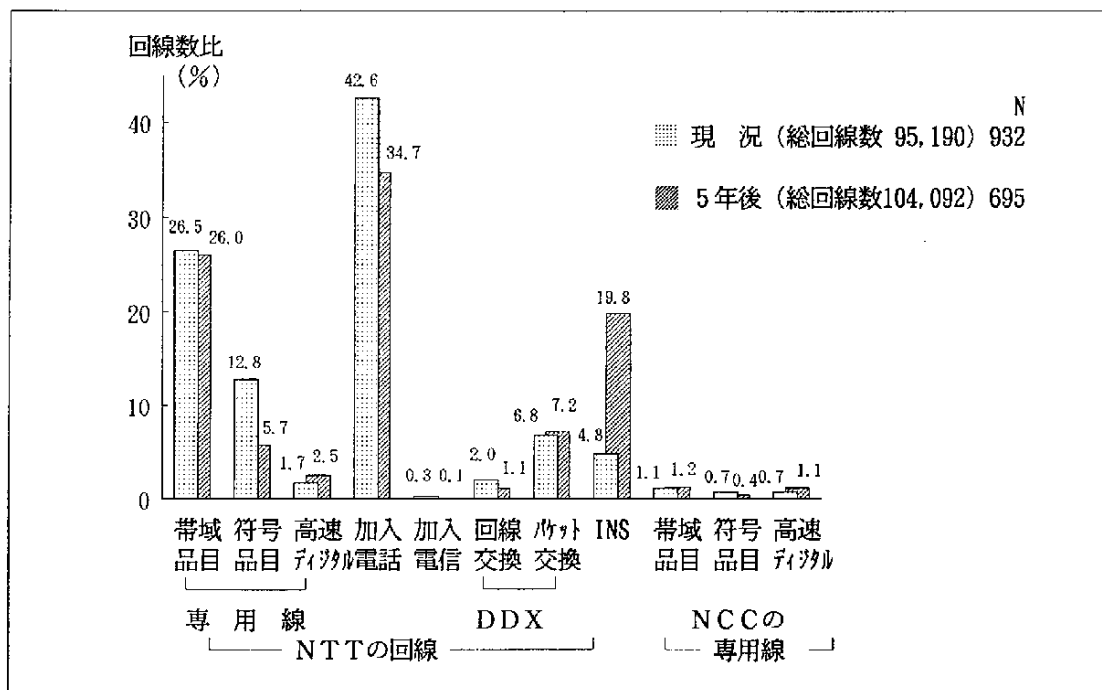
- グラフ中の「N」は当該項目に対する回答社数です。
- 特に断りなければ、数値は全産業平均の値です。
- 〔報告書 第〇〇〇表〕は「オンライン需要調査報告書」
（詳細報告書）中の第〇〇〇表よりグラフ化した、という
意味です。
- グラフ名で「コンピュータシステム投資規模」とは、“コ
ンピュータ部門月間運用経費”のうち、機械設備費の規模
を指します。



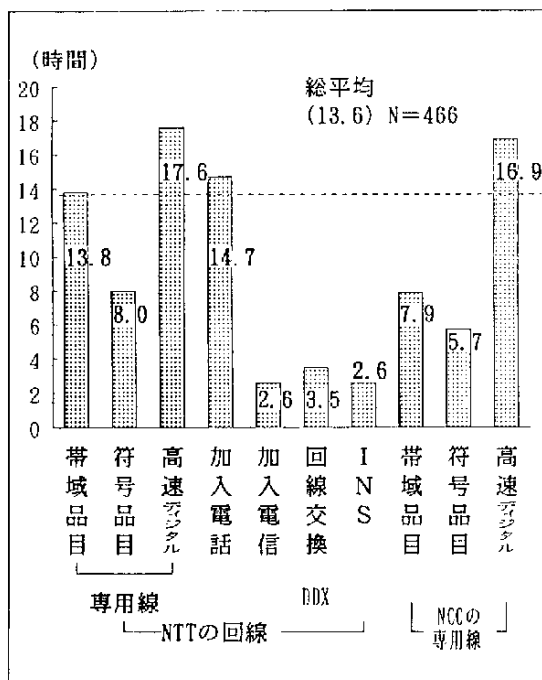
101図 オンラインシステム形態の現況と5年後の予定
〔報告書 第 102, 103表〕



102図 センターCPUの所在現況と5年後予定
〔報告書 第 140, 141表〕

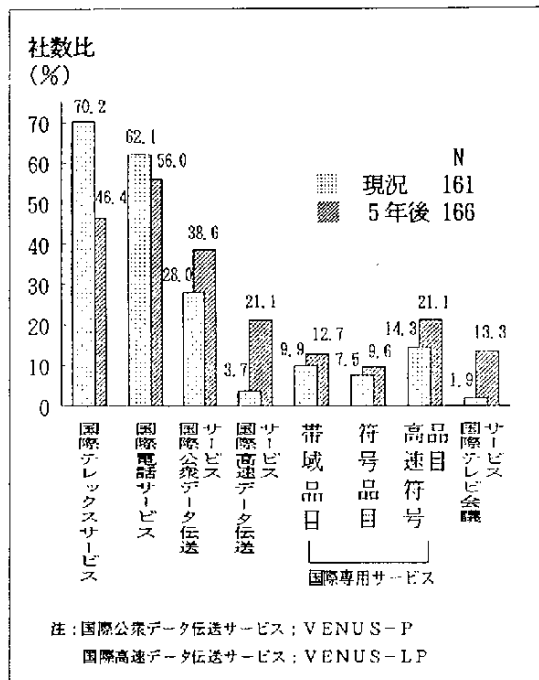


103図 全通信回線数の使用現況と5年後の予定
〔報告書 第 107表〕



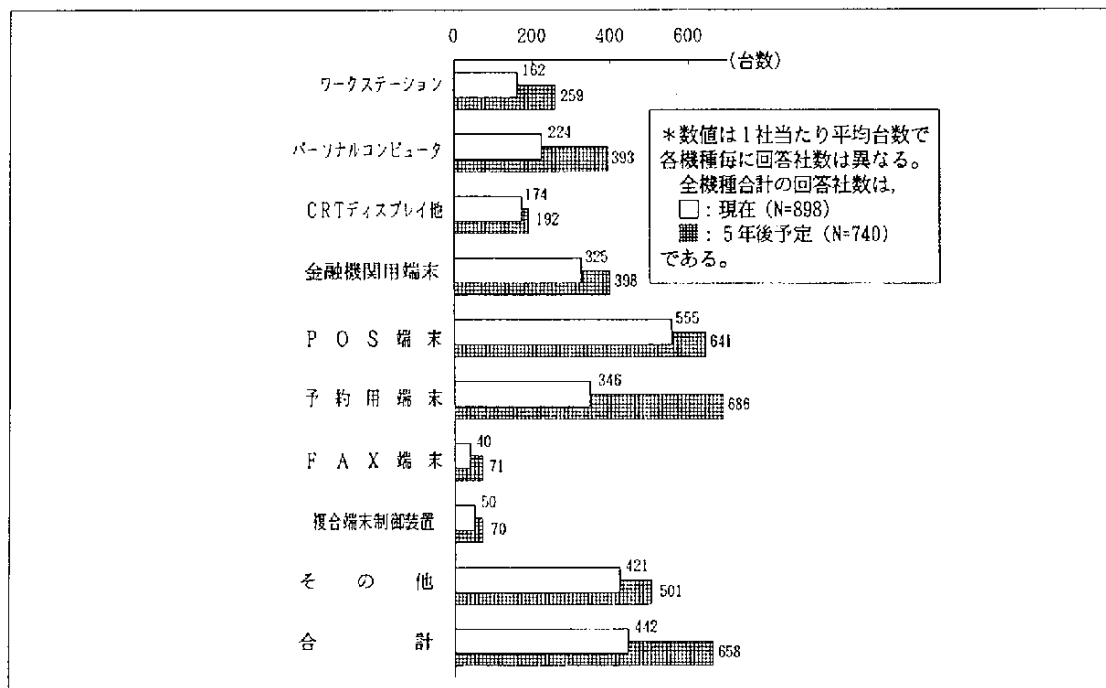
104図 回線種別、1日1回線当りの平均伝送時間

〔報告書 第 135表〕



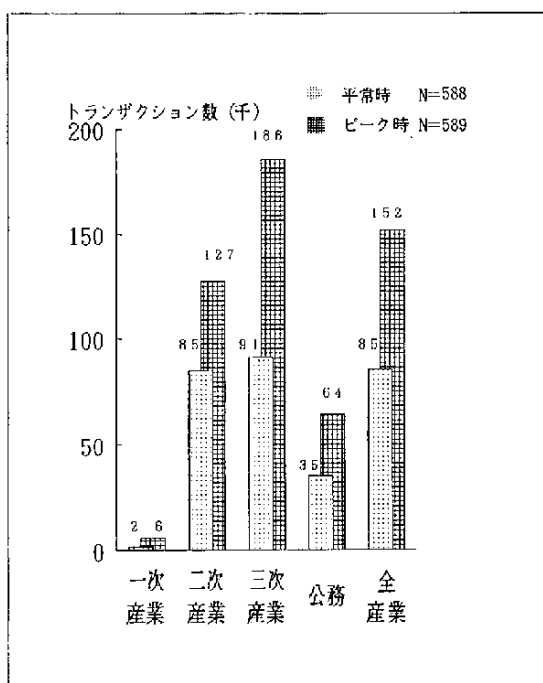
105図 国際通信サービスの使用現況と5年後の予定

〔報告書 第 137, 138表〕

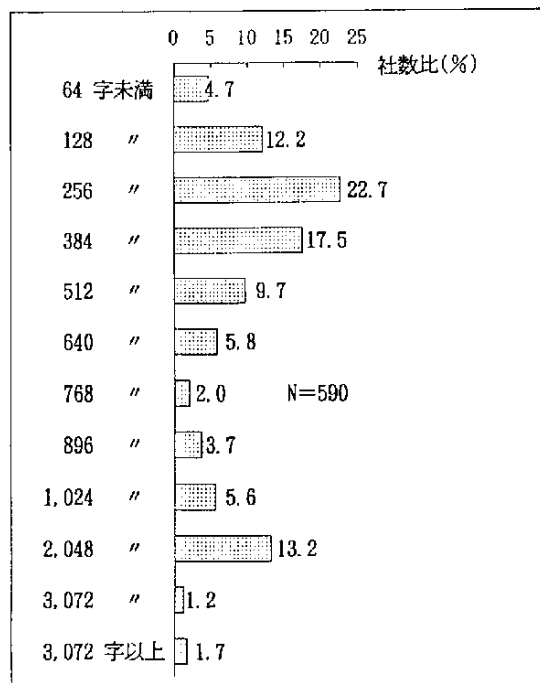


106図 端末機の利用現況と5年後の予定 (回答社1社当たり平均台数)

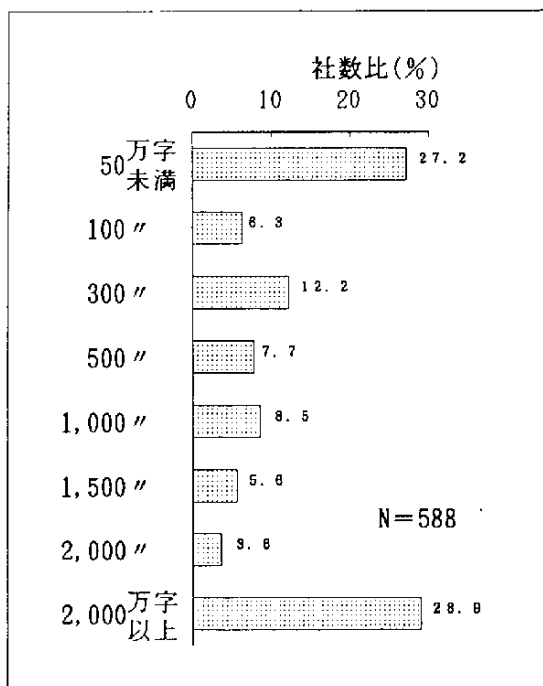
〔報告書 第 143, 144表〕



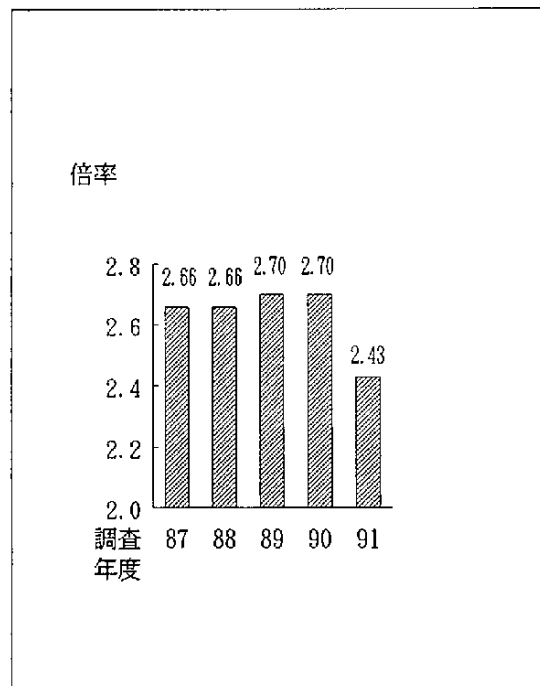
107図 産業別、1日の平均トランザクション数
〔報告書 第145表〕



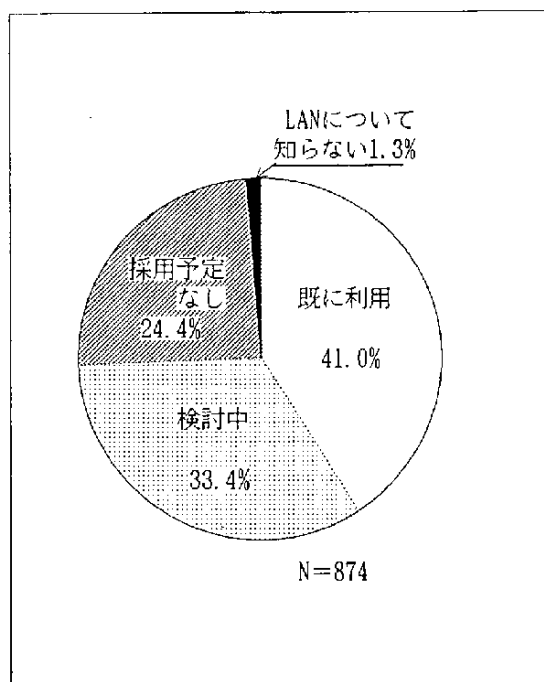
108図 トランザクションの字長分布
〔報告書 第147表〕



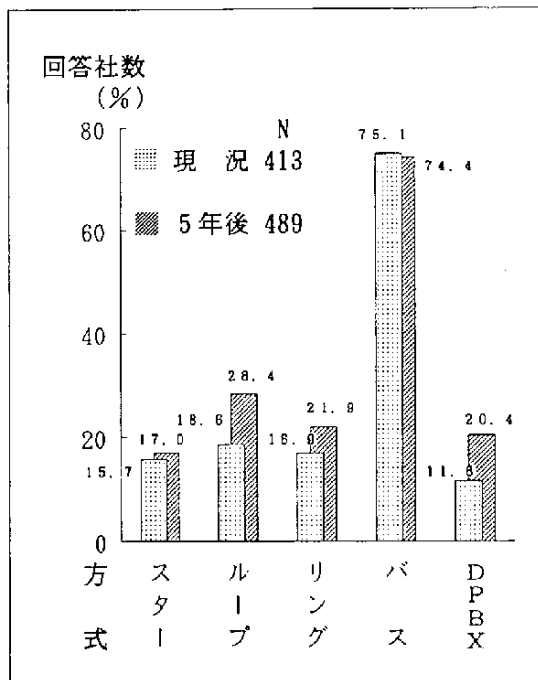
109図 平常1日のトランザクション量
(字数×トランザクション数)分布
〔報告書 第149表〕



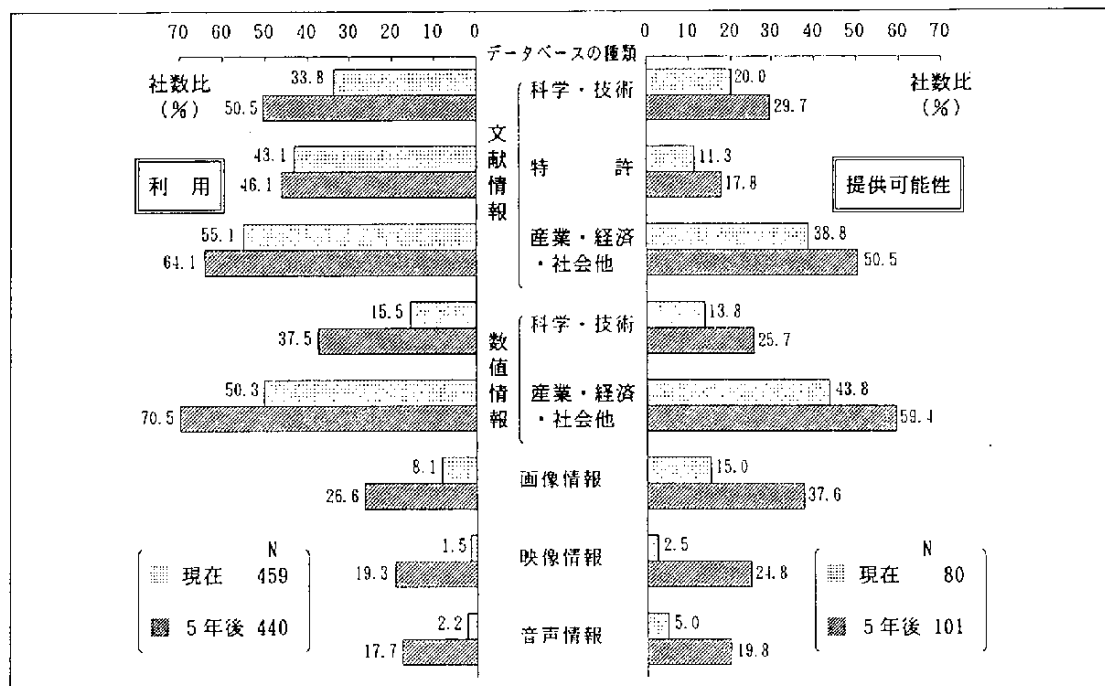
110図 調査年度別、5年後の自社トランザクション数増加倍率予想の推移



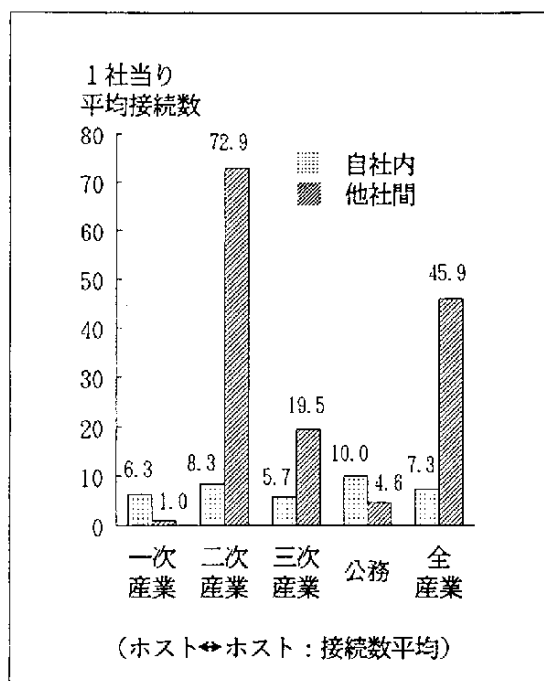
111図 ローカル・エリア・ネットワーク (LAN) の利用現況
〔報告書 第 150表〕



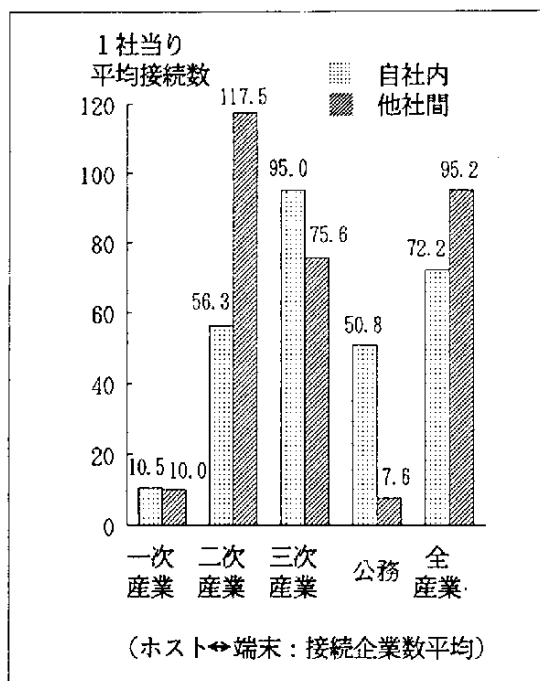
112図 LAN方式の採用現況と5年後の予定
〔報告書 第 151, 152表〕



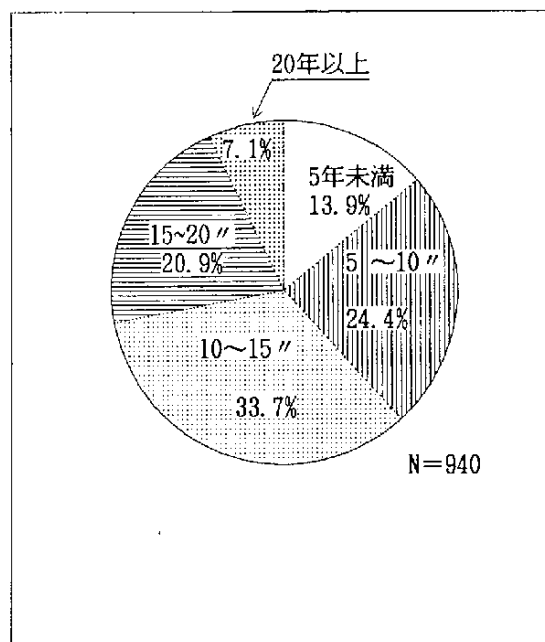
113図 データベース利用と自社データベース提供の現況と5年後の予定
〔報告書 第 153, 156表〕



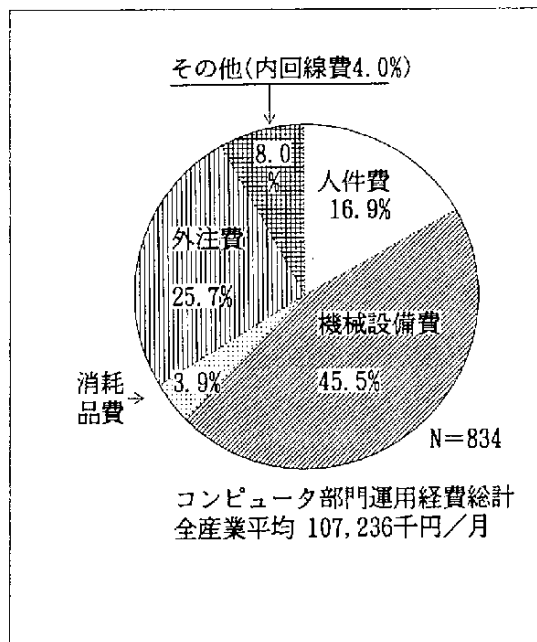
114図 産業別、コンピュータ接続状況
(ホスト ⇔ ホスト: 接続数平均)
〔報告書 第 159表〕



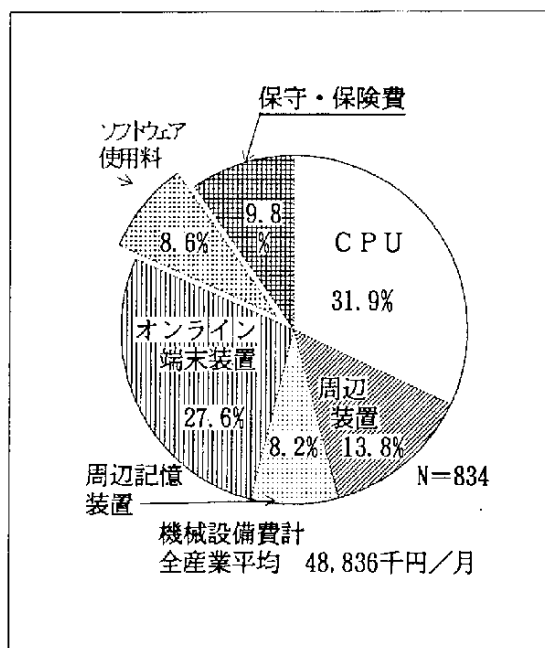
115図 産業別、コンピュータ接続状況
(ホスト ⇔ 端末: 接続企業数平均)
〔報告書 第 160表〕



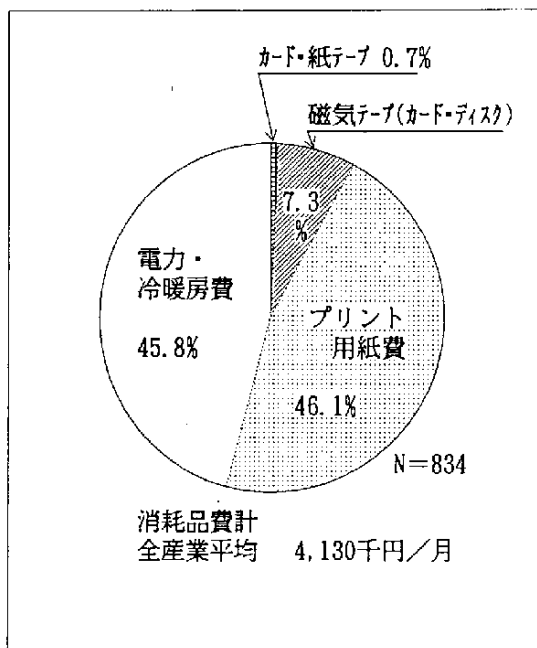
201図 オンラインシステム導入
経験年数の分布
〔報告書 第 201表〕



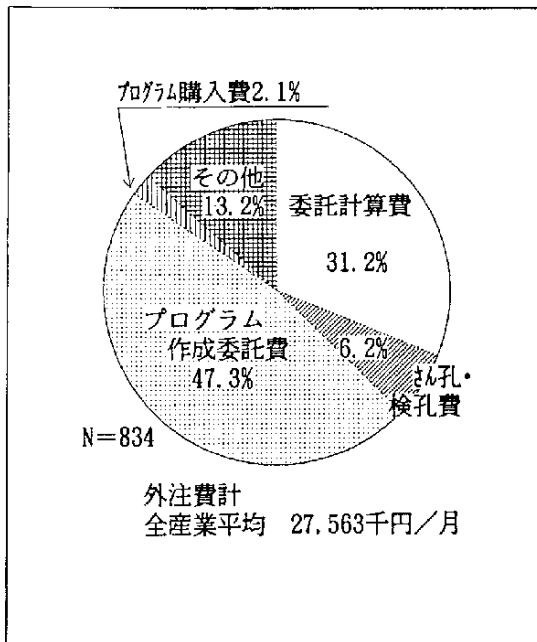
202図 コンピュータ部門月間運用経費の
費目構成
〔報告書 第 203表〕



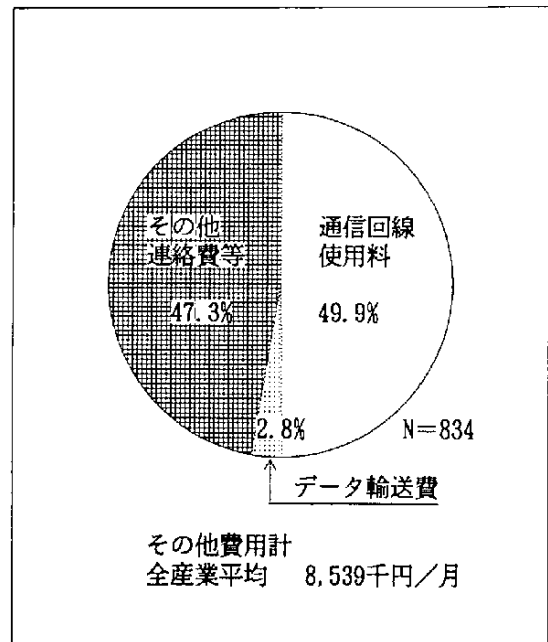
203図 コンピュータ部門月間運用経費・
機械設備費の細分費目構成
〔報告書 第 205表〕



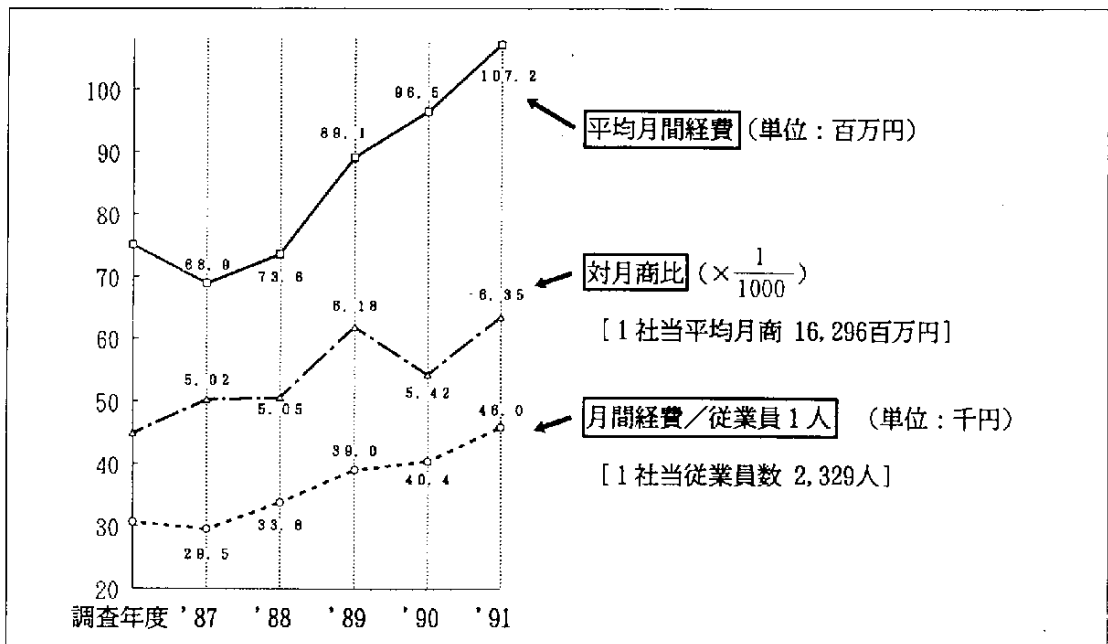
204図 コンピュータ部門月間運用経費・
消耗品費の細分費目構成
〔報告書 第 204表〕



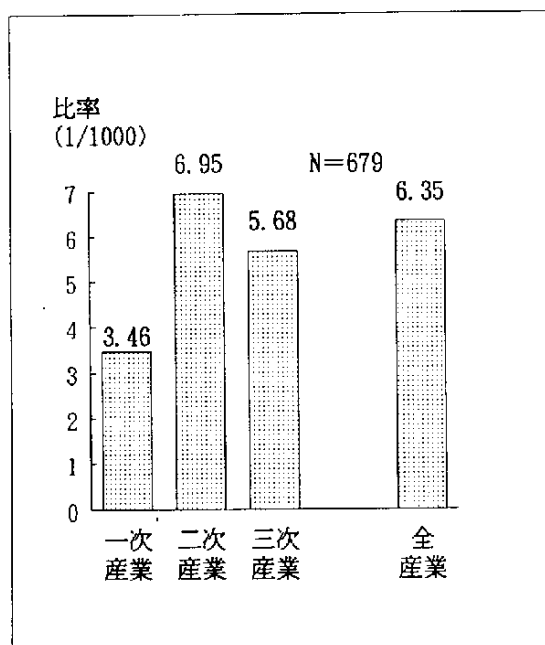
205図 コンピュータ部門月間運用経費・
外注費の細分費目構成
〔報告書 第204表〕



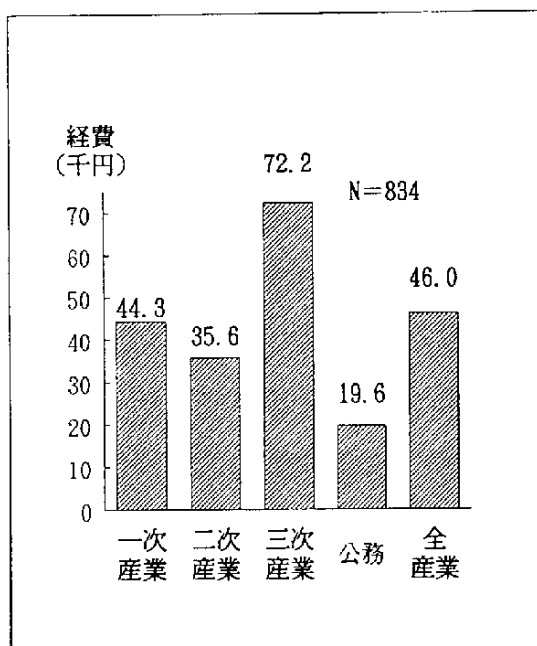
206図 コンピュータ部門月間運用経費・
その他費用の細分費目構成
〔報告書 第204表〕



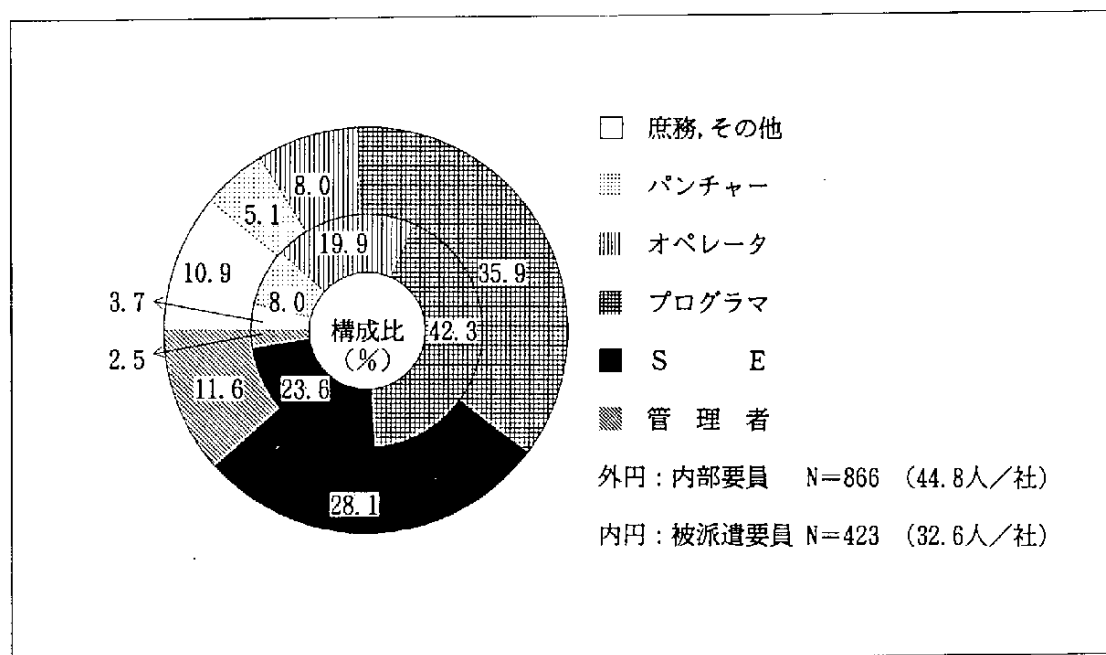
207図 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費指標の推移
〔報告書 第203, 210, 211表〕



208図 産業別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比平均
〔報告書 第 206表〕

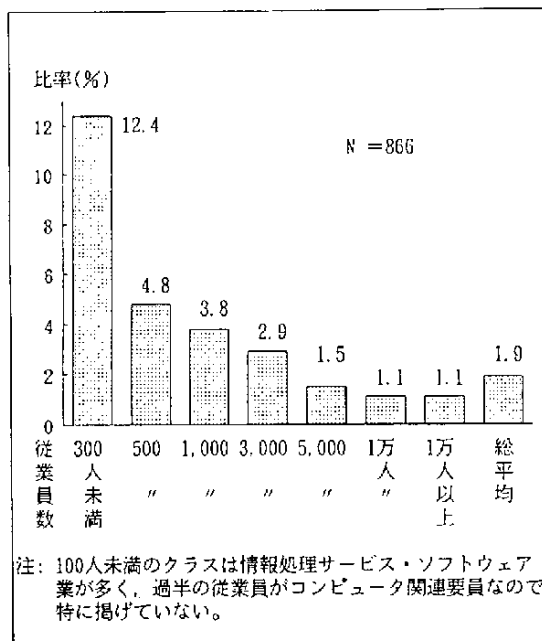


209図 産業別、従業員数 1 人当りコンピュータ部門月間運用経費平均
〔報告書 第 207表〕

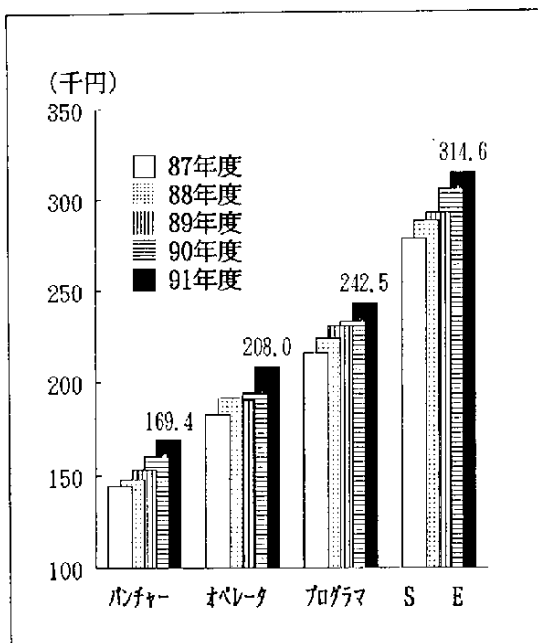


210図 コンピュータ部門要員構成、1社当り平均
〔報告書 第 219表〕

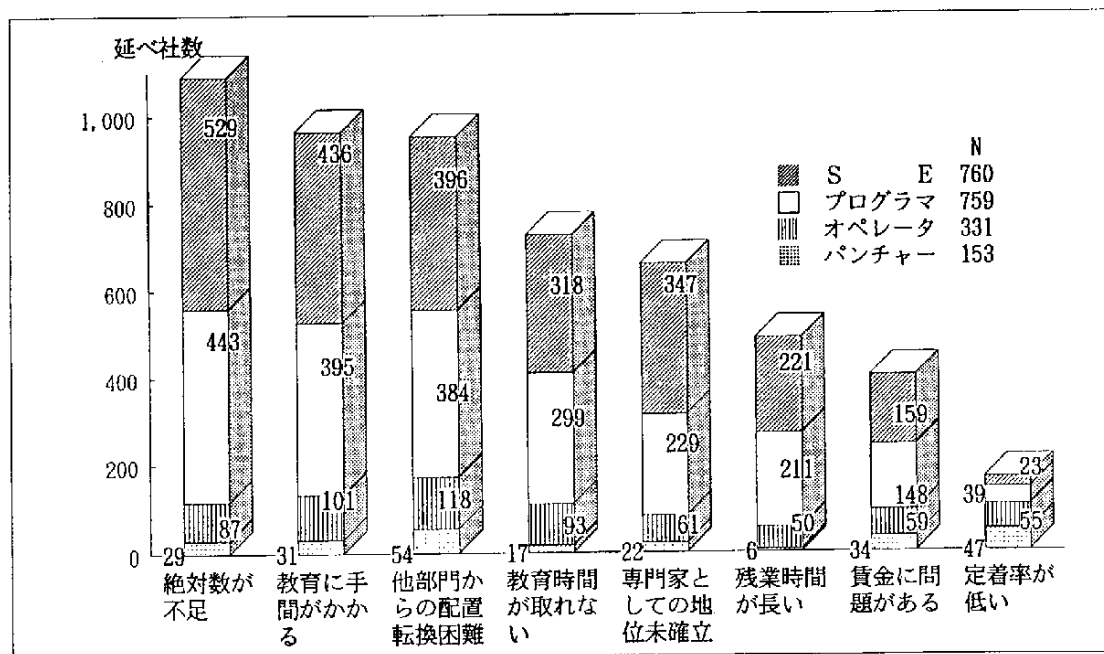
【オンライン事業体基礎調査】



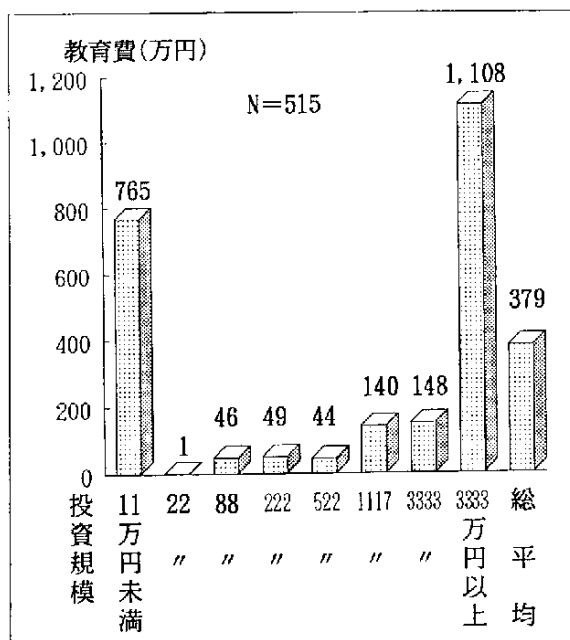
211図 従業員数規模別、コンピュータ部門要員数の全従業員数に対する割合
〔報告書 第 216表〕



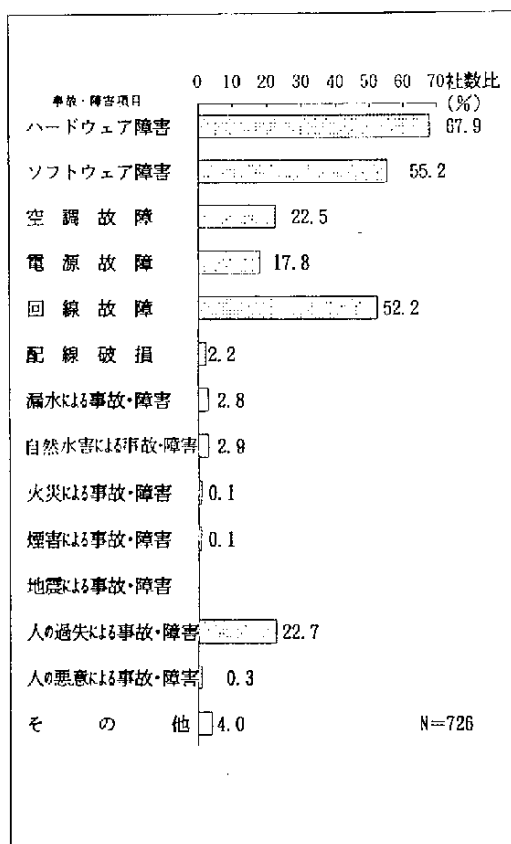
212図 調査年度別、職種別、コンピュータ部門要員月額給与と平均
〔報告書 第 214表〕



213図 職種別、コンピュータ部門要員の問題点の分布
〔報告書 第 226表〕

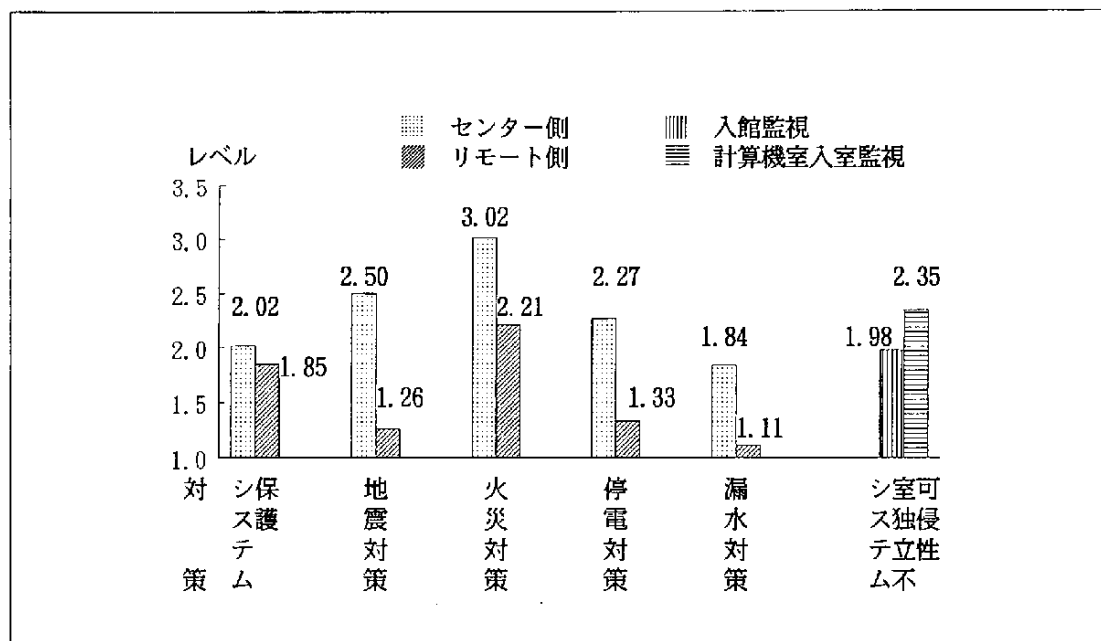


214図 システム投資規模別、コンピュータ部門要員用年間教育費 1社当り平均
〔報告書 第 225表〕

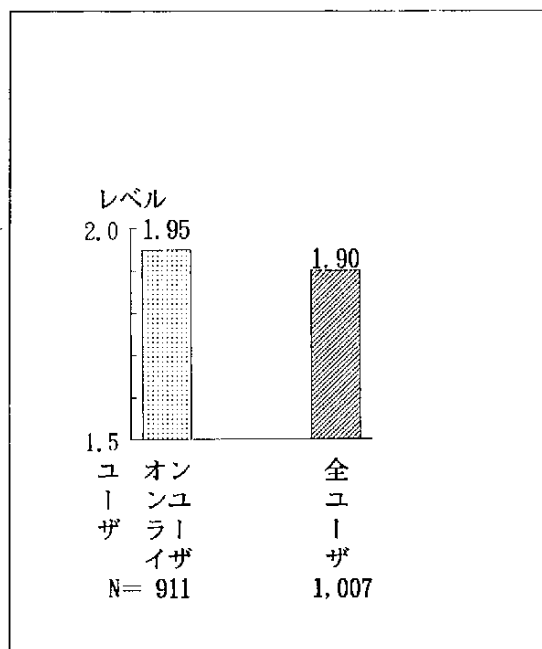


215図 システム事故・障害状況
(過去一年間の経験)
〔報告書 第 229表〕

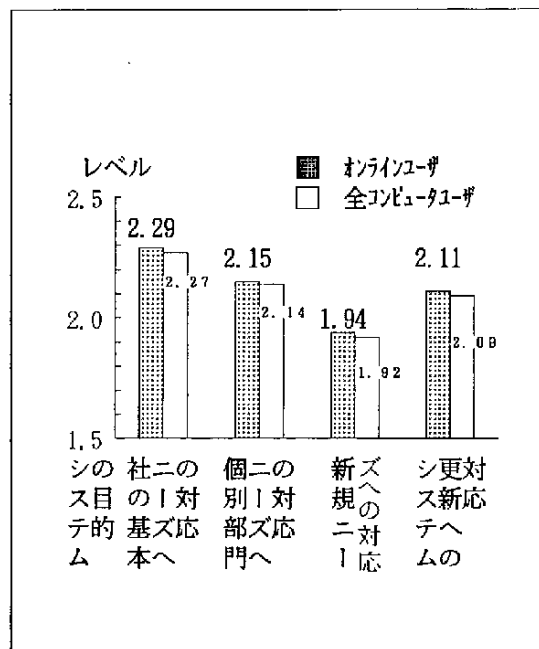
【オンライン事業体基礎調査】



216図 システム安全性対策レベル現況
〔報告書 第 231～237表〕



217図 システム信頼性対策レベル現況
〔報告書 第 238表〕



218図 システム合目的性レベル現況
〔報告書 第 240表〕

この大要は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて、平成3年度に実施した、「コンピュータ・ユーザ動向調査」の一環としてとりまとめたものです。



は　じ　め　に

わが国のオンライン情報処理は、昭和46年における特定通信回線制度の成立、昭和48年の公衆通信回線の開放、昭和57年10月には第二次公衆通信回線の開放を目的とした郵政省令の一部改正が行われ、さらに昭和59年には新電気通信事業法が成立し、昭和60年より新しい通信革命ともいうべき時代になった。

このような状況にかんがみ、当協会では、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を把握するため、毎年コンピュータ導入企業を対象としたコンピュータ利用状況およびオンライン化に関する広汎なアンケート調査を行っている。

本報告書は、平成3年度調査の集計結果をもとにとりまとめたものである。

わが国情報処理産業の発展の一助として、本報告書が関係方面に広くご活用いただければ幸いである。

最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係官公庁各位に心より感謝する次第である。

オンライン需要調査報告書

(平成3年度版)

目次

調査の概要	1
Ⅰ オンライン化調査	5
1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定	5
2. コンピュータ/コンピュータ・ネットワークの保有現況と5年後予定	8
3. 保有回線の現況と5年後予定	11
4. 国際通信サービスの利用状況と将来	41
5. センターCPUと端末機の設置・接続関係	44
6. 端末機の利用状況と将来	47
7. トランザクション	51
8. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識	57
9. 外部データベース・サービスの利用状況と将来	61
10. 自社データによる、外部へのデータベース提供可能性	64
11. 業種間コンピュータ接続状況	67
Ⅱ オンライン事業体基礎調査	73
1. オンライン化経験の状況	73
2. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模	75
3. コンピュータ部門の運用経費	77
4. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準	84
5. コンピュータ運用経費指標の年次変化	88

6. コンピュータ要員と待遇	89
7. 被派遣要員と費用, 外注パンチ単価	95
8. コンピュータ教育費用と要員の問題点	100
9. 適用業務	104
10. スループット・タイムと平均ジョブ数	106
11. システム事故・障害状況	108
12. システム安全性対策	110
13. システム信頼性対策	113
14. システム合目的性レベル	115
III サンプルの構成	121
IV アンケート様式	129

調 査 の 概 要

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

昭和46年、いわゆる通信回線開放の端緒が開かれたのを機会に、オンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザがその業務をオンライン化している現況および予定を毎年調査している。

2. 構成と他資料との関係

(1) オンライン化調査

当協会が毎年実施している「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの「第2部 オンライン化調査」の部分を本書に掲載する。— 通信回線、端末機の利用の現状と予定等について調査したもの（昭和47年度分より継続実施）。

(2) オンライン事業体基礎調査

当協会が毎年実施している「コンピュータ利用状況／オンライン化調査」のなかの「第1部 コンピュータ利用状況調査」は、バッチ、オンラインを含む全ユーザについての基礎調査であるが、その調査項目をオンライン化事業体のみについて別集計したものを本書に掲げる。（コンピュータ導入状況、経費、要員数、給与、教育、安全対策等について調査したもの、昭和46年度分より継続実施）各調査の調査項目については目次、および巻末の『IV アンケート様式』を参照されたい。

3. 調査対象

毎年発行されている「コンピュータユーザー調査年報」（日本経営科学研究所編）を基に、当協会が独自に調査したコンピュータユーザのリストも加えたものから40業種、約4,500の事業体を抽出し、アンケート票を郵送している。またオンライン化調査については、外部通信回線（日本電信電話㈱および日本電信電話㈱以外の電気通信事業者の回線）または私設回線を利用し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている事業体のみを調査対象とする。

4. 調査時点と調査時期

本調査は、平成3年の9月30日を調査時点とし、調査票を同年11月5日発送、平成3年12月20日に回収を締切った。

5. 発送・回収状況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
(A)	(B)	(C=B/A)
4,467	1,049	23.5%
<u>内オンラインユーザ回収数</u>	940	21.0%

6. 回答事業体の特性

巻末の付1～7表に回答事業体の業種別、資本金別、年商別、従業員数別回収分布、および資本金平均、年商平均、従業員数平均を掲げた。

7. 調査種別と詳細報告書、大要の関係

調査名	オンライン化調査	コ ン ピ ュ ー タ 利 用 状 況 調 査	
		コンピュータ利用状況調査	オンライン事業体基礎調査
調査票	オンライン化調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)	コンピュータ利用状況調査 (票)
内容・項目	オンラインシステム形態、端末機、国内通信回線、国際通信回線、データ伝送、データベース、LAN等	コンピュータ経験年数、コンピュータ部門運用経費、コンピュータ部門要員、教育費用、システム安全対策等	同 左
対象	オンライン事業体	全ユーザ(40業種)	全ユーザ(40業種)よりオンライン事業体のみを抽出
詳細報告	「オンライン需要調査報告書」主要業種別の詳細集計表を主としたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果」主要業種別の詳細集計表を主としたもの	「オンライン需要調査報告書」主要業種別の詳細集計表を主としたもの
大 要	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	「コンピュータ利用状況調査集計結果大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの	「オンライン需要調査報告書大要」主として全産業平均値をグラフ化して見やすくしたもの

8. 報告書の利用等

『コンピュータ利用状況調査集計結果大要』は全回答者に、『オンライン需要調査報告書大要』はオンライン事業体の回答者に、それぞれお送りしている。

報告書等のお申込および内容についてのお問い合わせ先は、

当協会 調査部 普及振興課（電話：03-3432-9384）

までご連絡いただきたい。

9. 各表の表側掲載主要業種の変更

昭和57年度より各表の表側に掲げる主要業種の種類、および数を若干変更しているので、ご諒承いただきたい。（お問い合わせがあれば、全業種についてのお答をいたします。）

I オンライン化調査

I オンライン化調査

1. オンラインシステム形態の現況と5年後予定

どのような形態のオンラインシステムが採用されているかの問いに対する答の総括が第101表である。

形態の分類は、通常行われている分類に従っていて厳密に論理的なものではないが、データ収集、照会応答、取引処理の三形態で前年調査と同様に、それぞれ7割以上の企業が行っていると答え、将来に行う予定としている形態は、メッセージ交換システムで、約6割の企業が、採用を予定していると思われる。

第101表 全産業、オンラインシステム形態の現況と5年後予定

(多重回答, 上段:社数, 下段:%)

システム形態		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	リ ト モ リ ・ バ ッ ク ・ ス チ ュ ー ム シ ス テ ム (ス ・ リ テ ィ ン グ ・ エ モ ー ン)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
現 在	社 数	927	687	328	656	691	469	466	13	3,310
	%	100.0	74.1	35.4	70.8	74.5	50.6	50.3	1.4	357.1
5 年 後	社 数	790	504	471	527	601	461	408	19	2,991
	%	100.0	63.8	59.6	66.7	76.1	58.4	51.6	2.4	378.6

第102表 オンラインシステム形態の現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 な し)	取 引 処 理 シ ス テ ム (フ ァ イ ル 更 新 あ り)	リ モ ー ト ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リ モ ー ト ・ ジ ョ ブ ・ エ ン ・ ト ・ シ ス テ ム)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	12 300.0
第 二 次 産 業 計		437 100.0	357 81.7	137 31.4	319 73.0	323 73.9	256 58.6	218 49.9	5 1.1	1,615 369.6
第 三 次 産 業 計		438 100.0	311 71.0	185 42.2	307 70.1	327 74.7	193 44.1	215 49.1	7 1.6	1,545 352.7
公 務 計		48 100.0	18 37.5	4 8.3	29 60.4	38 79.2	18 37.5	30 62.5	1 2.1	138 287.5
全 産 業 計		927 100.0	687 74.1	328 35.4	656 70.8	691 74.5	469 50.6	466 50.3	13 1.4	3,310 357.1
主 な 業 種	建 設 業	41 100.0	29 70.7	8 19.5	28 68.3	23 56.1	23 56.1	26 63.4	0 0.0	137 334.1
	食 品 製 造 業	23 100.0	20 87.0	9 39.1	13 56.5	13 56.5	9 39.1	7 30.4	0 0.0	71 308.7
	繊 維 工 業	28 100.0	22 78.6	9 32.1	20 71.4	18 64.3	17 60.7	11 39.3	0 0.0	97 346.4
	化 学 工 業	59 100.0	50 84.7	18 30.5	44 74.6	50 84.7	33 55.9	34 57.6	1 1.7	230 389.8
	鉄 鋼 業	17 100.0	17 100.0	9 52.9	15 88.2	15 88.2	10 58.8	11 64.7	0 0.0	77 452.9
	電気機械器具製造業	70 100.0	61 87.1	31 44.3	54 77.1	54 77.1	42 60.0	41 58.6	4 5.7	287 410.0
	輸送用機械器具 製 造 業	44 100.0	37 84.1	18 40.9	29 65.9	36 81.8	31 70.5	19 43.2	0 0.0	170 386.4
	卸 業 ・ 商 社	83 100.0	70 84.3	31 37.3	60 72.3	52 62.7	38 45.8	31 37.3	0 0.0	282 339.8
	小 売 業	34 100.0	30 88.2	10 29.4	21 61.8	22 64.7	14 41.2	11 32.4	1 2.9	109 320.6
	金 融 業	95 100.0	57 60.0	69 72.6	76 80.0	90 94.7	27 28.4	54 56.8	2 2.1	375 394.7
	運輸・通信・倉庫業	47 100.0	37 78.7	16 34.0	33 70.2	38 80.9	24 51.1	20 42.6	1 2.1	169 359.6
	電力・ガス事業	10 100.0	9 90.0	3 30.0	10 100.0	8 80.0	6 60.0	6 60.0	0 0.0	42 420.0
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	4 66.7	3 50.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0	21 350.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	55 100.0	41 74.5	20 36.4	35 63.6	44 80.0	35 63.6	33 60.0	3 5.5	211 383.6

第103表 オンラインシステム形態の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

システム形態 業 種		実 回 答 社 数	デ ー タ 収 集 シ ス テ ム	メ ッ セ ー ジ 交 換 シ ス テ ム	照 会 応 答 シ ス テ ム (ファイル更新なし)	取 引 処 理 シ ス テ ム (ファイル更新あり)	ト リ ・ バ ッ チ ・ シ ス テ ム (リモート・システム ジョブ・エン)	タ イ ム シ ェ ア リ ン グ ・ シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	6 200.0
第 二 次 産 業 計		370 100.0	253 68.4	229 61.9	249 67.3	268 72.4	240 64.9	195 52.7	10 2.7	1,444 390.3
第 三 次 産 業 計		379 100.0	235 62.0	227 59.9	253 66.8	300 79.2	202 53.3	190 50.1	7 1.8	1,414 373.1
公 務 計		38 100.0	16 42.1	14 36.8	24 63.2	31 81.6	19 50.0	21 55.3	2 5.3	127 334.2
全 産 業 計		790 100.0	504 63.8	471 59.6	527 66.7	601 76.1	461 58.4	408 51.6	19 2.4	2,991 378.6
主 な 業 種	建 設 業	36 100.0	25 69.4	22 61.1	30 83.3	24 66.7	22 61.1	22 61.1	2 5.6	147 408.3
	食 品 製 造 業	20 100.0	14 70.0	11 55.0	14 70.0	12 60.0	16 80.0	8 40.0	1 5.0	76 380.0
	織 維 工 業	25 100.0	18 72.0	14 56.0	17 68.0	20 80.0	16 64.0	13 52.0	0 0.0	98 392.0
	化 学 工 業	44 100.0	32 72.7	33 75.0	30 68.2	34 77.3	28 63.6	24 54.5	1 2.3	182 413.6
	鉄 鋼 業	14 100.0	11 78.6	9 64.3	10 71.4	9 64.3	9 64.3	8 57.1	1 7.1	57 407.1
	電気機械器具製造業	60 100.0	42 70.0	41 68.3	38 63.3	42 70.0	39 65.0	35 58.3	3 5.0	240 400.0
	輸送用機械器具 製造業	37 100.0	27 73.0	27 73.0	24 64.9	27 73.0	22 59.5	20 54.1	0 0.0	147 397.3
	卸 業 ・ 商 社	69 100.0	40 58.0	41 59.4	46 66.7	53 76.8	36 52.2	25 36.2	0 0.0	241 349.3
	小 売 業	27 100.0	18 66.7	17 63.0	18 66.7	21 77.8	11 40.7	10 37.0	0 0.0	95 351.9
	金 融 業	81 100.0	49 60.5	59 72.8	57 70.4	72 88.9	37 45.7	44 54.3	2 2.5	320 395.1
	運輸・通信・倉庫業	41 100.0	29 70.7	21 51.2	25 61.0	31 75.6	19 46.3	17 41.5	0 0.0	142 346.3
	電力・ガス事業	10 100.0	8 80.0	8 80.0	9 90.0	8 80.0	8 80.0	6 60.0	0 0.0	47 470.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	6 100.0	5 83.3	5 83.3	4 66.7	3 50.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	23 383.3
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	51 100.0	36 70.6	35 68.6	35 68.6	46 90.2	33 64.7	36 70.6	4 7.8	225 441.2

2. コンピュータ／コンピュータ・ネットワークの保有現況と将来

複数のコンピュータ同士を外部通信回線で結ぶコンピュータ／コンピュータ・ネットワークの利用につき、現状と将来予定（5年後）を示したのが第104表である。この調査は、1987年度以降は休止していたもので一昨年度より復活させている。1986年以前の調査では、「他社」を今回は「関連会社（親会社、子会社、取引先等）」と「電気通信事業者」に分けているので、前回調査との継続性は薄い。

表をみると自社内で利用（保有）している割合は、回答671社のうち375社（55.9％）で、関連会社間のものは617社中309社（50.1％）、電気通信事業者のCPUを介してネットワークを利用しているものももっとも多く、703社中、458社（65.1％）となっている。産業別にみると、関連会社間のネットワーク利用において、二次産業が半数を超えており、特に鉄鋼、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は高い割合を示している。自社ネット利用では、食品製造業、鉄鋼業、小売業が7割以上と多く、逆に金融では低く電気通信事業者を利用する割合が多くなっている。

将来の予定については、「未定・不明」がかなり多いのが特徴であるが、接続の形態を問わず、現在より「保有」が増加すると見られ、とくに「電気通信事業者のネットワーク利用」を7割近くの社が上げている。

第104表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況と5年後予定

（上段：社数 下段：％）

ネットワーク 保有形態別 の有無		自社のみで構築した ネットワーク				関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク				通信事業者の提供 するネットワーク			
		も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計
現 在	社 数	375	296	—	671	309	308	—	617	458	245	—	703
	％	55.9	44.1	—		50.1	49.9	—		65.1	34.9	—	
5 年 後	社 数	332	78	158	568	344	70	153	567	440	37	157	634
	％	58.5	13.7	27.8		60.7	12.3	27.0		69.4	5.8	24.8	

第105表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	ネットワーク 保有形態別の 有無	自社のみで構築した ネ ッ ト ワ ー ク			関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク			通信事業者の提供 するネットワーク		
		も っ て い る	い な い	計	も っ て い る	い な い	計	も っ て い る	い な い	計
第 一 次 産 業 計		1 50.0	1 50.0	2	2 66.7	1 33.3	3	3 100.0	0 0.0	3
第 二 次 産 業 計		194 60.8	125 39.2	319	168 56.4	130 43.6	298	249 71.6	99 28.4	348
第 三 次 産 業 計		169 54.2	143 45.8	312	137 48.1	148 51.9	285	192 60.2	127 39.8	319
公 務 計		11 28.9	27 71.1	38	2 6.5	29 93.5	31	14 42.4	19 57.6	33
全 産 業 計		375 55.9	296 44.1	671	309 50.1	308 49.9	617	458 65.1	245 34.9	703
主 な 業 種	建 設 業	17 48.6	18 51.4	35	9 28.1	23 71.9	32	20 58.8	14 41.2	34
	食 品 製 造 業	13 72.2	5 27.8	18	8 47.1	9 52.9	17	16 84.2	3 15.8	19
	繊 維 工 業	13 59.1	9 40.9	22	10 55.6	8 44.4	18	17 77.3	5 22.7	22
	化 学 工 業	26 60.5	17 39.5	43	20 55.6	16 44.4	36	39 81.3	9 18.8	48
	鉄 鋼 業	8 72.7	3 27.3	11	10 83.3	2 16.7	12	13 86.7	2 13.3	15
	電気機械器具製造業	31 64.6	17 35.4	48	33 67.3	16 32.7	49	42 77.8	12 22.2	54
	輸送用機械器具 製造業	24 64.9	13 35.1	37	27 73.0	10 27.0	37	27 75.0	9 25.0	36
	卸 業 ・ 商 社	39 62.9	23 37.1	62	30 54.5	25 45.5	55	38 62.3	23 37.7	61
	小 売 業	13 72.2	5 27.8	18	14 82.4	3 17.6	17	13 68.4	6 31.6	19
	金 融 業	26 41.3	37 58.7	63	22 37.3	37 62.7	59	36 54.5	30 45.5	66
	運輸・通信・倉庫業	28 68.3	13 31.7	41	19 51.4	18 48.6	37	22 62.9	13 37.1	35
	電力・ガス事業	4 57.1	3 42.9	7	3 37.5	5 62.5	8	4 57.1	3 42.9	7
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 66.7	1 33.3	3	3 100.0	0 0.0	3	5 83.3	1 16.7	6
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	22 50.0	22 50.0	44	21 52.5	19 47.5	40	28 65.1	15 34.9	43

第106表 コンピュータ／コンピュータネットワークの保有5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	ネットワーク 保有形態別の 有無	自社のみで構築した ネ ッ ト ワ ー ク				関連会社（親会社、 子会社、取引先等） を含むネットワーク				通信事業者の提供 するネットワーク			
		も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計	も っ て い る	い な い	未 定 ・ 不 明	計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	1 100.0	0 0.0	1	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2
第 二 次 産 業 計		164 61.9	42 15.8	59 22.3	265	187 67.5	29 10.5	61 22.0	277	238 76.3	13 4.2	61 19.6	312
第 三 次 産 業 計		153 56.5	34 12.5	84 31.0	271	153 58.6	29 11.1	79 30.3	261	191 65.4	18 6.2	83 28.4	292
公 務 計		15 48.4	1 3.2	15 48.4	31	3 11.1	11 40.7	13 48.1	27	9 32.1	6 21.4	13 46.4	28
全 産 業 計		332 58.5	78 13.7	158 27.8	568	344 60.7	70 12.3	153 27.0	567	440 69.4	37 5.8	157 24.8	634
主 な 業 種	建 設 業	12 40.0	7 23.3	11 36.7	30	13 44.8	2 6.9	14 48.3	29	22 66.7	0 0.0	11 33.3	33
	食 品 製 造 業	9 64.3	4 28.6	1 7.1	14	8 53.3	4 26.7	3 20.0	15	13 86.7	0 0.0	2 13.3	15
	繊 維 工 業	11 55.0	3 15.0	6 30.0	20	12 63.2	3 15.8	4 21.1	19	16 69.6	1 4.3	6 26.1	23
	化 学 工 業	24 64.9	5 13.5	8 21.6	37	22 64.7	6 17.6	6 17.6	34	33 78.6	1 2.4	8 19.0	42
	鉄 鋼 業	8 88.9	1 11.1	0 0.0	9	8 88.9	1 11.1	0 0.0	9	11 91.7	1 8.3	0 0.0	12
	電気機械器具製造業	26 61.9	9 21.4	7 16.7	42	36 75.0	5 10.4	7 14.6	48	43 87.8	1 2.0	5 10.2	49
	輸送用機械器具 製造業	21 70.0	2 6.7	7 23.3	30	23 76.7	0 0.0	7 23.3	30	28 80.0	1 2.9	6 17.1	35
	卸 業 ・ 商 社	30 56.6	8 15.1	15 28.3	53	32 68.1	7 14.9	8 17.0	47	42 75.0	4 7.1	10 17.9	56
	小 売 業	8 61.5	2 15.4	3 23.1	13	7 70.0	1 10.0	2 20.0	10	13 72.2	1 5.6	4 22.2	18
	金 融 業	25 43.9	13 22.8	19 33.3	57	27 47.4	9 15.8	21 36.8	57	38 62.3	5 8.2	18 29.5	61
	運輸・通信・倉庫業	28 73.7	2 5.3	8 21.1	38	24 68.6	2 5.7	9 25.7	35	24 68.6	1 2.9	10 28.6	35
	電力・ガス事業	4 57.1	1 14.3	2 28.6	7	5 62.5	1 12.5	2 25.0	8	6 85.7	0 0.0	1 14.3	7
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3	4 80.0	0 0.0	1 20.0	5	4 80.0	0 0.0	1 20.0	5
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	21 60.0	2 5.7	12 34.3	35	26 66.7	2 5.1	11 28.2	39	27 65.9	1 2.4	13 31.7	41

3. 保有回線の現況と5年後予定

1985年4月日本電信電話(株)の発足と、同時に新しい電気通信事業法も施行されて、従前の回線利用制限が一部を除き解消されたため、特にデータ通信のための回線の名称を区別する必要もなくなり、85年3月までの公衆通信回線電話型、同電信型の名称は通常の電話回線、電信回線に戻り、特定通信回線は専用線の名に戻った。DDXの名は変わらない。

以上のような新通信体系の実現に伴い、本調査における回線名称も変えてあるが、従来の集計表との関係から、一部以前の名称も残している。

また、専用線の帯域品目の種類は減少しているが、この例を除いて従前の公衆通信回線と電話・電信回線の関係、特定通信回線と専用線の関係は統計的に連続している。

前述のとおり、電気通信事業法の施行によって日本電信電話(株)(NTT)以外のいわゆる、新電電(NCC)が回線サービスに参入してきている。このため本調査でも新電電各社が提供している専用通信サービスについて87年度より、「NCCの一般専用サービス」では帯域品目2種、符号品目4種、「同高速デジタル伝送サービス」では、7種の回線についてNTTの回線と同様に調査し、新たな電気通信事業者全体の動向を捉える資料として提供できるようにした。

(1) NTTの回線

今回調査より新たにINS(ISDN)回線の項を設け、INSネット64(64Kbps)、およびネット1500(1500Kbps)の2種の回線数について調査を行い、集計している。

第107～113表はNTTの回線について使用現況と5年後予定の全産業の結果である。これをみると1社当たりの合計平均回線数は101.5(前年134.3)で、回線種別では、専用線、符号品目を除いてどの回線でも前年より減少しているが、とくに専用線帯域品目は減少が著しくなっている。新規種別のINS回線は、1社当たり平均20.4回線で利用がかなり広まってきた。

5年後予定では、いずれの回線種別でも現状より相当の伸びを示しており、合計の1社当たり平均回線数でも151.7となり、現在より50%増と期待されている。回線種別をさらに規格、速度別、および業種別に見たものを第116～133表に掲げた。

(2) N C C の回線

第 107 表の 2, および第 114～115 表に N T T 以外の通信事業者で通信回線サービスを提供しているいわゆる新電電 (N C C) の回線の使用現況および 5 年後予定の結果を示している。これを N T T の回線の場合と同様に見てみると、現在の使用状況では 1 社当たりの合計平均回線数は、10.1 となり前年 (8.2) より増加している。しかし、N T T 回線数とはまだ大きな差がある。

5 年後予定では、合計平均回線数は 15.8 となっており、現状の 5 割以上の伸びが見込まれている。

(3) 1 日 1 回線当りの伝送時間

1985 年に電気通信事業法の改正による通信回線利用が大幅に緩和されて以来、前年より、N T T, N C C の回線の使用時間について調査を行い、回線種別ごとに 1 回線当りの伝送時間について集計を行った。第 134 表に全産業の結果を、第 135 表に業種別の結果を示す。ただしパケット交換の回線については、1 日の伝送パケット数で表し、単位は千パケットとした。これをみると N T T, N C C の高速デジタル回線と N T T の帯域品目が群を抜いて伝送時間が多く、大量、高速で伝送の効率を上げている様子がうかがえる。なお、全回線の平均は 1 回線当り 13.6 時間であり、またパケット交換は、1 日 1 回線当り、平均で約 3 万 7400 パケットで、新規項目の I N S 回線では 1 日 1 回線当り、平均 2.6 時間となっている。これらの結果については、回線数と伝送時間の両方が記入されている回答サンプルが少なく、毎年数値の変動巾が大きいので、経年的な推移を見るには注意を要する。

第107表の1 回線使用現況と5年後予定 全総括表(1)

回 線 種 別		N T T ・ N C C ・ 私 設 の あ っ た 社 数	N T T の 回 線									
			実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX		I N S	N T T 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ イ ジ タ ル 回 線	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換		
現 在	回 答 実 数	932	914	455	461	230	393	20	261	308	225	
	合計回線数			25,249	12,196	1,587	40,512	307	1,903	6,429	4,601	92,784
	同上百分比			26.5	12.8	1.7	42.6	0.3	2.0	6.8	4.8	97.5
	1 社 当 り 平均回線数			55.5	26.5	6.9	103.1	15.4	7.3	20.9	20.4	101.5
5 年 後	回 答 実 数	695	671	269	258	226	227	7	146	190	321	
	合計回線数			27,111	5,961	2,605	36,143	124	1,117	7,487	20,662	101,210
	同上百分比			26.0	5.7	2.5	34.7	0.1	1.1	7.2	19.8	97.2
	1 社 当 り 平均回線数			100.8	23.1	11.5	159.2	17.7	7.7	39.4	64.4	150.8

第107表の2 回線使用現況と5年後予定 全総括表(2)

回 線 種 別		N C C の 回 線					N T TとN C Cの合計	私 設 回 線	総 計
		実回答社数	専 用 線			N C C 合 計			
			帯域品目	符号品目	高速デジタル回線				
現 在	回 答 実 数	239	83	86	126		925	72	
	合計回線数		1,022	678	706	2,406	95,190	15,259	110,449
	同上百分比		1.1	0.7	0.7	2.5	100.0	100.0	
	1社当り平均回線数		12.3	7.9	5.6	10.1	102.9	211.9	118.5
5年後	回 答 実 数	182	60	57	108		686	38	
	合計回線数		1,299	446	1,137	2,882	104,092	13,210	117,302
	同上百分比		1.2	0.4	1.1	2.8	100.0	100.0	
	1社当り平均回線数		21.7	7.8	10.5	15.8	151.7	347.6	168.8

第108表 NTTの専用線帯域品目の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線						
		専用線 の実 回答社数	帯 域 品 目					計
			帯域 実回答 品目の 社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz	
現 在	回答実数	768	455	426	69	11	1	
	合計回線数			24,459	705	84	1	25,249
	1社当り 平均回線数			57.4	10.2	7.6	1.0	55.5
5年後	回答実数	512	269	250	39	4	1	
	合計回線数			26,371	675	64	1	27,111
	1社当り 平均回線数			105.5	17.3	16.0	1.0	100.8

第109表 NTTの専用線符号品目の使用現況と5年後予定

回 線 種 別		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符 号 実 品 回 目 答 の 社 数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
現 在	回 答 実 数	461	2	0	1	3	34	110	155	370	
	合 計 回 線 数		33	0	5	62	982	1,830	5,462	3,822	12,196
	1 社 当 り 平 均 回 線 数		16.5	0.0	5.0	20.7	28.9	16.6	35.2	10.3	26.5
5 年 後	回 答 実 数	258	1	0	0	1	13	54	62	213	
	合 計 回 線 数		1	0	0	5	168	1,104	1,270	3,413	5,961
	1 社 当 り 平 均 回 線 数		1.0	0.0	0.0	5.0	12.9	20.4	20.5	16.0	23.1

第110表 NTTの専用線高速ディジタル回線と公衆回線の使用現況と5年後予定

回線種別		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専用線の合計	電 実 話 回 ・ 答 電 社 信 数 回 線 の	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	計
		高ル答 速回社 デ線数 イの ジ実 タ回	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	3M b/s	6M b/s	計					
現 在	回答実数	230	91	82	102	86	69	30	17			395	393	20	
	合計回線数		414	175	259	296	282	76	85	1,587	39,032		40,512	307	40,819
	1社当り 平均回線数		4.5	2.1	2.5	3.4	4.1	2.5	5.0	6.9	50.8		103.1	15.4	103.3
5年後	回答実数	226	110	60	79	65	56	29	17			228	227	7	
	合計回線数		1,187	238	312	302	336	122	108	2,605	35,677		36,143	124	36,267
	1社当り 平均回線数		10.8	4.0	3.9	4.6	6.0	4.2	6.4	11.5	69.7		159.2	17.7	159.1

第111表 NTTのDDX・回線交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D D X									
		D D X 実 回 答 社 数	回 線 交 換 (C S)								
			C S 実 の 回 み 答 の 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計
現 在	回答実数	459	261	1	5	20	96	36	143	14	
	合計回線数			2	10	176	538	296	810	71	1,903
	1社当り 平均回線数			2.0	2.0	8.8	5.6	8.2	5.7	5.1	7.3
5年後	回答実数	280	146	0	1	9	42	20	88	7	
	合計回線数			0	1	171	188	74	560	123	1,117
	1社当り 平均回線数			0.0	1.0	19.0	4.5	3.7	6.4	17.6	7.7

第112表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況と5年後予定

回線種別		D D X									
		パケット交換 (PS)									D D X 合 計
		P S 実 の 回 み 答 の 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計	
現 在	回答実数	308	1	1	7	29	49	243	70		459
	合計回線数		5	2	16	361	3,395	2,477	173	6,429	8,332
	1社当り 平均回線数		5.0	2.0	2.3	12.4	69.3	10.2	2.5	20.9	18.2
5年後	回答実数	190	1	0	2	13	26	139	55		280
	合計回線数		1	0	2	144	4,544	2,499	297	7,487	8,604
	1社当り 平均回線数		1.0	0.0	1.0	11.1	174.8	18.0	5.4	39.4	30.7

第113表 NTTのINSネット64、ネット1500の使用現況と5年後予定

回 線 種 別		I N S									
		I N S の 実 回 の 答 社 数	I N S ネット 6 4				I N S ネット 1 5 0 0				I N S 合 計
			I N S 64	パケット伝送時に 利用するチャンネル別			I N S 1500	パケット伝送時に 利用するチャンネル別			
				B チャンネル	D チャンネル	B, D チャンネル 両方		B チャンネル	D チャンネル	B, D チャンネル 両方	
現 在	回 答 実 数	225	221	43	56	29	19	2	2	2	
	合計回線数		4,413	203	1,748	965	188	10	5	74	4,601
	1 社 当 り 平均回線数		20.0				9.9				20.4
5 年 後	回 答 実 数	321	309	44	47	115	72	7	6	38	
	合計回線数		19,794	2,723	1,668	11,730	868	49	12	655	20,662
	1 社 当 り 平均回線数		64.1				12.1				64.4

第114表 NCCの一般専用サービスの使用現況と5年後予定

回線種別		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一の 般実 専用 回 答 サ 社 1 数 ビ ス	帯 域 品 目				符 号 品 目					一 般 専 用 サ ー ビ ス 合 計	
			帯の 域実 品回 目答 の社 み数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	計	符の 号実 品回 目答 の社 み数	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s		計
現 在	回答実数	157	83	77	7		86	1	9	15	68		
	合計回線数			1,006	16	1,022		1	19	46	612	678	1,700
	1社当り 平均回線数			13.1	2.3	12.3		1.0	2.1	3.1	9.0	7.9	10.8
5年後	回答実数	110	60	58	3		57	1	7	13	43		
	合計回線数			1,285	14	1,299		1	41	84	320	446	1,745
	1社当り 平均回線数			22.2	4.7	21.7		1.0	5.9	6.5	7.4	7.8	15.9

第115表 NCCの高速デジタル回線および私設回線の使用現況と5年後予定

回 線 種 別		N C C の 専 用 線									私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		高伝実 速送回 デサ答 イ1社 ジビ数 タス ルの	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	3 M b/s	6 M b/s	計	
現 在	回 答 実 数	126	25	40	58	50	31	15	12		72
	合計回線数		58	72	157	161	176	42	40	706	15,259
	1 社 当 り 平均回線数		2.3	1.8	2.7	3.2	5.7	2.8	3.3	5.6	211.9
5 年 後	回 答 実 数	108	38	27	44	37	32	14	14		38
	合計回線数		199	113	199	216	269	69	72	1,137	13,210
	1 社 当 り 平均回線数		5.2	4.2	4.5	5.8	8.4	4.9	5.1	10.5	347.6

第116表 N T Tの専用線帯域品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線					
		専用線の 実回答社数	帯 域 品 目				
			帯域品目の 実回答社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz
計							
第 一 次 産 業 計		3	1	1 6 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		354	216	197 12,832 65.1	27 98 3.6	6 17 2.8	1 1 1.0
第 三 次 産 業 計		368	218	209 11,027 52.8	36 500 13.9	5 67 13.4	0 0 0.0
公 務 計		43	20	19 594 31.3	6 107 17.8	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		768	455	426 24,459 57.4	69 705 10.2	11 84 7.6	1 1 1.0
主 な 業 種	建 設 業	28	15	14 238 17.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0
	食 品 製 造 業	17	13	12 313 26.1	2 13 6.5	0 0 0.0	0 0 0.0
	織 維 工 業	24	14	12 142 11.8	3 6 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	化 学 工 業	52	32	29 528 18.2	5 17 3.4	1 2 2.0	0 0 0.0
	鉄 鋼 業	12	6	5 127 25.4	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0
	電気機械器具製造業	62	43	39 10,132 259.8	7 22 3.1	1 1 1.0	0 0 0.0
	輸送用機械器具製造業	38	26	22 267 12.1	4 17 4.3	1 2 2.0	1 1 1.0
	卸 業 ・ 商 社	65	40	37 634 17.1	3 5 1.7	1 46 46.0	0 0 0.0
	小 売 業	27	16	14 354 25.3	4 14 3.5	1 1 1.0	0 0 0.0
	金 融 業	91	65	64 5,936 92.8	13 383 29.5	1 1 1.0	0 0 0.0
	運輸・通信・倉庫業	40	25	25 528 21.1	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	電力・ガス事業	8	8	8 191 23.9	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5	3	3 60 20.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	50	30	29 1,801 62.1	7 34 4.9	0 0 0.0	0 0 0.0

第117表 NTTの専用線符号品目の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		符号品目の 実回答社数	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 4 4.0	2 16 8.0	23 11.5
第 二 次 産 業 計		197	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 29 9.7	24 61 2.5	64 472 7.4	175 1,674 9.6	2,237 11.4
第 三 次 産 業 計		233	2 33 16.5	0 0 0.0	1 5 5.0	2 61 30.5	31 953 30.7	79 1,708 21.6	83 4,900 59.0	167 1,678 10.0	9,338 40.1
公 務 計		29	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 58 9.7	7 86 12.3	26 454 17.5	598 20.6
全 産 業 計		461	2 33 16.5	0 0 0.0	1 5 5.0	3 62 20.7	34 982 28.9	110 1,830 16.6	155 5,462 35.2	370 3,822 10.3	12,196 26.5
主 な 業 種	建 設 業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 7 3.5	4 8 2.0	12 85 7.1	100 6.3
	食 品 製 造 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 73 18.3	8 137 17.1	211 21.1
	繊 維 工 業	14	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 7 3.5	5 29 5.8	11 35 3.2	72 5.1
	化 学 工 業	28	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 11 2.2	8 31 3.9	24 309 12.9	351 12.5
	鉄 鋼 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	4 30 7.5	8 44 5.5	76 7.6
	電気機械器具製造業	33	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 28 14.0	4 5 1.3	14 108 7.7	33 460 13.9	601 18.2
	輸送用機械器具 製 造 業	20	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 12 4.0	7 41 5.9	17 205 12.1	258 12.9
	卸 業 ・ 商 社	33	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	4 10 2.5	5 165 33.0	29 120 4.1	298 9.0
	小 売 業	16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 35 8.8	9 18 2.0	13 72 5.5	126 7.9
	金 融 業	65	2 33 16.5	0 0 0.0	1 5 5.0	1 1 1.0	20 403 20.2	41 1,073 26.2	30 454 15.1	30 182 6.1	2,151 33.1
	運輸・通信・倉庫業	22	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 68 9.7	8 103 12.9	17 164 9.6	335 15.2
	電力・ガス事業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 27 9.0	27 9.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 6 3.0	1 12 12.0	4 16 4.0	35 7.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	32	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 378 126.0	13 372 38.6	13 160 12.3	25 631 25.2	1,541 48.2	

第118表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線										公 衆 通 信 回 線			
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専用線の合計	電実回線・電信回線の合計	加入電話回線	加入電信回線	計
		高ル答速回社デ線数イのジ実タ回	64K	192K	384K	768K	1.5M	3M	6M	計					
			b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s						
第 一 次 産 業 計		1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 4 4.0	1 2 2.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 8.0	37 12.3	1	1 2 2.0	0 0 0.0	2 2.0
第 二 次 産 業 計		120	43 251 5.8	41 96 2.3	57 163 2.9	51 219 4.3	48 223 4.6	23 64 2.8	12 77 6.4	1,093 9.1	16,278 46.0	184	183 19,107 104.4	7 62 8.9	19,169 104.2
第 三 次 産 業 計		103	46 156 3.4	38 70 1.8	40 88 2.2	32 69 2.2	20 58 2.9	7 12 1.7	5 8 1.6	461 4.5	21,393 58.1	197	196 20,961 106.9	13 245 18.8	21,206 107.6
公 務 計		6	1 6 6.0	3 9 3.0	4 4 1.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	25 4.2	1,324 30.8	13	13 442 34.0	0 0 0.0	442 34.0
全 産 業 計		230	91 414 4.5	82 175 2.1	102 259 2.5	86 296 3.4	69 282 4.1	30 76 2.5	17 85 5.0	1,587 6.9	39,032 50.8	395	393 40,512 103.1	20 307 15.4	40,819 103.3
主 な 業 種	建 設 業	7	4 23 5.8	2 3 1.5	1 4 4.0	2 13 6.5	2 15 7.5	1 1 1.0	0 0 0.0	59 8.4	398 14.2	19	19 3,081 162.2	1 1 1.0	3,082 162.2
	食 品 製 造 業	4	2 8 4.0	3 7 2.3	3 17 5.7	2 9 4.5	2 3 1.5	1 2 2.0	0 0 0.0	46 11.5	583 34.3	14	14 296 21.1	0 0 0.0	296 21.1
	織 維 工 業	5	2 7 3.5	0 0 0.0	3 8 2.7	1 1 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	18 3.6	238 9.9	10	10 210 21.0	1 24 24.0	234 23.4
	化 学 工 業	18	6 26 4.3	5 10 2.0	7 12 1.7	5 11 2.2	8 24 3.0	2 4 2.0	2 2 1.0	89 4.9	987 19.0	30	30 384 12.8	0 0 0.0	384 12.8
	鉄 鋼 業	4	1 5 5.0	2 8 4.0	2 4 2.0	2 8 4.0	2 15 7.5	2 2 1.0	2 2 1.0	44 11.0	248 20.7	8	8 85 10.6	0 0 0.0	85 10.6
	電気機械器具製造業	28	10 129 12.9	14 35 2.5	15 70 4.7	15 125 8.3	10 107 10.7	7 41 5.9	6 65 10.8	572 20.4	11,328 182.7	32	32 12,971 405.3	1 14 14.0	12,985 405.8
	輸送用機械器具製造業	15	4 6 1.5	3 8 2.7	7 15 2.1	9 26 2.9	8 19 2.4	5 7 1.4	2 8 4.0	89 5.9	634 16.7	19	19 1,275 67.1	2 18 9.0	1,293 68.1
	卸 業 ・ 商 社	20	7 10 1.4	8 8 1.0	7 9 1.3	6 8 1.3	4 13 3.3	2 3 1.5	1 1 1.0	52 2.6	1,035 15.9	35	35 1,555 44.4	0 0 0.0	1,555 44.4
	小 売 業	8	5 8 1.6	4 8 2.0	3 6 2.0	5 12 2.4	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	36 4.5	531 19.7	14	14 1,028 73.4	0 0 0.0	1,028 73.4
	金 融 業	12	4 4 1.0	6 11 1.8	7 12 1.7	2 3 1.5	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	33 2.8	8,504 93.5	46	46 6,204 134.9	3 22 7.3	6,226 135.3
	運輸・通信・倉庫業	8	5 11 2.2	1 2 2.0	3 5 1.7	1 2 2.0	1 3 3.0	0 0 0.0	1 1 1.0	24 3.0	888 22.2	23	23 1,454 63.2	2 3 1.5	1,457 63.3
	電力・ガス事業	4	1 2 2.0	2 3 1.5	4 13 3.3	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	21 5.3	245 30.6	4	4 357 89.3	1 1 1.0	358 89.5
広告・調査・情報提供サービス業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	95 19.0	3	3 314 104.7	1 2 2.0	316 105.3	
情報処理サービス・ソフトウェア業	23	10 24 2.4	8 14 1.8	9 21 2.3	9 20 2.2	7 18 2.6	4 5 1.3	1 1 1.0	103 4.5	3,479 69.6	28	28 5,938 212.1	2 6 3.0	5,944 212.3	

第119表 NTTのDDX・回線交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数，中段：合計回線数，下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									
		D D X 実回答社数	回 線 交 換 (C S)								
			C S の み の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計
第 一 次 産 業 計		2	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 3.0
第 二 次 産 業 計		238	109	1 2 2.0	1 1 1.0	5 15 3.0	41 164 4.0	18 64 3.6	57 316 5.5	6 37 6.2	599 5.5
第 三 次 産 業 計		215	148	0 0 0.0	4 9 2.3	15 161 10.7	53 368 6.9	18 232 12.9	84 492 5.9	8 34 4.3	1,296 8.8
公 務 計		4	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	0 0 0.0	2 1.0
全 産 業 計		459	261	1 2 2.0	5 10 2.0	20 176 8.8	96 538 5.6	36 296 8.2	143 810 5.7	14 71 5.1	1,903 7.3
主 な 業 種	建 設 業	11	2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	11 5.5
	食 品 製 造 業	12	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	1 5 5.0	5 33 6.6	2 17 8.5	60 7.5
	織 維 工 業	22	14	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 15 2.5	2 3 1.5	8 45 5.6	0 0 0.0	63 4.5
	化 学 工 業	42	23	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 69 11.5	2 6 3.0	17 109 6.4	2 3 1.5	187 8.1
	鉄 鋼 業	11	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 6 1.5	0 0 0.0	5 20 4.0	1 8 8.0	34 4.3
	電気機械器具製造業	40	13	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	6 22 3.7	5 32 6.4	6 40 6.7	1 9 9.0	107 8.2
	輸送用機械器具 製 造 業	19	12	1 2 2.0	1 1 1.0	1 1 1.0	4 13 3.3	4 8 2.0	5 14 2.8	0 0 0.0	39 3.3
	卸 業 ・ 商 社	40	27	0 0 0.0	1 2 2.0	3 7 2.3	18 89 4.9	5 155 31.0	7 25 3.6	0 0 0.0	278 10.3
	小 売 業	13	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 20 5.0	1 1 1.0	4 20 5.0	1 2 2.0	43 6.1
	金 融 業	57	47	0 0 0.0	0 0 0.0	1 85 85.0	6 15 2.5	5 8 1.6	36 93 2.6	1 8 8.0	209 4.4
	運輸・通信・倉庫業	20	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 40 6.7	1 2 2.0	4 9 2.3	1 2 2.0	53 4.8
	電力・ガス事業	4	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 9 9.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 9.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	4	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 9 4.5	1 3 3.0	12 4.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	29	24	0 0 0.0	1 1 1.0	4 34 8.5	8 55 6.9	3 13 4.3	14 127 9.1	2 6 3.0	236 9.8	

第120表 NTTのDDX・パケット交換の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X								
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)								D D X 合 計
		P S の み の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	
第 一 次 産 業 計		2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	2 8 4.0
第 二 次 産 業 計		182	1 5 5.0	1 2 2.0	3 12 4.0	10 217 21.7	26 338 13.0	153 1,603 10.5	46 114 2.5	238 2,890 12.1
第 三 次 産 業 計		121	0 0 0.0	0 0 0.0	4 4 1.0	17 133 7.8	21 2,933 139.7	87 866 10.0	23 51 2.2	215 5,283 24.6
公 務 計		3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 11 5.5	1 123 123.0	2 7 3.5	1 8 8.0	4 151 37.8
全 産 業 計		308	1 5 5.0	1 2 2.0	7 16 2.3	29 361 12.4	49 3,395 69.3	243 2,477 10.2	70 173 2.5	459 8,332 18.2
主 な 業 種	建 設 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 56 6.2	4 7 1.8	11 74 6.7
	食 品 製 造 業	10	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 19 19.0	1 21 21.0	9 149 16.6	3 6 2.0	12 260 21.7
	繊 維 工 業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 11 3.7	10 47 4.7	1 1 1.0	22 123 5.6
	化 学 工 業	35	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 60 60.0	6 67 11.2	28 434 15.5	10 14 1.4	42 762 18.1
	鉄 鋼 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 5 1.7	4 14 3.5	1 2 2.0	11 56 5.1
	電気機械器具製造業	34	0 0 0.0	1 2 2.0	1 10 10.0	5 72 14.4	3 19 6.3	30 510 17.0	11 48 4.4	40 768 19.2
	輸送用機械器具 製 造 業	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 21 21.0	2 98 49.0	11 55 5.0	4 20 5.0	19 233 12.3
	卸 業 ・ 商 社	22	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 23 11.5	1 4 4.0	18 92 5.1	1 1 1.0	40 398 10.0
	小 売 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 3 1.0	2 8 4.0	4 7 1.8	2 3 1.5	13 65 5.0
	金 融 業	31	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 14 3.5	4 167 41.8	23 72 3.1	2 5 2.5	57 468 8.2
	運輸・通信・倉庫業	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 10 10.0	8 20 2.5	5 7 1.4	20 91 4.6
	電力・ガス事業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 8 4.0	2 2 1.0	0 0 0.0	4 19 4.8
	広告・調査・情報 提供サービス業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	2 26 13.0	0 0 0.0	4 40 10.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 52 17.3	3 54 18.0	11 121 11.0	3 4 1.3	29 467 16.1

第121表 NTTのINSネット64、ネット1500の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		I N S の 実 回 答 社 数	I N S							I N S 合 計	
			I N S ネット 6 4				I N S ネット 1 5 0 0				
			I N S 64	パケット伝送時に 利用するチャネル別			I N S 1500	パケット伝送時に 利用するチャネル別			
				B チャネル	D チャネル	B、D チャネル 両方		B チャネル	D チャネル		B、D チャネル 両方
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 0.0	
第 二 次 産 業 計		113	112 1,893 16.9	26 119	28 375	12 717	10 142 14.2	2 10	0 0	2 74 2,035 18.0	
第 三 次 産 業 計		108	105 2,506 23.9	17 84	28 1,373	17 248	8 36 4.5	0 0	2 5	0 0 2,542 23.5	
公 務 計		4	4 14 3.5	0 0	0 0	0 0	1 10 10.0	0 0	0 0	0 0 24 6.0	
全 産 業 計		225	221 4,413 20.0	43 203	56 1,748	29 965	19 188 9.9	2 10	2 5	2 74 4,601 20.4	
主 な 業 種	建 設 業	13	13 197 15.2	2 4	4 84	3 45	1 20 20.0	0 0	0 0	0 0 217 16.7	
	食 品 製 造 業	9	9 104 11.6	5 17	1 55	0 0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 104 11.6	
	織 維 工 業	6	6 12 2.0	1 1	0 0	1 6	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 12 2.0	
	化 学 工 業	21	21 302 14.4	3 5	6 57	1 3	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 302 14.4	
	鉄 鋼 業	3	3 9 3.0	0 0	0 0	1 1	1 2 2.0	0 0	0 0	0 0 11 3.7	
	電気機械器具製造業	23	23 1,029 44.7	6 63	5 91	3 614	5 116 23.2	1 8	0 0	2 74 1,145 49.8	
	輸送用機械器具 製 造 業	8	8 64 8.0	4 15	1 13	0 0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 64 8.0	
	卸 業 ・ 商 社	24	23 175 7.6	6 38	4 15	4 59	2 8 4.0	0 0	0 0	0 0 183 7.6	
	小 売 業	11	11 158 14.4	4 22	2 6	1 60	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 158 14.4	
	金 融 業	15	13 198 15.2	0 0	3 107	2 35	3 6 2.0	0 0	1 4	0 0 204 13.6	
	運輸・通信・倉庫業	10	10 151 15.1	1 1	3 39	1 4	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 151 15.1	
	電力・ガス事業	1	1 2 2.0	1 2	0 0	0 0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 2 2.0	
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	3 13 4.3	1 5	2 8	0 0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0 13 4.3	
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	16	16 202 12.6	2 7	5 107	4 66	2 21 10.5	0 0	1 1	0 0 223 13.9	

第122表 NCCの一般専用サービスの使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス											
		一の 般専用 サービス の 実回 答社 数	帯 域 品 目			符 号 品 目 の 実回 答社 数	符 号 品 目					一 般 専 用 サ ー ビ ス 合 計	
			荷 域 品 目 の み の 実回 答社 数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)		計	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s		計
第 一 次 産 業 計		1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	4 4 4.0	
第 二 次 産 業 計		84	43	38 238 6.3	5 14 2.8	252 5.9	45	0 0 0.0	6 16 2.7	7 17 2.4	38 154 4.1	187 4.2	439 5.2
第 三 次 産 業 計		72	40	39 768 19.7	2 2 1.0	770 19.3	40	1 1 1.0	3 3 1.0	8 29 3.6	29 454 15.7	487 12.2	1,257 17.5
公 務 計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
全 産 業 計		157	83	77 1,006 13.1	7 16 2.3	1,022 12.3	86	1 1 1.0	9 19 2.1	15 46 3.1	68 612 9.0	678 7.9	1,700 10.8
主 な 業 種	建 設 業	8	6	5 21 4.2	1 2 2.0	23 3.8	2	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	1 3 3.0	8 4.0	31 3.9
	食 品 製 造 業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1	0 0 0.0	1 5 5.0	1 5 5.0	1 2 2.0	12 12.0	12 12.0
	繊 維 工 業	7	5	5 19 3.8	0 0 0.0	19 3.8	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 6 2.0	6 2.0	25 3.6
	化 学 工 業	16	6	4 8 2.0	2 3 1.5	11 1.8	10	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	9 26 2.9	27 2.7	38 2.4
	鉄 鋼 業	5	2	2 3 1.5	0 0 0.0	3 1.5	4	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 11 3.7	12 3.0	15 3.0
	電気機械器具製造業	14	7	6 120 20.0	1 6 6.0	126 18.0	7	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0	5 11 2.2	14 2.0	140 10.0
	輸送用機械器具 製 造 業	6	3	2 11 5.5	1 3 3.0	14 4.7	3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 14 4.7	16 5.3	30 5.0
	卸 業 ・ 商 社	20	11	10 78 7.8	1 1 1.0	79 7.2	10	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	9 50 5.6	51 5.1	130 6.5
	小 売 業	4	2	2 365 182.5	0 0 0.0	365 182.5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	6 3.0	371 92.8
	金 融 業	14	7	7 133 19.0	1 1 1.0	134 19.1	10	0 0 0.0	2 2 1.0	6 26 4.3	2 335 167.5	363 36.3	497 35.5
	運輸・通信・倉庫業	10	6	6 79 13.2	0 0 0.0	79 13.2	4	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	2 4 2.0	6 1.5	85 8.5
	電力・ガス事業	1	1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	3	2	2 7 3.5	0 0 0.0	7 3.5	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	4 2.0	11 3.7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	10	7	7 60 8.6	0 0 0.0	60 8.6	6	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	6 46 7.7	48 8.0	108 10.8

第123表 N C Cの高速デジタル回線および私設回線の使用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回 線 種 別 業 種		N C C の 専 用 線								私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線								
		実 回 答 社 数 （ 高 速 デ ィ ジ タ ル の 伝 送 サ ー ビ ス ）	64K	192K	384K	768K	1.5M	3 M	6 M	
			b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
第 二 次 産 業 計		78	14 37 2.6	22 48 2.2	33 115 3.5	31 127 4.1	22 157 7.1	13 40 3.1	8 36 4.5	27 560 7.2
第 三 次 産 業 計		48	11 21 1.9	18 24 1.3	25 42 1.7	19 34 1.8	9 19 2.1	2 2 1.0	4 4 1.0	38 146 3.0
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 120 17.1
全 産 業 計		126	25 58 2.3	40 72 1.8	58 157 2.7	50 161 3.2	31 176 5.7	15 42 2.8	12 40 3.3	72 706 5.6
主 な 業 種	建 設 業	5	0 0 0.0	4 9 2.3	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 2.2
	食 品 製 造 業	1	0 0 0.0	1 3 3.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0
	織 維 工 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3 1.0	2 4 2.0	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	3 10 2.5
	化 学 工 業	12	3 12 4.0	4 4 1.0	4 4 1.0	6 9 1.5	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	3 32 2.7
	鉄 鋼 業	7	2 3 1.5	1 1 1.0	3 6 2.0	1 1 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 13 1.9
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	16	3 13 4.3	6 22 3.7	10 78 7.8	10 89 8.9	9 135 15.0	7 34 4.9	5 33 6.6	7 404 25.3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	9	0 0 0.0	2 4 2.0	4 5 1.3	5 11 2.2	4 7 1.8	3 3 1.0	2 2 1.0	2 32 3.6
	卸 業 ・ 商 社	11	4 7 1.8	7 9 1.3	5 14 2.8	4 5 1.3	3 4 1.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 39 3.5
	小 売 業	2	1 1 1.0	1 2 2.0	2 5 2.5	2 6 3.0	1 8 8.0	1 1 1.0	1 1 1.0	1 24 12.0
	金 融 業	6	0 0 0.0	1 4 4.0	5 7 1.4	4 13 3.3	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 27 4.5
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	3	1 7 7.0	1 1 1.0	2 2 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	9 10 3.3
	電 力 ・ ガ ス 事 業	1	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 1 1.0
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	3	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 1.0
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	12	1 1 1.0	3 3 1.0	8 10 1.3	2 2 1.0	4 5 1.3	1 1 1.0	2 2 1.0	4 24 2.0

第124表の1 回線使用状況総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

回 線 種 別 業 種		N T T ・ N C C ・ 私 人 設 の	N T の 回 線									
			実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		D D X		I N S	N T T 合 計
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ ジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換		
第 一 次 産 業 計		4	4	1 11.0	2 45.1	1 15.7	1 3.9	0 0.0	2 11.0	3 3.0	0 0.0	47 92.2
第 二 次 産 業 計		437	430	216 12.048 59.9	197 2.237 11.4	120 1.093 8.1	183 19.107 104.4	7 0.62 8.9	109 5.99 5.5	182 2.291 12.8	113 2.035 16.0	40,372 97.6 93.9
第 三 次 産 業 計		442	433	218 11.504 53.2	233 9.338 40.1	103 46.1 0.9	196 20.961 40.4	13 2.45 0.5	148 1.298 8.6	121 3.987 33.0	108 2.542 23.5	50,424 97.3 116.5
公 務 計		49	47	20 70.1 35.1	29 59.8 20.6	5 2.5 4.2	13 44.2 34.0	0 0.0 0.0	2 0.1 1.0	3 14.9 49.7	4 2.4 6.0	1,941 100.0 41.3
全 産 業 計		932	914	455 25.249 55.5	461 12.196 26.5	230 1.587 6.9	393 40.512 103.1	20 307 0.3	261 1.803 2.0	308 6.429 20.9	225 4.601 20.4	92,784 97.5 101.5
主 な 業 種	建 設 業	40	37	15 23.9 15.9	16 100 6.3	7 5.9 8.4	19 3.08 162.2	1 0.0 1.0	2 0.1 5.5	9 6.9 7.0	13 2.7 16.7	3,771 98.6 101.9
	食 品 製 造 業	23	22	13 22.6 25.1	10 21.1 21.1	4 3.7 11.5	14 2.66 21.5	0 0.0 0.0	8 4.6 7.5	10 20.0 20.0	9 10.9 11.6	1,243 98.7 56.5
	繊 維 工 業	28	28	14 23.1 10.6	14 7.2 5.1	5 2.8 3.6	10 2.10 21.0	1 0.24 24.0	14 6.3 4.5	13 9.3 4.6	6 1.9 2.0	607 94.5 21.7
	化 学 工 業	59	58	32 54.7 17.1	28 35.1 14.0	18 8.9 4.9	30 38.4 12.8	0 0.0 0.0	23 18.7 8.1	35 5.75 16.4	21 30.2 14.4	2,435 97.2 42.0
	鉄 鋼 業	17	17	6 12.8 21.3	10 7.6 7.6	4 1.0 11.0	8 18.5 10.6	0 0.0 0.0	8 3.9 4.3	8 2.8 5.8	3 2.7 3.7	400 93.5 23.5
	電気機械器具製造業	70	70	43 10.153 23.6	33 60.1 18.2	28 3.7 20.4	32 12.997 405.3	1 0.14 14.0	13 10.4 8.2	34 6.65 19.4	23 1.143 49.8	26,226 98.0 374.7
	輸送用機械器具製造業	45	44	26 28.7 17.0	20 25.8 12.9	15 3.8 5.8	19 1.275 67.1	2 0.18 8.8	12 3.5 3.3	12 19.4 16.2	8 2.64 8.0	2,224 97.3 50.5
	卸 業 ・ 商 社	84	82	40 68.5 20.5	33 29.8 8.9	20 5.2 2.6	35 1.555 46.6	0 0.0 0.0	27 8.3 10.3	22 120 5.6	24 18.3 5.5	3,171 94.9 38.7
	小 売 業	33	33	16 36.9 23.1	16 12.6 7.9	8 3.6 4.5	14 1.028 47.2	0 0.0 0.0	7 4.3 6.1	8 2.2 2.8	11 1.58 14.4	1,782 81.9 54.0
	金 融 業	95	94	65 6.320 39.7	65 2.151 33.1	12 0.2 2.8	46 6.204 39.0	3 0.1 7.3	47 1.3 4.4	31 2.59 8.4	15 2.04 13.6	15,402 96.7 163.9
	運輸・通信・倉庫業	47	46	25 52.9 19.7	22 33.5 15.2	8 0.24 3.0	23 1.454 63.2	2 0.3 1.5	11 5.3 4.8	12 3.8 3.2	10 1.51 15.1	2,587 96.5 56.2
	電力・ガス事業	10	10	8 31.9 24.8	3 4.3 9.0	4 3.4 5.3	4 5.7 89.3	1 0.2 1.0	1 1.4 9.0	3 1.6 3.3	1 0.3 2.0	824 99.7 82.4
	広告・調査・情報提供サービス業	6	6	3 2.6 20.0	5 7.3 7.0	0 0.0 0.0	3 3.14 104.7	1 0.4 2.0	3 2.5 4.0	2 5.9 14.0	3 2.7 4.3	464 97.1 77.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	56	56	30 1.835 61.2	32 1.541 48.2	23 1.03 4.5	28 5.938 212.1	2 0.6 3.0	24 2.36 9.8	13 2.33 17.8	16 2.23 13.9	10,113 98.7 180.6

第124表の2 回線使用状況総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		N C C の 回 線				N T Tと N C Cの 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 答 社 数	専 用 線						N C C 合 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線				
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	1 4 4.0	0 0 0.0	4 7.8 4.0	4 51 100.0 12.8	0 0 0.0 0.0	51 12.8
第 二 次 産 業 計		138	43 252 0.8 5.8	45 181 0.2 4.2	78 560 1.4 7.2	999 2.4 7.2	41 435 100.0 95.1	27 11,300 100.0 418.5	52,671 120.5
第 三 次 産 業 計		100	40 770 1.5 19.3	40 487 0.9 12.2	48 118 0.3 3.0	1,403 2.7 14.0	51 439 100.0 118.1	38 3,838 100.0 101.0	55,666 125.9
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	47 1,941 100.0 41.3	7 120 100.0 17.1	2,061 42.1
全 産 業 計		239	83 1,022 1.1 12.3	86 878 0.7 7.9	126 768 0.7 5.6	2,406 2.5 10.1	925 95,190 100.0 102.9	72 15,259 100.0 211.9	110,449 118.5
主 な 業 種	建 設 業	10	6 23 0.8 3.8	2 8 0.6 4.0	5 11 0.3 2.2	42 1.1 4.2	3,813 100.0 97.8	1 1 100.0 1.0	3,814 95.4
	食 品 製 造 業	2	0 0 0.0	1 12 1.0 12.0	1 5 0.4 5.0	17 1.2 8.5	1,260 100.0 54.8	1 1 100.0 11.0	1,271 55.3
	織 維 工 業	9	5 19 3.0 3.8	3 9 0.9 2.0	4 10 1.6 2.5	35 3.8	28 642 100.0 22.9	3 30 100.0 102.3	949 33.9
	化 学 工 業	24	6 11 0.4 1.8	10 27 1.1 2.7	12 32 1.3 2.7	70 2.8 2.9	2,505 100.0 42.5	3 268 100.0 88.3	2,773 47.0
	鉄 鋼 業	9	2 3 0.7 1.5	4 12 2.8 3.0	7 13 3.0 1.9	28 6.5 3.1	17 428 100.0 25.2	4 1,618 100.0 404.5	2,046 120.4
	電気機械器具製造業	27	7 126 0.5 18.0	7 14 0.1 2.0	16 404 2.5 25.3	544 2.0 20.1	70 26,770 100.0 382.4	7 7,260 100.0 1,037.1	34,030 486.1
	輸送用機械器具製造業	14	3 14 0.6 4.7	3 16 0.7 5.3	9 32 1.4 3.6	62 2.7 4.4	45 2,286 100.0 50.8	2 255 100.0 127.5	2,541 56.5
	卸 業 ・ 商 社	25	11 79 2.4 7.2	10 51 1.5 5.1	11 30 1.3 3.5	169 1.9 6.8	83 3,340 100.0 40.2	1 1 100.0 1.0	3,341 39.8
	小 売 業	4	2 365 16.8 182.5	2 6 0.3 3.0	2 24 1.1 12.0	395 18.1 98.8	33 2,177 100.0 66.0	1 4 100.0 4.0	2,181 66.1
	金 融 業	18	7 134 0.8 19.1	10 363 2.3 35.3	6 27 0.2 4.5	524 3.3 29.1	95 15,928 100.0 167.6	6 201 100.0 33.5	16,127 169.8
	運輸・通信・倉庫業	11	6 79 2.9 13.2	4 8 0.2 1.5	3 10 0.4 3.3	95 3.5 8.6	46 2,682 100.0 58.3	9 2,383 100.0 264.8	5,065 107.8
	電力・ガス事業	2	1 9 0.2 1.0	0 0 0.0 0.0	1 1 0.2 1.0	2 1.0	10 626 100.0 62.6	4 842 100.0 210.5	1,468 146.8
	広告・調査・情報提供サービス業	4	2 7 1.5 3.5	2 4 0.8 2.0	3 6 0.6 1.0	14 3.5	46 100.0 79.7	1 1 100.0 1.0	479 79.8
	情報処理サービス・ソフトウェア業	19	7 60 0.6 8.6	6 48 0.5 8.0	12 24 0.2 2.0	132 1.3 6.9	56 10,245 100.0 182.9	38 38 100.0 9.5	10,283 183.6

第125表 NTTの専用線帯域品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N T T の 専 用 線						
		専用線 の 実回 答社 数	帯 域 品 目					計
			帯域品 目の 実回 答社 数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	48 KHz	240 KHz	
第 一 次 産 業 計		3	1	1 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 6.0
第 二 次 産 業 計		230	120	110 15,586 141.7	15 78 5.2	2 3 1.5	1 1 1.0	15,668 130.6
第 三 次 産 業 計		259	141	133 10,593 79.6	23 577 25.1	2 61 30.5	0 0 0.0	11,231 79.7
公 務 計		20	7	6 186 31.0	1 20 20.0	0 0 0.0	0 0 0.0	206 29.4
全 産 業 計		512	269	250 26,371 105.5	39 675 17.3	4 64 16.0	1 1 1.0	27,111 100.8
主 な 業 種	建 設 業	16	9	9 105 11.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	105 11.7
	食 品 製 造 業	9	7	7 310 44.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	310 44.3
	織 維 工 業	14	8	7 172 24.6	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	176 22.0
	化 学 工 業	33	18	15 463 30.9	4 17 4.3	0 0 0.0	0 0 0.0	480 26.7
	鉄 鋼 業	6	2	1 15 15.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	16 8.0
	電気機械器具製造業	37	23	22 13,374 607.9	3 36 12.0	0 0 0.0	0 0 0.0	13,410 583.0
	輸送用機械器具製造業	29	13	10 169 16.9	2 4 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	174 13.4
	卸 業 ・ 商 社	50	27	25 581 23.2	1 3 3.0	1 60 60.0	0 0 0.0	644 23.9
	小 売 業	21	11	10 457 45.7	3 10 3.3	0 0 0.0	0 0 0.0	467 42.5
	金 融 業	70	48	46 5,572 121.1	12 483 40.3	1 1 1.0	0 0 0.0	6,056 126.2
	運輸・通信・倉庫業	22	12	12 248 20.7	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	249 20.8
	電力・ガス事業	6	4	4 133 33.3	1 10 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	143 35.8
	広告・調査・情報提供サービス業	3	2	2 90 45.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	90 45.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	36	22	21 2,196 104.6	2 18 9.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2,214 100.6

第126表 NTTの専用線符号品目の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回 線 種 別 業 種		N T T の 専 用 線									
		符 号 品 目									
		実 回 答 社 数 符 号 品 目 の	50 b/s	100 b/s	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計
第 一 次 産 業 計		2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 26 13.0	26 13.0
第 二 次 産 業 計		98	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	7 19 2.7	15 266 17.7	93 933 10.0	1,219 12.4
第 三 次 産 業 計		142	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	12 167 13.9	46 1,084 23.6	46 1,003 21.8	102 2,071 20.3	4,331 30.5
公 務 計		16	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	16 383 23.9	385 24.1
全 産 業 計		258	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	13 168 12.9	54 1,104 20.4	62 1,270 20.5	213 3,413 16.0	5,961 23.1
主 な 業 種	建 設 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 2 2.0	8 47 5.9	54 6.0
	食 品 製 造 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 53 26.5	3 65 21.7	118 29.5
	織 維 工 業	7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	1 4 4.0	7 33 4.7	41 5.9
	化 学 工 業	13	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 5 2.5	1 8 8.0	13 145 11.2	158 12.2
	鉄 鋼 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 37 6.2	37 6.2
	電気機械器具製造業	12	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	2 14 7.0	12 117 9.8	133 11.1
	輸送用機械器具製造業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	2 2 1.0	8 53 6.6	58 5.8
	卸 業 ・ 商 社	23	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	2 11 5.5	2 185 92.5	19 122 6.4	324 14.1
	小 売 業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 35 35.0	2 15 7.5	9 298 33.1	348 31.6
	金 融 業	45	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	7 81 11.6	28 601 21.5	20 282 14.1	23 346 15.0	1,316 29.2
	運輸・通信・倉庫業	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 10 3.3	3 82 27.3	9 116 12.9	208 18.9
	電力・ガス事業	2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 50 25.0	50 25.0
	広告・調査・情報提供サービス業	3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 3 3.0	1 15 15.0	2 51 25.5	70 23.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	19	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 77 38.5	6 337 56.2	9 321 35.7	16 892 55.8	1,627 85.6

第127表 NTTの専用線高速デジタル回線と公衆回線の5年後予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		N T T の 専 用 線									公 衆 通 信 回 線				
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									専用線の合計	電実 回線 加入 電話 回線 の 数	加入 電話 回線	加入 電信 回線	計
		高ル答 速回社 デ線数 イの 実タ回	64K	192K	384K	768K	1.5M	3M	6M	計					
			b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s						
第 一 次 産 業 計		1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 7.0	39 13.0	1	1 2 2.0	0 0 0.0	2 2.0
第 二 次 産 業 計		114	50 480 9.6	31 146 4.7	37 181 4.9	37 226 6.1	35 268 7.7	20 94 4.7	13 99 7.6	1,494 13.1	18,381 79.9	98	97 18,738 193.2	3 24 8.0	18,762 191.4
第 三 次 産 業 計		108	58 696 12.0	27 87 3.2	41 127 3.1	27 72 2.7	19 63 3.3	9 28 3.1	4 9 2.3	1,082 10.0	16,644 64.3	124	124 17,241 139.0	4 100 25.0	17,341 139.8
公 務 計		3	2 11 5.5	2 5 2.5	1 4 4.0	0 0 0.0	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	22 7.3	613 30.7	5	5 162 32.4	0 0 0.0	162 32.4
全 産 業 計		226	110 1,187 10.8	60 238 4.0	79 312 3.9	65 302 4.6	56 336 6.0	29 122 4.2	17 108 6.4	2,605 11.5	35,677 69.7	228	227 36,143 159.2	7 124 17.7	36,267 159.1
主 な 業 種	建 設 業	7	4 32 8.0	1 1 1.0	1 4 4.0	2 6 3.0	1 5 5.0	1 1 1.0	1 1 1.0	50 7.1	209 13.1	6	6 2,842 473.7	0 0 0.0	2,842 473.7
	食 品 製 造 業	4	1 2 2.0	2 11 5.5	2 8 4.0	2 11 5.5	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	37 9.3	465 51.7	7	7 198 28.3	0 0 0.0	198 28.3
	織 維 工 業	6	4 22 5.5	0 0 0.0	3 25 8.3	1 2 2.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	52 8.7	269 19.2	6	6 92 15.3	0 0 0.0	92 15.3
	化 学 工 業	18	9 45 5.0	3 17 5.7	4 7 1.8	4 7 1.8	4 12 3.0	2 6 3.0	1 10 10.0	104 5.8	742 22.5	13	13 283 21.8	0 0 0.0	283 21.8
	鉄 鋼 業	2	0 0 0.0	1 7 7.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 4.0	61 10.2	4	4 21 5.3	0 0 0.0	21 5.3
	電気機械器具製造業	19	7 266 38.0	10 75 7.5	10 80 8.0	11 153 13.9	8 176 22.0	6 68 11.3	5 69 13.8	887 46.7	14,430 390.0	18	18 12,706 705.9	1 20 20.0	12,726 707.0
	輸送用機械器具 製 造 業	16	6 11 1.8	1 2 2.0	5 15 3.0	6 20 3.3	6 18 3.0	4 2 1.5	2 2 1.0	74 4.6	306 10.6	9	9 1,872 208.0	0 0 0.0	1,872 208.0
	卸 業 ・ 商 社	24	10 21 2.1	5 12 2.4	10 22 2.2	7 10 1.4	4 11 2.8	3 7 2.3	1 2 2.0	85 3.5	1,053 21.1	24	24 1,631 68.0	0 0 0.0	1,631 68.0
	小 売 業	11	8 38 4.8	3 7 2.3	2 7 3.5	3 8 2.7	1 10 10.0	2 14 7.0	0 0 0.0	84 7.6	899 42.8	10	10 1,002 100.2	0 0 0.0	1,002 100.2
	金 融 業	16	9 121 13.4	5 21 4.2	8 29 3.6	4 15 3.8	1 2 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	188 11.8	7,560 108.0	31	31 5,217 168.3	2 18 9.0	5,235 168.9
	運輸・通信・倉庫業	8	6 23 3.8	2 3 1.5	2 5 2.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	31 3.9	488 22.2	15	15 317 21.1	1 2 2.0	319 21.3
	電力・ガス事業	4	2 7 3.5	0 0 0.0	3 12 4.0	2 4 2.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	23 5.8	216 36.0	2	2 327 163.5	0 0 0.0	327 163.5
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	160 53.3	1	1 450 450.0	0 0 0.0	450 450.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	21	12 148 12.3	5 23 4.6	12 44 3.7	9 29 3.2	9 35 3.9	3 6 2.0	2 6 3.0	291 13.9	4,132 114.8	21	21 6,137 292.2	0 0 0.0	6,137 292.2

第128表 NTTのDDX・回線交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X								
		DDX実回答社数	回 線 交 換 (CS)							
			CSのみの実回答社数	200	300	1,200	2,400	4,800	9,600	48K 計
				b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	b/s	
第 一 次 産 業 計		3	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 5.0
第 二 次 産 業 計		147	59	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	17 55 3.2	10 44 4.4	36 249 6.9	3 107 35.7
第 三 次 産 業 計		126	85	0 0 0.0	1 1 1.0	8 170 21.3	24 128 5.3	10 30 3.0	51 310 6.1	4 16 4.0
公 務 計		4	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0
全 産 業 計		280	146	0 0 0.0	1 1 1.0	9 171 19.0	42 188 4.5	20 74 3.7	88 560 6.4	7 123 17.6
主 な 業 種	建 設 業	11	2	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 100 100.0
	食 品 製 造 業	7	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 5 5.0	4 46 11.5	1 5 5.0
	織 維 工 業	13	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 13 4.3	2 3 1.5	4 39 9.8	1 2 2.0
	化 学 工 業	22	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 7 3.5	1 2 2.0	9 29 3.2	0 0 0.0
	鉄 鋼 業	7	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	0 0 0.0	3 10 3.3	0 0 0.0
	電気機械器具製造業	23	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 22 11.0	4 48 12.0	0 0 0.0
	輸送用機械器具製造業	13	5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	4 17 4.3	0 0 0.0
	卸 業 ・ 商 社	24	18	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	8 43 5.4	5 10 2.0	7 64 9.1	0 0 0.0
	小 売 業	5	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 8 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	金 融 業	40	32	0 0 0.0	0 0 0.0	1 100 100.0	5 29 5.8	4 16 4.0	24 113 4.7	2 11 5.5
	運輸・通信・倉庫業	12	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 14 4.7	0 0 0.0	3 27 9.0	0 0 0.0
	電力・ガス事業	5	1	0 0 0.0	0 0 0.0	1 12 12.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	19	16	0 0 0.0	0 0 0.0	2 52 26.0	4 25 6.3	1 4 4.0	9 70 7.8	1 2 2.0

第129表 NTTのDDX・パケット交換の5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

速度クラス 業 種		D D X									D D X 合 計
		パ ケ ッ ト 交 換 (P S)									
		P S の み の 実 回 答 社 数	200 b/s	300 b/s	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	48K b/s	計	
第 一 次 産 業 計		3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 4 1.3	0 0 0.0	4 1.3	3 9 3.0
第 二 次 産 業 計		114	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 93 15.5	13 113 8.7	82 1,681 20.5	39 240 6.2	2,129 18.7	147 2,585 17.6
第 三 次 産 業 計		70	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	7 51 7.3	13 4,431 340.8	51 595 11.7	15 55 3.7	5,133 73.3	126 5,788 45.9
公 務 計		3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 219 73.0	1 2 2.0	221 73.7	4 222 55.5
全 産 業 計		190	1 1 1.0	0 0 0.0	2 2 1.0	13 144 11.1	26 4,544 174.8	139 2,499 18.0	55 297 5.4	7,487 39.4	280 8,604 30.7
主 な 業 種	建 設 業	9	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 10 10.0	0 0 0.0	5 581 116.2	5 20 4.0	611 67.9	11 712 64.7
	食 品 製 造 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 15 15.0	1 15 15.0	4 103 25.8	5 14 2.8	147 24.5	7 205 29.3
	繊 維 工 業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 2 2.0	6 45 7.5	2 3 1.5	51 6.4	13 108 8.3
	化 学 工 業	18	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	15 156 10.4	4 7 1.8	165 9.2	22 203 9.2
	鉄 鋼 業	6	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 5 5.0	3 21 7.0	1 3 3.0	34 5.7	7 48 6.9
	電気機械器具製造業	21	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 31 10.3	16 374 23.4	10 160 16.0	567 27.0	23 637 27.7
	輸送用機械器具 製 造 業	10	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	6 167 27.8	3 4 1.3	175 17.5	13 197 15.2
	卸 業 ・ 商 社	11	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	10 77 7.7	2 3 1.5	80 7.3	24 200 8.3
	小 売 業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 38 12.7	1 2 2.0	1 2 2.0	42 10.5	5 50 10.0
	金 融 業	21	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	4 27 6.8	3 46 15.3	15 69 4.6	0 0 0.0	143 6.8	40 412 10.3
	運輸・通信・倉庫業	8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 11 5.5	7 22 3.1	2 2 1.0	35 4.4	12 76 6.3
	電力・ガス事業	4	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 11 5.5	3 3 1.0	1 3 3.0	17 4.3	5 29 5.8
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	2 4 2.0
	情報処理サービス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 3 3.0	1 10 10.0	9 408 45.3	5 28 5.6	449 44.9	19 602 31.7

第130表 NTTのINSネット64, ネット1500の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		I N S								
		INS 実回答社数	INS ネット 64				INS ネット 1500			
			INS 64	パケット伝送時に 利用するチャネル別			INS 1500	パケット伝送時に 利用するチャネル別		
				B チャネル	D チャネル	B, D チャネル 両方		B チャネル	D チャネル	B, D チャネル 両方
第一次産業計		1	1 1 1.0	0 0	0 0	1 1	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0
第二次産業計		166	162 9,143 56.4	30 2,293	21 785	59 4,581	38 687 18.1	3 35	3 5	19 535
第三次産業計		150	143 10,537 73.7	14 430	25 782	54 7,146	33 180 5.5	4 14	3 7	18 119
公務計		4	3 113 37.7	0 0	1 101	1 2	1 1 1.0	0 0	0 0	1 1
全産業計		321	309 19,794 64.1	44 2,723	47 1,668	115 11,730	72 868 12.1	7 49	6 12	38 655
主 な 業 種	建設業	23	22 2,494 113.4	5 36	1 300	12 1,906	6 71 11.8	0 0	2 3	3 58
	食品製造業	11	11 206 18.7	3 35	1 30	5 126	1 1 1.0	0 0	0 0	1 1
	繊維工業	11	11 103 9.4	2 52	0 0	7 49	1 1 1.0	0 0	0 0	1 1
	化学工業	22	21 347 16.5	3 15	5 113	3 53	4 59 14.8	0 0	0 0	2 51
	鉄鋼業	4	4 16 4.0	0 0	0 0	3 13	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0
	電気機械器具製造業	27	27 4,832 179.0	4 2,031	5 119	11 2,089	8 356 44.5	2 30	0 0	4 262
	輸送用機械器具製造業	17	16 241 15.1	3 44	1 30	5 83	6 41 6.8	0 0	0 0	3 34
	卸業・商社	35	32 712 22.3	3 137	7 136	12 270	10 32 3.2	1 1	1 2	5 21
	小売業	11	11 384 34.9	0 0	1 2	6 266	1 3 3.0	0 0	0 0	1 3
	金融業	24	23 1,971 85.7	3 145	2 300	5 554	3 10 3.3	1 4	1 4	0 0
	運輸・通信・倉庫業	15	14 76 5.4	1 5	3 18	5 25	3 12 4.0	0 0	0 0	3 12
	電力・ガス事業	3	3 27 9.0	1 5	1 20	0 0	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0
	広告・調査・情報提供サービス業	2	2 115 57.5	0 0	1 15	1 100	0 0 0.0	0 0	0 0	0 0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	24	23 1,080 47.0	4 122	2 5	12 758	9 86 9.6	2 9	0 0	5 67

第131表 NCCの一般専用サービスの5年後使用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数）

回線種別 業種		N C C の 一 般 専 用 サ ー ビ ス										
		一般専用サービス 記入社数	帯域品目			符号品目 記入社数	符号品目					一般専用サービス 合計
			帯域品目のみ 記入社数	3.4 KHz	3.4 KHz(S)	計	1,200 b/s	2,400 b/s	4,800 b/s	9,600 b/s	計	
第一次産業計		1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	6 6.0	6 6.0
第二次産業計		61	31	29 377 13.0	2 7 3.5	384 12.4	31 0 0.0	4 32 8.0	6 30 5.0	26 178 6.8	240 7.7	624 10.2
第三次産業計		48	29	29 908 31.3	1 7 7.0	915 31.6	25 1 1.0	3 9 3.0	7 54 7.7	16 136 8.5	200 8.0	1,115 23.2
公務計		0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
全産業計		110	60	58 1,285 22.2	3 14 4.7	1,299 21.7	57 1 1.0	7 41 5.9	13 84 6.5	43 320 7.4	446 7.8	1,745 15.9
主 な 業 種	建設業	7	5	4 22 5.5	1 5 5.0	27 5.4	2 0 0.0	1 20 20.0	0 0 0.0	1 4 4.0	24 12.0	51 7.3
	食品製造業	1	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1 0 0.0	1 5 5.0	1 5 5.0	1 2 2.0	12 12.0	12 12.0
	繊維工業	5	4	4 38 9.5	0 0 0.0	38 9.5	1 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 4 4.0	4 4.0	42 8.4
	化学工業	8	5	4 58 14.5	1 2 2.0	60 12.0	3 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 18 6.0	18 6.0	78 9.8
	鉄鋼業	4	1	1 2 2.0	0 0 0.0	2 2.0	4 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 18 4.5	18 4.5	20 5.0
	電気機械器具製造業	10	6	6 195 32.5	0 0 0.0	195 32.5	4 0 0.0	0 0 0.0	2 10 5.0	2 13 6.5	23 5.8	218 21.8
	輸送用機械器 製造業	6	3	3 30 10.0	0 0 0.0	30 10.0	3 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 35 11.7	37 12.3	67 11.2
	卸業・商社	14	8	8 98 12.3	0 0 0.0	98 12.3	7 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	7 56 8.0	56 8.0	154 11.0
	小売業	2	1	1 400 400.0	0 0 0.0	400 400.0	1 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	6 6.0	406 203.0
	金融業	14	8	8 219 27.4	1 7 7.0	226 28.3	9 0 0.0	3 9 3.0	6 53 8.8	2 15 7.5	77 8.6	303 21.6
	運輸・通信・倉庫業	6	3	3 9 3.0	0 0 0.0	9 3.0	3 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 6 6.0	8 2.7	17 2.8
	電力・ガス事業	1	1	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	1 1.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	7	5	5 145 29.0	0 0 0.0	145 29.0	4 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 51 12.8	51 12.8	196 28.0

第132表 N C Cの高速デジタル回線および私設回線の5年後使用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：1社当平均回線数)

回 線 種 別 業 種		N C C の 専 用 回 線									私 設 回 線
		高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線									
		表 回 答 社 数 の 高 速 デ ィ ジ タ ル	64K b/s	192K b/s	384K b/s	768K b/s	1.5M b/s	3 M b/s	6 M b/s	計	
第 一 次 産 業 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
第 二 次 産 業 計		71	23 127 5.5	15 58 3.9	23 144 6.3	23 187 8.1	22 244 11.1	12 65 5.4	10 62 6.2	887 11,593 724.6	
第 三 次 産 業 計		37	15 72 4.8	12 55 4.6	21 55 2.6	14 29 2.1	10 25 2.5	2 4 2.0	4 10 2.5	250 1,454 90.9	
公 務 計		0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 163 27.2	
全 産 業 計		108	38 199 5.2	27 113 4.2	44 199 4.5	37 216 5.8	32 269 8.4	14 69 4.9	14 72 5.1	1,137 13,210 347.6	
主 な 業 種	建 設 業	6	1 1 1.0	2 6 3.0	2 3 1.5	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	13 2.2 5.0	
	食 品 製 造 業	1	0 0 0.0	1 3 3.0	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	6 20 10.0	
	織 維 工 業	5	1 1 1.0	0 0 0.0	3 3 1.0	2 6 3.0	1 5 5.0	0 0 0.0	1 2 2.0	17 3.4 202.7	
	化 学 工 業	10	4 55 13.8	2 5 2.5	1 2 2.0	1 2 2.0	4 7 1.8	1 1 1.0	0 0 0.0	72 7.2 60.0	
	鉄 鋼 業	4	2 6 3.0	0 0 0.0	1 10 10.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	17 4.3 50.0	
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	13	5 29 5.8	5 35 7.0	6 101 16.8	7 150 21.4	7 209 29.9	6 59 9.8	5 56 11.2	639 8,020 ****	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	11	1 1 1.0	2 3 1.5	4 10 2.5	5 12 2.4	4 12 3.0	2 2 1.0	3 3 1.0	43 3.9 389.5	
	卸 業 ・ 商 社	10	6 8 1.3	4 6 1.5	7 21 3.0	6 10 1.7	3 6 2.0	1 3 3.0	0 0 0.0	54 5.4 8.0	
	小 売 業	1	0 0 0.0	1 25 25.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	25 25.0 4.0	
	金 融 業	5	1 1 1.0	1 4 4.0	4 6 1.5	3 8 2.7	1 2 2.0	0 0 0.0	1 1 1.0	22 4.4 3.0	
	運 輸 ・ 通 信 ・ 倉 庫 業	1	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	
	電 力 ・ ガ ス 事 業	0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	
	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サ ー ビ ス 業	2	1 20 20.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	21 10.5 0.0	
	情 報 処 理 サ ー ビ ス ・ ソ フ ト ウ ェ ア 業	10	3 23 7.7	2 12 6.0	8 22 2.8	2 4 2.0	4 13 3.3	1 1 1.0	3 9 3.0	84 8.4 25.0	

第133表の1 回線5年後使用予定総括表(1) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

業 種		N T T の 回 線 の ど れ か に 記 入 の 社 数	N T T の 回 線								I N S	N T T 合 計
			N T T の 回 線 の 社 数	専 用 線			公衆通信回線		D D X			
				帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ ィ ジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換	パ ケ ッ ト 交 換		
第 一 次 産 業 計		4	4	10.5 6.0	28.6 13.0	12.7 7.0	3.5 2.0	0.0 0.0	1.5 5.0	3.4 7.3	1.8 1.0	51.8 89.8
第 二 次 産 業 計		336	324	15,668 30.7 130.6	98.2 2.4 12.4	1,494 2.0 13.1	18,738 36.7 193.2	3.0 0.0 0.0	59.2 0.7 0.7	114.2 4.4 18.7	9,830 59.2	49,558 97.0 153.0
第 三 次 産 業 計		332	321	11,231 2.7 79.7	142.4 3.4 30.5	1,082 1.0 10.0	17,241 34.2 138.0	4.0 0.2 25.0	85.5 6.3 7.7	5,133 9.9 73.3	10,717 20.7 71.4	50,480 97.4 157.3
公 務 計		23	22	20.7 18.5 28.4	16.3 38.5 24.1	3.2 2.2 7.3	18.2 14.6 32.4	0.0 0.0 0.0	1.1 0.0 1.0	22.3 19.9 73.7	11.4 10.3 28.5	1,111 100.0 50.5
全 産 業 計		695	671	27,269 26.0 100.8	258.5 5.7 23.1	2,605 11.5 11.5	36,227 34.7 159.2	7.0 12.4 17.7	1,146 7.7 7.7	190.2 7.2 39.4	20,321 19.8 64.4	101,210 166.8 150.8
主 な 業 種	建 設 業	33	31	9.9 10.5 11.7	9.5 5.4 6.0	7.0 5.0 7.1	6.2 2,842 473.7	0.0 0.0 0.0	2.2 10.6 50.5	9.9 61.4 67.9	2,565 110.5 111.5	6,328 97.0 204.1
	食 品 製 造 業	14	13	31.0 28.4 44.3	4.4 11.8 29.5	3.7 3.4 3.4	7.7 18.9 28.3	0.0 0.0 0.0	8.6 5.8 8.7	14.7 13.4 24.5	11.0 20.7 18.8	1,075 98.4 82.7
	繊 維 工 業	23	23	17.8 27.8 22.0	7.1 4.1 6.5	6.2 5.2 8.7	6.2 9.2 15.3	0.0 0.0 0.0	9.9 5.7 6.3	8.8 5.1 6.4	11.0 10.4 16.5	573 90.7 24.9
	化 学 工 業	46	45	18.4 48.0 26.9 26.7	13.8 15.8 18.9 12.2	18.0 10.4 5.8	13.3 28.3 15.9 21.8	0.0 0.0 0.0 0.0	10.3 3.8 3.8	18.8 16.5 9.2	22.0 22.0 18.5	1,634 91.8 36.3
	鉄 鋼 業	11	9	2.2 1.9 8.7	6.7 3.7 20.2	2.8 6.6 4.4	2.4 1.3 5.3	0.0 0.0 0.0	4.4 1.7 3.5	6.4 3.4 5.7	4.0 8.7 4.0	146 79.8 18.2
	電気機械器具製造業	48	47	23.4 13.4 583.0	12.3 1.3 0.4 11.1	19.8 8.7 2.6 46.7	18.6 12,708 37.5 705.8	1.0 20.0 20.0	5.7 7.0 0.2 14.0	21.5 56.7 1.7 27.0	27.0 5.1 15.3 192.1	32,981 97.5 701.7
	輸送用機械器具製造業	35	34	13.4 17.4 6.3 13.4	10.5 2.5 5.8	16.7 2.7 4.6	8.9 1,872 67.7 208.0	0.0 0.0 0.0	5.2 2.2 0.8 4.4	10.5 17.5 6.3 17.5	17.0 28.2 10.2 16.6	2,657 98.0 78.1
	卸 業 ・ 商 社	70	67	27.6 64.4 18.9 23.9	23.4 3.4 14.1	24.2 3.2 3.5	1,631 42.6 68.0	0.0 0.0 0.0	12.0 2.7 2.7	8.0 7.3	74.4 21.3	3,628 64.0 54.1
	小 売 業	23	23	11.4 46.7 18.9 42.5	11.1 3.8 12.6 31.6	11.4 3.0 7.6	10.2 1,002 36.2 100.2	0.0 0.0 0.0	1.8 0.3 0.0	4.2 1.5 10.5	11.0 14.0 35.2	2,338 84.4 101.7
	金 融 業	75	74	48.8 39.0 126.2	1.45 1.3 29.2	16.8 1.2 11.8	31.1 5,217 33.6 168.3	2.0 0.1 9.0	32.2 1.7 8.4	21.1 143.0 6.8	24.0 1,981 82.5	15,188 97.9 205.2
	運輸・通信・倉庫業	32	30	12.2 24.9 23.8 20.8	11.8 2.0 18.9	3.8 3.1	15.1 32.1 21.1	1.1 0.2 0.2	6.4 4.1 6.8	3.8 3.9 4.4	15.0 8.8 5.9	97.1 92.2 32.4
	電力・ガス事業	7	7	14.8 32.8 35.8	2.5 5.0 25.0	2.4 3.8 5.8	2.2 3.2 163.5	0.0 0.0 0.0	1.0 1.0 12.0	4.7 2.8 4.3	2.7 4.5 9.0	599 99.8 85.6
	広告・調査・情報提供サービス業	3	3	2.9 12.0 45.0	3.3 7.0 23.3	0.0 0.0 0.0	1.0 450.0 450.0	0.0 0.0 0.0	1.3 0.4 3.0	1.1 0.1 1.0	2.2 11.5 57.5	729 97.2 243.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	46	45	2,214 18.0 100.6	19.2 1.6 85.6	21.1 2.9 13.9	21.1 6,137 49.8 292.2	0.0 0.0 0.0	16.0 15.9 9.6	10.0 44.8 44.8	24.0 1,168 48.2	12,037 97.7 287.5

第133表の2 回線5年後使用予定総括表(2) (業種別)

(各業種ごとに、1段：記入社数、2段：合計回線数、3段：同上百分比、4段：1社当平均回線数)

回線種別 業種		N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
		実 回 答 社 数	専 用 線						N C C 合 計
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 回 線 デ イ ジ タ				
第 一 次 産 業 計		1	0 0.0 0.0	1 6 10.5 6.0	0 0 0.0 0.0	10.6 57 100.0 6.0	0 0 0.0 0.0	57 14.3	
第 二 次 産 業 計		109	31 384 0.8 12.4	31 240 0.5 7.7	71 887 1.7 12.5	1,511 51,069 3.0 13.9	1,593 11,593 100.0 724.6	62,662 186.5	
第 三 次 産 業 計		72	29 918 1.8 31.6	25 200 0.4 8.0	37 250 0.5 6.8	1,365 51,855 3.0 19.0	1,454 1,454 100.0 90.9	53,309 160.6	
公 務 計		0	0 0.0 0.0	0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	
全 産 業 計		182	60 1,289 21.2 21.7	57 446 0.4 7.8	108 1,137 1.1 10.5	2,882 104,092 2.8 15.8	686 104,092 100.0 151.7	117,302 168.8	
主 な 業 種	建 設 業	11	5 27 0.4 5.4	2 24 0.4 12.0	6 13 0.2 2.2	64 1.0 5.8	32 6,392 100.0 199.8	1 5 100.0 5.0	6,397 193.8
	食 品 製 造 業	2	0 0 0.0 0.0	1 12 0.1 12.0	1 6 0.5 6.0	18 1.6 9.0	14 1,093 100.0 78.1	2 20 100.0 10.0	1,113 79.5
	織 維 工 業	8	4 30 6.0 9.5	1 0 0.0 4.0	5 17 2.7 3.4	59 9.3 7.4	23 632 100.0 27.5	3 608 100.0 202.7	1,240 53.9
	化 学 工 業	15	5 60 3.4 12.0	3 18 1.0 6.0	10 22 4.0 7.2	150 8.4 10.0	46 1,784 100.0 38.8	1 60 100.0 60.0	1,844 40.1
	鉄 鋼 業	6	1 2 1.1 2.0	4 18 9.8 4.5	4 17 9.3 4.3	37 20.2 6.2	11 183 100.0 16.6	1 50 100.0 50.0	233 21.2
	電気機械器具製造業	19	6 195 0.6 32.5	4 23 0.1 5.8	13 639 1.9 49.2	857 2.5 45.1	48 33,838 100.0 705.0	2 8,020 100.0 4,010.0	41,858 872.0
	輸送用機械器具製造業	15	3 30 1.1 10.0	3 37 1.3 12.3	11 23 1.6 3.9	110 4.0 7.3	35 2,767 100.0 79.1	2 779 100.0 389.5	3,546 101.3
	卸 業 ・ 商 社	18	8 98 2.6 12.3	7 56 1.5 8.0	10 54 1.4 5.4	208 5.4 11.6	69 3,836 100.0 55.6	1 8 100.0 8.0	3,844 54.9
	小 売 業	2	1 40 1.4 40.0	1 6 0.8 6.0	1 2 0.8 25.0	43 15.6 215.5	23 2,769 100.0 120.4	1 4 100.0 4.0	2,773 120.6
	金 融 業	18	8 226 1.5 28.3	9 77 0.5 8.6	5 22 0.1 4.4	325 8.1 18.1	75 15,513 100.0 206.8	2 6 100.0 3.0	15,519 206.9
	運輸・通信・倉庫業	7	3 8 0.9 3.0	3 8 0.8 2.7	1 1 0.1 1.0	18 1.8 2.6	30 989 100.0 33.0	5 345 100.0 69.0	1,334 41.7
	電力・ガス事業	1	1 0.2 1.0	0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	1 0.2 1.0	7 600 100.0 85.7	2 521 100.0 260.5	1,121 160.1
	広告・調査・情報提供サービス業	2	0 0 0.0 0.0	0 0 0.0 0.0	2 2 1.0 10.5	21 2.8 10.5	3 750 100.0 250.0	0 0 0.0 0.0	750 250.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	14	5 145 29.0	4 51 0.4 12.8	10 84 0.7 8.4	280 5.3 20.0	45 12,317 100.0 273.7	1 25 100.0 25.0	12,342 268.3

第134表 1日1回線当りの伝送時間 総括表

(パケット交換は単位：1,000パケット，他の回線は単位：時間)

回線種別	N回入 T線の Tのあ ・どっ Nれた Cか社 Cに数 の記	N T T の 回 線									
		実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX	I N S	NTT 合 計	DDX
			帯 域 品 目	符 号 品 目	高ル 速回 線 イ ジ タ	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線	回 線 交 換			パ ケ ッ ト 交 換
記 入 社 数	466	456	223	207	94	169	11	118	94		116
合計回線数	43,134	42,607	13,298	2,636	619	24,447	199	450	958		1,261
平均伝送時間			13.8	8.0	17.6	14.7	2.6	3.5	2.6	13.6	37.4

N C C の 回 線				N T T と N C C の 合 計	私 設 回 線	総 計	
実 回 答 社 数	専 用 線						N C C 合 計
	帯 域 品 目	符 号 品 目	高ル 速回 線 イ ジ タ				
86	34	38	35		20	473	
527	209	143	175		3,668	46,802	
	7.9	5.7	16.9	10.3	13.6	12.9	

第135表の1 1日1回線当りの伝送時間(1) (業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：平均伝送時間、時間、パケット交換は1,000/秒)

回線種別 業種		N T T ・ N C C の 記	N T T の 回 線									
			実 回 答 社 数	専 用 線			公衆通信回線		DDX 回 線 交 換	I N S	N T T 合 計	D D X パ ケ ッ ト 交 換
				帯 域 回 線	符 号 回 線	高 速 デ ィ ジ タ ル 回 線	加 入 電 話 回 線	加 入 電 信 回 線				
第 一 次 産 業 計		3 19	3 15	1 6 10.0	1 1 8.0	0 0 0.0	1 2 1.0	0 0 0.0	2 6 1.0	0 0 0.0	5.1	1 1 100.0
第 二 次 産 業 計		215 22,578	210 22,329	95 7,078 17.1	88 509 5.4	49 474 18.8	80 13,564 19.7	6 52 3.8	47 232 3.1	47 420 3.2	18.0	67 566 67.2
第 三 次 産 業 計		232 20,032	227 19,758	119 5,996 10.1	108 1,940 8.8	42 129 14.2	85 10,801 8.6	5 147 2.2	68 211 4.0	46 534 2.2	8.8	48 694 13.0
公 務 計		16 505	16 505	8 218 6.8	10 186 6.2	3 16 8.5	3 80 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 4 1.0	5.7	0 0 0.0
全 産 業 計		466 43,134	456 42,607	223 13,298 13.8	207 2,636 8.0	94 619 17.6	169 24,447 14.7	11 199 2.6	118 450 3.5	94 958 2.6	13.6	116 1,261 37.4
主 な 業 種	建 設 業	27 1,261	26 1,234	10 130 4.1	11 68 5.1	5 44 19.4	10 865 2.1	1 1 20.0	1 10 2.0	7 116 3.4	3.2	4 22 426.1
	食 品 製 造 業	8 273	7 261	3 43 8.0	2 11 3.6	1 1 20.0	3 156 2.3	0 0 0.0	1 22 1.0	3 28 2.6	3.3	1 20 1.0
	繊 維 工 業	16 419	16 400	8 114 6.2	10 35 1.7	4 11 8.2	4 165 1.7	1 24 3.0	10 49 2.0	2 2 2.0	3.3	6 31 2.8
	化 学 工 業	34 692	34 668	16 330 10.1	14 97 2.9	8 38 12.0	17 93 2.1	0 0 0.0	10 53 4.9	10 57 1.5	6.9	15 82 36.5
	鉄 鋼 業	9 137	8 130	1 1 5.0	6 44 7.6	1 7 10.0	5 70 7.0	0 0 0.0	2 7 1.0	1 1 3.0	7.0	4 17 5.4
	電気機械器具製造業	31 17,336	31 17,239	14 5,616 19.7	11 44 6.1	10 296 23.0	13 11,116 22.7	1 14 3.0	5 19 6.8	9 134 1.2	21.5	9 44 29.8
	輸送用機械器具製造業	19 1,093	19 1,087	12 86 9.5	8 59 4.7	4 17 7.8	8 903 12.6	1 8 7.0	3 6 3.7	2 8 3.6	11.7	3 125 33.5
	卸 業 ・ 商 社	50 1,130	48 1,059	23 337 5.2	17 199 4.2	9 17 8.2	17 315 53.0	0 0 0.0	16 69 2.4	9 122 2.2	18.8	8 26 2.0
	小 売 業	17 787	17 787	6 257 7.3	10 103 9.8	3 21 20.6	7 266 2.5	0 0 0.0	3 10 1.3	4 130 1.7	5.4	5 8 3.3
	金 融 業	55 7,788	55 7,731	40 3,563 10.0	34 882 10.4	7 20 11.5	21 3,163 9.9	1 16 11.0	23 46 5.0	3 41 1.5	9.9	10 28 2.9
	運輸・通信・倉庫業	24 484	23 475	13 192 5.4	13 161 7.3	0 0 0.0	10 66 1.7	1 1 1.0	5 18 1.8	5 37 1.1	5.1	5 10 194.2
	電力・ガス事業	4 186	4 185	4 172 12.2	1 3 10.0	2 10 16.2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	12.3	2 3 3.3
	広告・調査・情報提供サービス業	3 27	3 23	0 0 0.0	1 4 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 10 6.2	2 9 1.9	4.0	0 0 0.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	30 4,502	30 4,418	15 509 10.5	13 281 9.0	8 27 16.8	13 3,444 3.0	1 1 1.0	8 26 2.2	9 130 1.9	4.3	7 135 4.8

第135表の2 1日1回線当りの伝送時間(2) (業種別)

(各業種ごとに、上段：記入社数、中段：合計回線数、下段：平均伝送時間、単位、時間)

回線種別 業種		N C C の 回 線				NTTとNCCCの合計	私設回線	総計	
		実回答社数	専 用 線						N C C 合 計
			増設品目	符号品目	高速デジタル回線				
第一次産業計		1 4	0 0 0.0	1 4 10.0	0 0 0.0	10.0	6.1	3 19 6.1	
第二次産業計		43 249	16 60 7.7	18 61 4.7	19 128 19.1	12.8	17.9	12 3,097 6.1	
第三次産業計		42 274	18 149 8.0	19 78 6.3	16 47 10.9	8.0	8.8	7 569 1.5	
公 務 計		0 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0.0	5.7	1 2 5.7	
全 産 業 計		86 527	34 209 7.9	38 143 5.7	35 175 16.9	10.3	13.6	20 3,668 5.4	
主 な 業 種	建設業	4 27	2 14 1.0	2 8 2.5	2 5 7.6	2.7	3.2	1 1 3.2	
	食品製造業	1 12	0 0 0.0	1 12 8.0	0 0 0.0	8.0	3.5	0 0 3.5	
	繊維工業	4 19	3 16 7.2	1 2 1.0	1 1 12.0	6.8	3.4	0 0 3.4	
	化学工業	11 24	5 9 8.9	4 11 2.4	4 4 9.0	5.9	6.9	2 38 15.1	
	鉄鋼業	3 7	0 0 0.0	1 3 4.0	2 4 8.8	6.7	7.0	3 1,518 8.0	
	電気機械器具製造業	4 97	1 6 15.0	2 3 2.3	2 88 23.9	22.7	21.5	1 3 21.5	
	輸送用機械器具製造業	2 6	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 9.3	9.3	11.7	1 1 11.7	
	卸業・商社	10 71	3 33 3.9	6 25 3.6	4 13 5.7	4.1	17.8	1 1 17.8	
	小売業	0 0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0.0	5.4	0 0 5.4	
	金融業	14 57	5 26 10.8	7 10 9.0	5 21 11.3	10.7	9.9	0 0 9.9	
	運輸・通信・倉庫業	4 9	3 6 7.7	1 3 10.0	0 0 0.0	8.4	5.1	1 125 1.0	
	電力・ガス事業	1 1	1 1 16.0	0 0 0.0	0 0 0.0	16.0	12.4	1 400 1.0	
	広告・調査・情報提供サービス業	1 4	1 2 1.0	1 2 1.0	0 0 0.0	1.0	3.5	0 0 3.5	
	情報処理サービス・ソフトウェア業	4 84	2 45 4.7	2 35 7.7	2 4 15.5	6.5	4.4	0 0 4.4	

4. 国際通信サービスの利用状況と将来

国際通信の利用動向として、データやファクシミリ伝送用に国際通信の回線サービスまたは設備サービスを直接回線使用契約者として使用している現状と5年後予定につき、調査を行った。

第136表の総括表を見ると、国際通信サービスについては、依然として「国際テレックス」の利用の割合が高く、「国際電話」とともに広く利用されているが、ここ数年は下がり気味である。5年後は、「国際電話」よりも、「国際公衆データ伝送（VENUS-P）」、および「国際高速データ伝送サービス（VENUS-LP）」の利用が飛躍的に伸びると見られるが、1990年よりNCCの国際通信サービスへの参入が相次いで始まっているので、今後の動向は流動的である。

第136表 国際通信回線の使用現況と5年後予定

サービスの種類		実回答社数	国際テレックスサービス	国際電話サービス	国際公衆データ伝送サービス（VENUS-P）	国際高速データ伝送サービス（VENUS-LP）	国際専用サービス			国際テレビ会議サービス（テレビセッション）	延べ回答社数
							帯域品目	符号品目	高速符号品目		
現在	社数	161	113	100	45	6	16	12	23	3	318
	%	100.0	70.2	62.1	28.0	3.7	9.9	7.5	14.3	1.9	197.5
5年後	社数	166	77	93	64	35	21	16	35	22	363
	%	100.0	46.4	56.0	38.6	21.1	12.7	9.6	21.1	13.3	218.7

第137表 国際通信サービスの利用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

業 種 \ 回 線 種 別		実 回 答 社 数	国際 テレ ックス サー ビス	国際 電話 サー ビス	国際 公衆 デー タ伝 送 (VENUS I P)	国際 高速 デー タ伝 送 (VENUS I L P)	国際専用サービス			国際 テレビ 会議 サー ビス (テレビセ ッ シ ョ ン)	延べ 回 答 社 数
							帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
第 一 次 産 業 計		1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0
第 二 次 産 業 計		93 100.0	62 66.7	59 63.4	29 31.2	2 2.2	7 7.5	7 7.5	14 15.1	2 2.2	182 195.7
第 三 次 産 業 計		64 100.0	47 73.4	39 60.9	16 25.0	4 6.3	9 14.1	5 7.8	9 14.1	1 1.6	130 203.1
公 務 計		3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 166.7
全 産 業 計		161 100.0	113 70.2	100 62.1	45 28.0	6 3.7	16 9.9	12 7.5	23 14.3	3 1.9	318 197.5
主 な 業 種	建 設 業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	11 183.3
	食 品 製 造 業	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	織 維 工 業	8 100.0	7 87.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 162.5
	化 学 工 業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	5 41.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	18 150.0
	鉄 鋼 業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	5 166.7
	電気機械器具製造業	22 100.0	13 59.1	14 63.6	11 50.0	2 9.1	4 18.2	4 18.2	9 40.9	2 9.1	59 268.2
	輸送用機械器具製造業	11 100.0	7 63.6	6 54.5	2 18.2	0 0.0	3 27.3	0 0.0	2 18.2	0 0.0	20 181.8
	卸 業 ・ 商 社	17 100.0	13 76.5	13 76.5	5 29.4	1 5.9	3 17.6	3 17.6	4 23.5	0 0.0	42 247.1
	小 売 業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0
	金 融 業	8 100.0	8 100.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	12 150.0
	運輸・通信・倉庫業	9 100.0	6 66.7	5 55.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 133.3
	電力・ガス事業	3 100.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	12 400.0
広告・調査・情報 提供サービス業		1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業		6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	12 200.0

第138表 国際通信サービスの5年後利用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		回 線 種 別	実 回 答 社 数	国際 テレ ク ス サ ー ビ ス	国際 電話 サ ー ビ ス	国際 公衆 デ ー タ 伝 送 サ ー ビ ス (V E N U S I P)	国際 高 速 デ ー タ 伝 送 サ ー ビ ス (V E N U S I L P)	国際専用サービス			国際 テレ ビ サ ー ビ ス (サ ー ビ シ ョ ン)	延べ 回 答 社 数
								帯 域 品 目	符 号 品 目	高 速 符 号 品 目		
第 一 次 産 業 計			1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
第 二 次 産 業 計			103 100.0	41 39.8	55 53.4	45 43.7	18 17.5	9 8.7	10 9.7	24 23.3	14 13.6	216 209.7
第 三 次 産 業 計			59 100.0	33 55.9	35 59.3	18 30.5	16 27.1	12 20.3	6 10.2	11 18.6	8 13.6	139 235.6
公 務 計			3 100.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 200.0
全 産 業 計			166 100.0	77 46.4	93 56.0	64 38.6	35 21.1	21 12.7	16 9.6	35 21.1	22 13.3	363 218.7
主 な 業 種	建 設 業		5 100.0	4 80.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	10 200.0
	食 品 製 造 業		2 100.0	1 50.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 250.0
	織 維 工 業		8 100.0	6 75.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 162.5
	化 学 工 業		12 100.0	6 50.0	6 50.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	0 0.0	22 183.3
	鉄 鋼 業		3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	5 166.7
	電気機械器具製造業		26 100.0	7 26.9	14 53.8	15 57.7	7 26.9	4 15.4	6 23.1	12 46.2	6 23.1	71 273.1
	輸送用機械器具製造業		16 100.0	4 25.0	7 43.8	6 37.5	2 12.5	3 18.8	0 0.0	4 25.0	2 12.5	28 175.0
	卸 業 ・ 商 社		19 100.0	11 57.9	14 73.7	7 36.8	4 21.1	3 15.8	2 10.5	3 15.8	4 21.1	48 252.6
	小 売 業		2 100.0	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 250.0
	金 融 業		7 100.0	5 71.4	1 14.3	3 42.9	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	10 142.9
	運輸・通信・倉庫業		7 100.0	3 42.9	4 57.1	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 157.1
	電力・ガス事業		2 100.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	10 500.0
	広告・調査・情報提供サービス業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業		5 100.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	18 360.0

5. センターCPUと端末機の設置・接続関係

わが国のオンライン化方式の、機器の設置・接続関係による分類を、次の三方式を採ることとした。すなわち、

- ① 自社設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ② 関連会社（親会社、子会社、取引先等）設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合。
- ③ NTTを含む通信事業者設置のCPUと自社設置の端末機を回線で接続してオンライン処理を行う場合（設置には、買い取り、レンタルまたはリース使用を含む）。

基本的な3方式（他の方式の重複使用の有無を問わないとき）の採用状態をみると、第139表のとおり全産業平均で上記①の方式、すなわち自社保有のコンピュータに接続させている方式は、ほとんどの企業で採っているが、③の方式が増加しつつある。この状況は5年後予定の結果にも表われており、①の方式と②および③の方式をとる複数のオンライン利用の形態をとっていくものと見られる。

第139表 センターCPUの所在現況と5年後予定

接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	・ 子会社・取引先 等） 関連会社（親会社	NTTを含む電気 通信事業者	延 べ 合 計
現 在	社 数	898	875	269	118	1,262
	%	100.0	97.4	30.0	13.1	140.5
5 年後	社 数	740	715	238	110	1,063
	%	100.0	96.6	32.2	14.9	143.6

第140表 センターCPUの所在現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

接 続 先 業 種		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関連会社（親会社・子会社・取引先等）	NTTを含む電気通信事業者	延べ 合 計
第 一 次 産 業 計		4 100.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	6 150.0
第 二 次 産 業 計		423 100.0	417 98.6	135 31.9	54 12.8	606 143.3
第 三 次 産 業 計		424 100.0	407 96.0	130 30.7	62 14.6	599 141.3
公 務 計		47 100.0	47 100.0	3 6.4	1 2.1	51 108.5
全 産 業 計		898 100.0	875 97.4	269 30.0	118 13.1	1,262 140.5
主 な 業 種	建 設 業	40 100.0	40 100.0	9 22.5	8 20.0	57 142.5
	食 品 製 造 業	23 100.0	21 91.3	7 30.4	3 13.0	31 134.8
	織 維 工 業	27 100.0	27 100.0	8 29.6	3 11.1	38 140.7
	化 学 工 業	57 100.0	56 98.2	10 17.5	7 12.3	73 128.1
	鉄 鋼 業	16 100.0	15 93.8	2 12.5	2 12.5	19 118.8
	電気機械器具製造業	66 100.0	66 100.0	28 42.4	12 18.2	106 160.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	43 100.0	43 100.0	22 51.2	6 14.0	71 165.1
	卸 業 ・ 商 社	82 100.0	81 98.8	30 36.6	12 14.6	123 150.0
	小 売 業	33 100.0	31 93.9	13 39.4	2 6.1	46 139.4
	金 融 業	93 100.0	85 91.4	20 21.5	24 25.8	129 138.7
	運輸・通信・倉庫業	46 100.0	44 95.7	17 37.0	7 15.2	68 147.8
	電力・ガス事業	10 100.0	9 90.0	5 50.0	1 10.0	15 150.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	6 100.0	6 100.0	5 83.3	2 33.3	13 216.7
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	50 100.0	50 100.0	18 36.0	9 18.0	77 154.0

第141表 センターCPUの所在5年後予定（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

業 種 接 続 先		実 回 答 社 数	端末機の接続するCPUの所在先			
			自 社	関連会社（親会社・子会社・取引先等）	通信事業者 N T Tを含む電気	延 べ 合 計
第 一 次 産 業 計		3 100.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	4 133.3
第 二 次 産 業 計		355 100.0	347 97.7	126 35.5	52 14.6	525 147.9
第 三 次 産 業 計		348 100.0	331 95.1	110 31.6	55 15.8	496 142.5
公 務 計		34 100.0	34 100.0	2 5.9	2 5.9	38 111.8
全 産 業 計		740 100.0	715 96.6	238 32.2	110 14.9	1,063 143.6
主 な 業 種	建 設 業	36 100.0	35 97.2	13 36.1	10 27.8	58 161.1
	食 品 製 造 業	18 100.0	15 83.3	6 33.3	3 16.7	24 133.3
	織 維 工 業	22 100.0	22 100.0	6 27.3	3 13.6	31 140.9
	化 学 工 業	48 100.0	47 97.9	9 18.8	6 12.5	62 129.2
	鉄 鋼 業	8 100.0	8 100.0	1 12.5	1 12.5	10 125.0
	電気機械器具製造業	55 100.0	54 98.2	24 43.6	12 21.8	90 163.6
	輸送用機械器具業	37 100.0	36 97.3	22 59.5	4 10.8	62 167.6
	卸 業 ・ 商 社	66 100.0	64 97.0	26 39.4	9 13.6	99 150.0
	小 売 業	29 100.0	28 96.6	10 34.5	3 10.3	41 141.4
	金 融 業	80 100.0	71 88.8	16 20.0	21 26.3	108 135.0
	運輸・通信・倉庫業	35 100.0	34 97.1	15 42.9	7 20.0	56 160.0
	電力・ガス事業	8 100.0	8 100.0	4 50.0	0 0.0	12 150.0
	広告・調査・情報提供サービス業	5 100.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	10 200.0
	情報処理サービス業・ソフトウェア業	41 100.0	39 95.1	17 41.5	8 19.5	64 156.1

6. 端末機の利用状況と将来

各種の端末機を自社のCPUに接続するもの、関連会社のCPUに接続するもの、NTTを含む通信事業者のCPUに接続するもの、その合計（全CPU）とに分類し、それぞれ端末機の種類の現状と5年後予定を調査した。

なお、87年度より従来の端末機の種類から「キーボードプリンタ」、「キーツーテープ（ディスク）」、「漢字端末」、「出力専用プリンタ」の4種類を調査から外し、新たに「ワークステーション」を加え、「その他」も含み9種類に整理し、また“インテリジェント”、“ノンインテリジェント”の区別をやめ、簡潔にしたので、86年度までの数値との比較は出来ない。

全産業の全CPUに対する全端末機利用の現状と5年後予定を比較すると、総台数において1社当たり平均442台から658台へと増加する（第142表）。

機種別にみると、「金融機関用端末」や「POS端末」など特定業種に専用のものを除くと、「パーソナルコンピュータ」「ワークステーション」、「CRTその他ディスプレイ」を接続しているものが多く、利用総台数の74%を占めており、5年後は、さらに高まっていくと見られている。

産業別にみると、第二次産業および第三次産業が全体の97%以上の端末機を保有し、1社当りの平均台数では二次産業が最も多い。

5年後予定では、740社の回答で48万台以上が利用されていると予想され、現状より約23%増になることが見込まれている。このうち、自社CPUで利用するものが86.3%を占めるものと見られる。（第143,144表）

第142表 CPU所在別、端末機合計保有現況と5年後保有予定

(CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数)

機 種 CPUの 実 回 答 社 数 所在先			オ ン ラ イ ン 端 末 機 の 種 類								
			ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ	C R T モ デ イ の 他 ス プ レ イ	金 融 機 関 用 端 末	P (O K S レ リ 端 ジ ー 末 ジ ッ ダ ト を カ 含 む ド	予 約 用 端 末	コ ン ピ カ ー 用 I F タ 入 X 出 端 末	複 合 端 末 制 御 装 置	そ の 他
現 											

第143表 CPU所在別, 端末機合計保有現況 (産業別)

(CPU所在先別ごとに, 上段: 記入社数, 中段: 合計台数, 下段: 1社当平均台数)

産業	CPUの所在先	機種 実回答社数	オンライ端末機の種類									
			ワークステーション	パーソナルコンピュータ	CRTディスプレイその他	金融機関用端末	POS(レジッタを含む)端末	予約用端末	コンピユータ用FAX端末	複合端末制御装置	その他	合計
一次産業	自社CPU	4	4 385 96.3	3 13 4.3	2 301 150.5	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	700 175.0
	関連会社(親会社, 小会社, 取引先等)のCPU	1	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 3.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	1	1 12 12.0	0 0 0.0	1 20 20.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	32 32.0
	小計	4	4 400 100.0	3 13 4.3	2 321 160.5	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	735 183.8
二次産業	自社CPU	417	295 52,889 179.3	276 80,024 289.9	197 37,139 188.5	7 25 3.6	5 2,316 463.2	0 0 0.0	15 295 19.7	11 210 19.1	16 3,212 200.8	176,110 422.3
	関連会社(親会社, 小会社, 取引先等)のCPU	135	58 2,354 40.6	74 5,654 76.4	23 534 23.2	11 42 3.8	1 10 10.0	2 3 1.5	3 221 73.7	4 7 1.8	7 166 23.7	8,991 66.6
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	54	14 117 8.4	31 9,612 310.1	6 2,969 494.8	1 1 1.0	2 1,660 830.0	0 0 0.0	1 200 200.0	3 31 10.3	3 7 2.3	14,597 270.3
	小計	423	303 55,360 182.7	295 95,290 323.0	202 40,642 201.2	18 68 3.8	7 3,986 569.4	2 3 1.5	19 716 37.7	15 248 16.5	23 3,385 147.2	199,698 472.1
三次産業	自社CPU	407	264 34,115 129.2	224 27,010 120.6	144 20,359 141.4	80 38,267 478.3	41 20,227 493.3	8 4,464 558.0	14 688 49.1	17 1,468 86.4	15 5,518 367.9	152,116 373.7
	関連会社(親会社, 小会社, 取引先等)のCPU	130	59 5,179 87.8	48 1,516 31.6	24 2,282 95.1	14 594 42.4	10 625 62.5	3 30 10.0	0 0 0.0	6 137 22.8	3 5 1.7	10,368 79.8
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	62	16 972 60.8	22 308 14.0	2 6 3.0	15 1,413 94.2	7 10,652 1,521.7	2 2 1.0	1 3 3.0	1 11 11.0	5 10,882 2,176.4	24,249 391.1
	小計	424	278 40,266 144.8	246 28,834 117.2	152 22,647 149.0	105 40,274 383.6	57 31,504 552.7	11 4,496 408.7	15 691 46.1	22 1,616 73.5	23 16,405 713.3	186,733 440.4
公務	自社CPU	47	28 2,967 106.0	27 3,518 130.3	19 1,667 87.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 95 23.8	0 0 0.0	3 1,226 408.7	9,473 201.6
	関連会社(親会社, 小会社, 取引先等)のCPU	3	2 52 26.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 13 13.0	66 22.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	1	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 5.0
	小計	47	28 3,024 108.0	27 3,518 130.3	19 1,668 87.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 95 23.8	0 0 0.0	4 1,239 309.8	9,544 203.1
全産業計	自社CPU	875	591 90,356 152.9	530 110,565 208.6	362 59,466 164.3	88 38,293 435.1	46 22,543 490.1	8 4,464 558.0	33 1,078 32.7	28 1,678 59.9	34 9,956 292.8	338,399 386.7
	関連会社(親会社, 小会社, 取引先等)のCPU	269	120 7,588 63.2	122 7,170 58.8	48 2,817 58.7	25 636 25.4	11 635 57.7	5 33 6.6	3 221 73.7	10 144 14.4	11 184 16.7	19,428 72.2
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	118	32 1,106 34.6	53 9,920 187.2	9 2,995 332.8	16 1,414 88.4	9 12,312 1,368.0	2 2 1.0	2 203 101.5	4 42 10.5	8 10,889 1,361.1	38,883 329.5
	小計	898	613 99,050 161.6	571 127,655 223.6	375 65,278 174.1	124 40,343 325.3	64 35,490 554.5	13 4,499 346.1	38 1,502 39.5	37 1,864 50.4	50 21,029 420.6	396,710 441.8

第144表 CPU所在別、端末機合計5年後保有予定（産業別）

（CPU所在先別ごとに、上段：記入社数、中段：合計台数、下段：1社当平均台数）

産業	機種 CPUの所在先 実回答社数	オンライ端末機の種類									
		ワークステーション	パーソナルコンピュータ	CRTディスプレイその他	金融機関用端末	POS（レジッタを含む）端末	予約用端末	コンピユータ入出力用FAX端末	複合端末制御装置	その他	合計
一次産業	自社CPU	3 520 173.3	1 20 20.0	2 400 200.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	940 313.3
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	1 15 15.0	0 0 0.0	1 40 40.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	55 55.0
	小計	3 535 178.3	1 20 20.0	2 440 220.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	985 331.7
二次産業	自社CPU	347 243 74,722 307.5	245 20 507.0	142 400 229.0	9 77 8.6	6 7,663 1,277.2	0 0 0.0	27 1,215 45.0	10 330 33.0	13 665 51.2	241,389 695.6
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	126 57 3,787 66.4	74 10,549 142.6	21 592 28.2	10 96 9.6	1 20 20.0	2 3 1.5	5 382 76.4	3 10 3.3	5 240 48.0	15,679 124.4
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	52 13 152 11.7	31 11,112 358.5	5 2,745 549.0	2 6 3.0	2 3,120 1,560.0	0 0 0.0	1 300 300.0	2 36 18.0	4 24 6.0	17,495 336.4
	小計	355 249 78,661 315.9	257 145,867 567.6	150 35,848 239.0	20 179 9.0	8 10,803 1,350.4	2 3 1.5	32 1,897 59.3	12 376 31.3	21 929 44.2	274,563 773.4
三次産業	自社CPU	331 216 41,516 192.2	193 38,551 199.7	104 14,097 135.5	67 38,403 573.2	37 23,160 625.9	4 6,129 1,532.3	15 1,302 86.8	16 1,653 103.3	9 5,827 647.4	170,638 515.5
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	110 51 6,408 125.6	46 2,617 56.9	16 1,078 67.4	15 4,653 310.2	8 1,290 161.3	3 41 13.7	1 500 500.0	5 252 50.4	2 4 2.0	16,843 153.1
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	55 14 327 23.4	19 533 28.1	2 51 25.5	14 2,140 152.9	5 1,271 254.2	1 1 1.0	3 63 21.0	1 11 11.0	4 12,031 3,007.8	16,428 298.7
	小計	348 228 48,251 211.6	207 41,701 201.5	110 15,226 138.4	94 45,196 480.8	49 25,721 524.9	7 6,171 881.6	18 1,865 103.6	21 1,916 91.2	15 17,862 1,190.8	203,909 585.9
公務	自社CPU	34 21 2,096 99.8	22 3,720 169.1	12 1,392 116.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 14 4.7	0 0 0.0	1 250 250.0	7,472 219.8
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	2 1 50 50.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 13 13.0	64 32.0
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	2 1 10 10.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	15 7.5
	小計	34 21 2,156 102.7	22 3,725 169.3	13 1,393 107.2	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 14 4.7	0 0 0.0	2 263 131.5	7,551 222.1
全産業計	自社CPU	715 483 118,854 246.1	461 166,497 361.2	260 48,400 186.2	76 38,480 506.3	43 30,823 716.8	4 6,129 1,532.3	45 2,531 56.2	26 1,983 76.3	23 6,742 293.1	420,439 588.0
	関連会社（親会社、小会社、取引先等）のCPU	238 109 10,245 94.0	120 13,166 109.7	38 1,671 44.0	25 4,749 190.0	9 1,310 145.6	5 44 8.8	6 882 147.0	8 262 32.8	8 257 32.1	32,586 136.9
	NTTを含む電気通信事業者のCPU	110 29 504 17.4	51 11,650 228.4	8 2,836 354.5	16 2,146 134.1	7 4,391 627.3	1 1 1.0	4 363 90.8	3 47 15.7	8 12,055 1,506.9	33,993 309.0
	小計	740 501 129,603 258.7	487 191,313 392.8	275 52,907 192.4	114 45,375 398.0	57 36,524 640.8	9 6,174 686.0	53 3,776 71.2	33 2,292 69.5	38 19,054 501.4	487,018 658.1

7. トランザクション

全産業平均でトランザクションの平均字数は 626 字であり、平均 1 日のトランザクション数は約 8 万 5300、ピーク時 1 日のトランザクション数は、約 15 万 1,700 で前年よりかなり下まわっている。5 年後の平均トランザクション量（字数×トランザクション数）の増大予想については、不明回答を除き、「減少」をマイナス 1 倍、「5 倍以上」を 6 倍として平均をとると、全産業平均では 2.4 倍になると予想され、これも前年の予想より低く、また、3 倍を超える数値を示したのも建設業だけであった。（第 145、146 表）

字長、トランザクション数、および両者の積のトランザクション量に関する分布状態をみると、1 トランザクション当りの字長では第 147 表のとおり、64～128 字が 12.2%、128～256 字が 22.7%、256～384 字が 17.5%、384～512 字は 9.7% となっていて、比較的短い字長のこの 4 クラスで 62% を占めている。また、字長が長いクラスでは、1,024～2,048 字までのものが 13.2% に上っているのが注目される。

平常日 1 日トランザクション数の分布では、第 148 表のとおり 3,000 未満が 30.4%、次いで 100,000 以上が 16.7% で半数近くを占め、第三次産業が比較的高めに分布している。

また、第 149 表をみると、平常日 1 日のトランザクション量（字数×トランザクション数）は、50 万未満が 27.2%、2,000 万以上が 28.9% と 2 極への分布を示している。

第145表 トランザクションの平均字数と平常、最繁忙時の1日トランザクション数平均（業種別）

業 種 トランザクション		平均 字 数		平均一日 トランザク ション数		ピーク時一日 トランザク ション数	
		記 入 社 数		記 入 社 数		記 入 社 数	
第 一 次 産 業 計		3	2,085.3	3	1,669.3	3	5,673.3
第 二 次 産 業 計		284	623.2	284	84,975.1	284	127,244.6
第 三 次 産 業 計		279	549.6	277	90,859.9	278	185,895.8
公 務 計		24	1,358.7	24	34,716.1	24	64,326.0
全 産 業 計		590	625.8	588	85,271.0	589	151,744.2
主 な 業 種	建 設 業	24	524.5	24	12,722.7	24	31,948.0
	食 品 製 造 業	12	1,038.3	12	28,063.2	12	115,855.1
	繊 維 工 業	19	557.6	19	140,479.3	19	227,731.5
	化 学 工 業	40	674.5	40	29,492.5	40	44,705.0
	鉄 鋼 業	12	710.3	12	43,545.8	12	64,175.0
	電気機械器具製造業	41	602.5	41	346,292.3	41	463,349.8
	輸送用機械器具業	30	432.6	30	42,023.8	30	57,683.7
	卸 業 ・ 商 社	57	697.8	56	38,390.4	56	69,395.9
	小 売 業	20	522.8	20	65,321.3	20	133,295.4
	金 融 業	69	424.6	69	162,748.6	69	371,922.5
	運輸・通信・倉庫業	33	493.4	33	37,198.0	33	62,671.3
	電力・ガス事業	5	891.2	5	456,067.4	5	572,480.0
	広告・調査・情報提供サービス業	4	500.0	4	14,712.5	4	20,987.5
	情報処理サービス・ソフトウェア業	31	601.9	31	81,227.1	31	151,448.0

第146表 平均トランザクション量の5年後増減予想（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種		倍 率	記 入 数	減 少	不 変	二 倍	三 倍	四 倍	五 倍	五 倍 以 上	わ か ら な い	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計			4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3.00
第 二 次 産 業 計			368 100.0	2 0.5	30 8.2	170 46.2	89 24.2	12 3.3	4 1.1	18 4.9	43 11.7	2.50
第 三 次 産 業 計			368 100.0	4 1.1	36 9.8	181 49.2	55 14.9	6 1.6	9 2.4	15 4.1	62 16.8	2.35
公 務 計			37 100.0	0 0.0	3 8.1	11 29.7	5 13.5	0 0.0	0 0.0	3 8.1	15 40.5	2.64
全 産 業 計			777 100.0	6 0.8	69 8.9	365 47.0	149 19.2	18 2.3	13 1.7	37 4.8	120 15.4	2.43
主 な 業 種	建 設 業		34 100.0	0 0.0	3 8.8	13 38.2	7 20.6	2 5.9	0 0.0	6 17.6	3 8.8	3.03
	食 品 製 造 業		19 100.0	0 0.0	4 21.1	5 26.3	7 36.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 15.8	2.19
	織 維 工 業		22 100.0	0 0.0	4 18.2	11 50.0	4 18.2	1 4.5	0 0.0	0 0.0	2 9.1	2.10
	化 学 工 業		51 100.0	1 2.0	4 7.8	28 54.9	13 25.5	1 2.0	1 2.0	0 0.0	3 5.9	2.23
	鉄 鋼 業		15 100.0	0 0.0	3 20.0	8 53.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	2.00
	電気機械器具製造業		57 100.0	0 0.0	4 7.0	23 40.4	12 21.1	2 3.5	3 5.3	5 8.8	8 14.0	2.84
	輸送用機械器具製造業		42 100.0	0 0.0	1 2.4	20 47.6	11 26.2	3 7.1	0 0.0	2 4.8	5 11.9	2.65
	卸 業 ・ 商 社		73 100.0	0 0.0	11 15.1	39 53.4	12 16.4	2 2.7	2 2.7	1 1.4	6 8.2	2.22
	小 売 業		27 100.0	0 0.0	2 7.4	13 48.1	5 18.5	1 3.7	1 3.7	2 7.4	3 11.1	2.67
	金 融 業		80 100.0	0 0.0	7 8.8	56 70.0	10 12.5	1 1.3	0 0.0	1 1.3	5 6.3	2.12
	運輸・通信・倉庫業		41 100.0	1 2.4	3 7.3	15 36.6	7 17.1	0 0.0	2 4.9	2 4.9	11 26.8	2.50
	電力・ガス事業		9 100.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2.00
	広告・調査・情報提供サービス業		5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3.00
	情報処理サービス・ソフトウェア業		46 100.0	2 4.3	2 4.3	16 34.8	10 21.7	0 0.0	2 4.3	2 4.3	12 26.1	2.47

第147表 トランザクション字長分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	トランザクション 平均字数												計
	六 四 字 未 満	六 四 字 以 上 一 二 八 字 未 満	一 二 八 字 以 上 二 五 六 字 未 満	二 五 六 字 以 上 三 八 四 字 未 満	三 八 四 字 以 上 一 二 字 未 満	五 一 二 字 以 上 六 四 〇 字 未 満	六 四 〇 字 以 上 七 六 八 字 未 満	七 六 八 字 以 上 九 六 字 未 満	八 九 六 字 以 上 一 二 四 字 未 満	一、 〇二、 四〇 字以 上八 字未 満	二、 〇三、 四八 〇字 以七 上二 字未 満	三、 〇七 二字 以上	
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	3 100.0
第 二 次 産 業 計	15 5.3	37 13.0	69 24.3	45 15.8	23 8.1	16 5.6	6 2.1	9 3.2	14 4.9	44 15.5	3 1.1	3 1.1	284 100.0
第 三 次 産 業 計	12 4.3	35 12.5	63 22.6	56 20.1	31 11.1	16 5.7	6 2.2	12 4.3	15 5.4	25 9.3	4 1.4	3 1.1	279 100.0
公 務 計	1 4.2	0 0.0	2 8.3	1 4.2	3 12.5	2 8.3	0 0.0	1 4.2	4 16.7	7 29.2	0 0.0	3 12.5	24 100.0
全 産 業 計	28 4.7	72 12.2	134 22.7	103 17.5	57 9.7	34 5.8	12 2.0	22 3.7	33 5.6	78 13.2	7 1.2	10 1.7	590 100.0
主 な 業 種	建 設 業	1 4.2	5 20.8	13 54.2	2 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.3	0 0.0	1 4.2	24 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	12 100.0
	織 維 工 業	0 0.0	2 10.5	5 26.3	5 26.3	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	4 21.1	0 0.0	0 0.0	19 100.0
	化 学 工 業	1 2.5	2 5.0	10 25.0	9 22.5	3 7.5	2 5.0	1 2.5	0 0.0	10 25.0	1 2.5	0 0.0	40 100.0
	鉄 鋼 業	0 0.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	3 25.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
	電気機械器具製造業	5 12.2	5 12.2	8 19.5	5 12.2	1 2.4	2 4.9	3 7.3	1 2.4	7 17.1	0 0.0	0 0.0	41 100.0
	輸送用機械器具製造業	3 10.0	6 20.0	9 30.0	5 16.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	1 3.3	4 13.3	0 0.0	0 0.0	30 100.0
	卸 業 ・ 商 社	2 3.5	9 15.8	9 15.8	14 24.6	4 7.0	2 3.5	0 0.0	3 5.3	11 19.3	0 0.0	2 3.5	57 100.0
	小 売 業	1 5.0	3 15.0	4 20.0	5 25.0	0 0.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	20 100.0
	金 融 業	2 2.9	4 5.8	25 36.2	15 21.7	7 10.1	6 8.7	3 4.3	2 2.9	3 4.3	1 1.4	0 0.0	69 100.0
	運輸・通信・倉庫業	2 6.1	2 6.1	9 27.3	9 27.3	3 9.1	3 9.1	0 0.0	1 3.0	2 6.1	1 3.0	0 0.0	33 100.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	1 3.2	7 22.6	7 22.6	3 9.7	3 9.7	1 3.2	0 0.0	2 6.5	4 12.9	1 3.2	0 0.0	31 100.0

第148表 平常日の1日トランザクション数分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種		平均1日 トランザクション数	三、 〇〇〇 未 満	三、 〇〇〇以上 五、〇〇〇未 満	五、 〇〇〇以上 一〇、〇〇〇未 満	一〇、 〇〇〇以上 三〇、〇〇〇未 満	三〇、 〇〇〇以上 五〇、〇〇〇未 満	五〇、 〇〇〇以上 一〇〇、〇〇〇未 満	一〇〇、 〇〇〇以上	合 計
第 一 次 産 業 計		2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		105 37.0	22 7.7	35 12.3	45 15.8	16 5.6	29 10.2	32 11.3	284 100.0	
第 三 次 産 業 計		67 24.2	16 5.8	27 9.7	46 16.6	21 7.6	37 13.4	63 22.7	277 100.0	
公 務 計		5 20.8	1 4.2	3 12.5	6 25.0	4 16.7	2 8.3	3 12.5	24 100.0	
全 産 業 計		179 30.4	40 6.8	65 11.1	97 16.5	41 7.0	68 11.6	98 16.7	588 100.0	
主 な 業 種	建 設 業	12 50.0	2 8.3	4 16.7	2 8.3	2 8.3	1 4.2	1 4.2	24 100.0	
	食 品 製 造 業	4 33.3	0 0.0	0 0.0	4 33.3	0 0.0	3 25.0	1 8.3	12 100.0	
	繊 維 工 業	6 31.6	3 15.8	0 0.0	4 21.1	1 5.3	2 10.5	3 15.8	19 100.0	
	化 学 工 業	13 32.5	4 10.0	9 22.5	6 15.0	0 0.0	3 7.5	5 12.5	40 100.0	
	鉄 鋼 業	3 25.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	2 16.7	3 25.0	1 8.3	12 100.0	
	電気機械器具製造業	12 29.3	2 4.9	3 7.3	5 12.2	4 9.8	5 12.2	10 24.4	41 100.0	
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	10 33.3	2 6.7	6 20.0	5 16.7	0 0.0	4 13.3	3 10.0	30 100.0	
	卸 業 ・ 商 社	19 33.9	3 5.4	8 14.3	11 19.6	3 5.4	6 10.7	6 10.7	56 100.0	
	小 売 業	8 40.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	20 100.0	
	金 融 業	3 4.3	2 2.9	1 1.4	10 14.5	7 10.1	15 21.7	31 44.9	69 100.0	
	運輸・通信・倉庫業	12 36.4	3 9.1	3 9.1	6 18.2	3 9.1	1 3.0	5 15.2	33 100.0	
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0	
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	
	情報処理サービス業 ・ソフトウェア業	7 22.6	1 3.2	3 9.7	4 12.9	4 12.9	3 9.7	9 29.0	31 100.0	

表149表 平常日の1日トランザクション量（字×数）分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

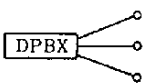
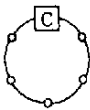
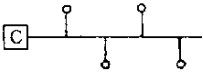
業 種		平常日1日のトランザクション量 (単位:百万字)								合 計	平均 (百万字)
		○・五 未 満	○・五以上一・〇未満	一・〇以上三・〇未満	三・〇以上五・〇未満	五・〇以上一〇・〇未満	一〇・〇以上一五・〇未満	一五・〇以上二〇・〇未満	二〇・〇 以 上		
第 一 次 産 業 計		2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	5.4
第 二 次 産 業 計		94 33.1	23 8.1	41 14.4	21 7.4	21 7.4	13 4.6	7 2.5	64 22.5	284 100.0	41.5
第 三 次 産 業 計		60 21.7	14 5.1	30 10.8	22 7.9	26 9.4	15 5.4	12 4.3	98 35.4	277 100.0	50.9
公 務 計		4 16.7	0 0.0	1 4.2	2 8.3	3 12.5	5 20.8	1 4.2	8 33.3	24 100.0	82.1
全 産 業 計		160 27.2	37 6.3	72 12.2	45 7.7	50 8.5	33 5.6	21 3.6	170 28.9	588 100.0	47.4
主 な 業 種	建 設 業	11 45.8	3 12.5	5 20.8	0 0.0	2 8.3	2 8.3	0 0.0	1 4.2	24 100.0	4.2
	食 品 製 造 業	2 16.7	1 8.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	4 33.3	12 100.0	25.9
	繊 維 工 業	7 36.8	0 0.0	1 5.3	4 21.1	0 0.0	1 5.3	0 0.0	6 31.6	19 100.0	43.1
	化 学 工 業	10 25.0	6 15.0	7 17.5	3 7.5	2 5.0	2 5.0	1 2.5	9 22.5	40 100.0	23.5
	鉄 鋼 業	1 8.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	5 41.7	12 100.0	29.7
	電気機械器具製造業	12 29.3	2 4.9	4 9.8	3 7.3	4 9.8	2 4.9	1 2.4	13 31.7	41 100.0	132.0
	輸送用機械器具製造業	14 46.7	1 3.3	3 10.0	3 10.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	6 20.0	30 100.0	30.9
	卸 業 ・ 商 社	18 32.1	4 7.1	7 12.5	3 5.4	3 5.4	5 8.9	0 0.0	16 28.6	56 100.0	19.5
	小 売 業	6 30.0	0 0.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0	1 5.0	4 20.0	20 100.0	27.4
	金 融 業	4 5.8	1 1.4	3 4.3	4 5.8	4 5.8	5 7.2	7 10.1	41 59.4	69 100.0	80.2
	運輸・通信・倉庫業	8 24.2	4 12.1	7 21.2	2 6.1	3 9.1	1 3.0	0 0.0	8 24.2	33 100.0	12.0
	電力・ガス事業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0	596.8
	広告・調査・情報提供サービス業	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	6.8
情報処理サービス・ソフトウェア業	8 25.8	2 6.5	2 6.5	0 0.0	3 9.7	2 6.5	1 3.2	13 41.9	31 100.0	58.9	

8. ローカル・エリア・ネットワークの利用意識

現在、LANを実際に導入している所は、回答 874社のうち 358社 (41.0%—前年35.7%) とこのところ、毎年利用の比率が高まってきている。「検討中」としている社も 292社 (33.4%) で、回答社の約4分の3がLANの利用に積極的であることを示しているとともに「採用予定なし」は、24.4%とかなり少なくなっている。(第150表)。

採用方式としては、参考図の方式があるが、LANを既設または検討中の社においてどの方式を採用しているか(するか)については、回答 413社のうち、バス式75.1%が最も多く、次いでループ式18.6%、リング式16.9%、スター式15.7%、の順で採用率を示している。5年後の予定では 489社が回答しており、バス式は現状と同様に74.4%と最も高く、次いでループ式、リング式、DPBX、スター式の順で計画されており、バス式の伸長が目立っている(第151、152表)。

〔参考図〕LANの方式一覧

方 式	DPBX	スター方式	ループ方式	リング方式	バス方式
図					
特 徴	通信制御が比較的簡易	同 左	特殊な通信制御方式が必要	同 左	同左、ただし高級コントローラ不要

[C] : コントローラまたは最終端末

[DPBX] : デジタル構内交換機

○ : 多種端末

第150表 LAN採用現況（業種別）

（各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

採用の有無 業 種		既 に 利 用	検 討 中	採用 予定 なし	LAN について 知らない	合 計
第 一 次 産 業 計		2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
第 二 次 産 業 計		194 46.4	142 34.0	77 18.4	5 1.2	418 100.0
第 三 次 産 業 計		145 35.7	128 31.5	127 31.3	6 1.5	406 100.0
公 務 計		17 37.0	20 43.5	9 19.6	0 0.0	46 100.0
全 産 業 計		358 41.0	292 33.4	213 24.4	11 1.3	874 100.0
主 な 業 種	建 設 業	18 45.0	18 45.0	4 10.0	0 0.0	40 100.0
	食 品 製 造 業	7 31.8	7 31.8	5 22.7	3 13.6	22 100.0
	織 維 工 業	9 34.6	10 38.5	7 26.9	0 0.0	26 100.0
	化 学 工 業	23 41.8	23 41.8	9 16.4	0 0.0	55 100.0
	鉄 鋼 業	10 62.5	4 25.0	1 6.3	1 6.3	16 100.0
	電気機械器具製造業	34 50.0	20 29.4	14 20.6	0 0.0	68 100.0
	輸送用機械器具業	27 60.0	14 31.1	3 6.7	1 2.2	45 100.0
	卸 業 ・ 商 社	23 30.3	23 30.3	26 34.2	4 5.3	76 100.0
	小 売 業	11 36.7	10 33.3	8 26.7	1 3.3	30 100.0
	金 融 業	15 18.1	27 32.5	41 49.4	0 0.0	83 100.0
	運輸・通信・倉庫業	12 27.9	21 48.8	10 23.3	0 0.0	43 100.0
	電力・ガス事業	7 70.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	10 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	6 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	31 56.4	14 25.5	10 18.2	0 0.0	55 100.0

第151表 LAN採用方式の現状（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％，多重回答）

業 種 \ 採 用 方 式		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン グ	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
第 二 次 産 業 計		223 100.0	41 18.4	44 19.7	39 17.5	176 78.9	0 0.0	28 12.6	328 147.1
第 三 次 産 業 計		168 100.0	21 12.5	28 16.7	29 17.3	121 72.0	2 1.2	19 11.3	220 131.0
公 務 計		19 100.0	3 15.8	5 26.3	2 10.5	10 52.6	0 0.0	1 5.3	21 110.5
全 産 業 計		413 100.0	65 15.7	77 18.6	70 16.9	310 75.1	2 0.5	48 11.6	572 138.5
主 な 業 種	建 設 業	23 100.0	4 17.4	0 0.0	4 17.4	13 56.5	0 0.0	7 30.4	28 121.7
	食 品 製 造 業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	7 87.5	0 0.0	1 12.5	9 112.5
	織 維 工 業	10 100.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	8 80.0	0 0.0	2 20.0	14 140.0
	化 学 工 業	30 100.0	3 10.0	4 13.3	6 20.0	25 83.3	0 0.0	2 6.7	40 133.3
	鉄 鋼 業	10 100.0	2 20.0	6 60.0	3 30.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0	18 180.0
	電気機械器具製造業	34 100.0	9 26.5	6 17.6	6 17.6	32 94.1	0 0.0	6 17.6	59 173.5
	輸送用機械器具業	31 100.0	9 29.0	11 35.5	8 25.8	23 74.2	0 0.0	4 12.9	55 177.4
	卸 業 ・ 商 社	27 100.0	2 7.4	4 14.8	4 14.8	22 81.5	0 0.0	1 3.7	33 122.2
	小 売 業	12 100.0	2 16.7	1 8.3	1 8.3	9 75.0	0 0.0	0 0.0	13 108.3
	金 融 業	19 100.0	1 5.3	3 15.8	3 15.8	10 52.6	1 5.3	1 5.3	19 100.0
	運輸・通信・倉庫業	15 100.0	1 6.7	5 33.3	1 6.7	9 60.0	0 0.0	3 20.0	19 126.7
	電力・ガス事業	7 100.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	5 71.4	0 0.0	1 14.3	12 171.4
	広告・調査・情報 提供サービス業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	36 100.0	6 16.7	4 11.1	8 22.2	26 72.2	1 2.8	5 13.9	50 138.9

第152表 LAN採用方式の5年後予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%，多重回答）

業 種 採 用 方 式		実 回 答 社 数	L A N					D P B X	延 べ 合 計
			ス タ ー ト	ル ー プ	リ ン ク	バ ス	そ の 他		
第 一 次 産 業 計		4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	5 125.0
第 二 次 産 業 計		259 100.0	48 18.5	72 27.8	55 21.2	204 78.8	0 0.0	59 22.8	438 169.1
第 三 次 産 業 計		198 100.0	31 15.7	53 26.8	44 22.2	140 70.7	3 1.5	37 18.7	308 155.6
公 務 計		28 100.0	4 14.3	14 50.0	7 25.0	17 60.7	1 3.6	3 10.7	46 164.3
全 産 業 計		489 100.0	83 17.0	139 28.4	107 21.9	364 74.4	4 0.8	100 20.4	797 163.0
主 な 業 種	建 設 業	30 100.0	7 23.3	5 16.7	4 13.3	24 80.0	0 0.0	8 26.7	48 160.0
	食 品 製 造 業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	7 87.5	0 0.0	2 25.0	14 175.0
	織 維 工 業	13 100.0	2 15.4	3 23.1	4 30.8	10 76.9	0 0.0	5 38.5	24 184.6
	化 学 工 業	37 100.0	6 16.2	8 21.6	7 18.9	32 86.5	0 0.0	10 27.0	63 170.3
	鉄 鋼 業	11 100.0	4 36.4	6 54.5	2 18.2	6 54.5	0 0.0	3 27.3	21 190.9
	電気機械器具製造業	43 100.0	11 25.6	14 32.6	11 25.6	34 79.1	0 0.0	10 23.3	80 186.0
	輸送用機械器具業	29 100.0	6 20.7	13 44.8	6 20.7	24 82.8	0 0.0	7 24.1	56 193.1
	卸 業 ・ 商 社	32 100.0	5 15.6	8 25.0	5 15.6	23 71.9	0 0.0	7 21.9	48 150.0
	小 売 業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	11 73.3	0 0.0	1 6.7	16 106.7
	金 融 業	30 100.0	5 16.7	6 20.0	5 16.7	17 56.7	2 6.7	3 10.0	38 126.7
	運輸・通信・倉庫業	24 100.0	1 4.2	8 33.3	3 12.5	16 66.7	0 0.0	4 16.7	32 133.3
	電力・ガス事業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	2 28.6	6 85.7	0 0.0	1 14.3	15 214.3
	広告・調査・情報提供サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	34 100.0	6 17.6	9 26.5	12 35.3	27 79.4	0 0.0	10 29.4	64 188.2

9. 外部データベース・サービスの利用状況と将来

対象 940社のうち現在の状況では、459社（48.8%）がバッチ方式、またはオンライン方式で、なんらかの外部のデータベース・サービスを利用しており、とくにオンラインによるデータベース・サービスの利用が398社（87%）と多く、データベース・サービスの利用が浸透しつつあることを物語っている。利用しているデータベースを分野別にみると、文献情報、数値情報での「産業・経済・社会・その他」分野を利用企業の約半数が回答しており、この分野の利用は毎年同じ傾向にある。

5年後の見込みでは、440社（46.8%）が回答しており、特に産業・経済・社会・その他の分野における利用割合が現状と同様に高く、画像、映像、音声情報についても利用の期待が高まっている。（第153～155表）

第153表 データベースの利用現況と5年後予定

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数 下段：%）

利用情報 利用方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会				
現在の 利用 状況	バ ッ チ	142	20	37	50	18	71	4	0	2	202
		100.0	14.1	26.1	35.2	12.7	50.0	2.8	0.0	1.4	142.3
	オンライン	398	143	170	219	58	195	33	7	8	833
		100.0	35.9	42.7	55.0	14.6	49.0	8.3	1.8	2.0	209.3
	実 計	459	155	198	253	71	231	37	7	10	962
		100.0	33.8	43.1	55.1	15.5	50.3	8.1	1.5	2.2	209.6
5年後の 利用 予定	バ ッ チ	103	28	30	44	24	57	11	9	12	215
		100.0	27.2	29.1	42.7	23.3	55.3	10.7	8.7	11.7	208.7
	オンライン	404	206	182	261	150	285	110	79	71	1,344
		100.0	51.0	45.0	64.6	37.1	70.5	27.2	19.6	17.6	332.7
	実 計	440	222	203	282	165	310	117	85	78	1,462
		100.0	50.5	46.1	64.1	37.5	70.5	26.6	19.3	17.7	332.3

第154表 データベース・サービスの利用現況（産業別）

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

産業	利用方式	利用情報 実回答社数	文献情報			数値情報		画像情報	映像情報	音声情報	延べ合計
			科学・技術分野	特許分野	産so業の・他経分済野・社会	科学・技術分野	産so業の・他経分済野・社会				
一次産業計	バ ッ チ	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	オンライン	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
	実 計	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
二次産業計	バ ッ チ	68 100.0	17 25.0	33 48.5	22 32.4	13 19.1	24 35.3	2 2.9	0 0.0	1 1.5	112 164.7
	オンライン	209 100.0	104 49.8	148 70.8	108 51.7	40 19.1	85 40.7	9 4.3	3 1.4	1 0.5	498 238.3
	実 計	239 100.0	115 48.1	174 72.8	125 52.3	50 20.9	100 41.8	11 4.6	3 1.3	2 0.8	580 242.7
三次産業計	バ ッ チ	70 100.0	2 2.9	3 4.3	28 40.0	4 5.7	45 64.3	2 2.9	0 0.0	1 1.4	85 121.4
	オンライン	172 100.0	37 21.5	18 10.5	99 57.6	16 9.3	99 57.6	22 12.8	4 2.3	7 4.1	302 175.6
	実 計	202 100.0	37 18.3	20 9.9	116 57.4	18 8.9	119 58.9	24 11.9	4 2.0	8 4.0	346 171.3
公務計	バ ッ チ	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
	オンライン	15 100.0	2 13.3	3 20.0	11 73.3	2 13.3	10 66.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	30 200.0
	実 計	16 100.0	3 18.8	3 18.8	11 68.8	3 18.8	11 68.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	33 206.3
全産業計	バ ッ チ	142 100.0	20 14.1	37 26.1	50 35.2	18 12.7	71 50.0	4 2.8	0 0.0	2 1.4	202 142.3
	オンライン	398 100.0	143 35.9	170 42.7	219 55.0	58 14.6	195 49.0	33 8.3	7 1.8	8 2.0	833 209.3
	実 計	459 100.0	155 33.8	198 43.1	253 55.1	71 15.5	231 50.3	37 8.1	7 1.5	10 2.2	962 209.6

第155表 データベース・サービス利用の5年後予定（産業別）

（各産業、利用方式ごとに、上段：社数、下段：％）

利用情報 産業 利用方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
		科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 経 済 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 経 済 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5 250.0
	実 計	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	5 250.0
二次産業計	バ ッ チ	48 100.0	20 41.7	26 54.2	17 35.4	22 45.8	7 14.6	5 10.4	6 12.5	122 254.2
	オンライン	219 100.0	153 69.9	155 70.8	112 51.1	145 66.2	61 27.9	40 18.3	39 17.8	848 387.2
	実 計	238 100.0	166 69.7	174 73.1	125 52.5	159 66.8	66 27.7	44 18.5	43 18.1	930 390.8
三次産業計	バ ッ チ	52 100.0	6 11.5	3 5.8	5 9.6	34 65.4	2 3.8	3 5.8	5 9.6	82 157.7
	オンライン	171 100.0	47 27.5	24 14.0	34 19.9	131 76.6	44 25.7	35 20.5	29 17.0	452 264.3
	実 計	187 100.0	50 26.7	26 13.9	36 19.3	142 75.9	45 24.1	37 19.8	32 17.1	487 260.4
公務計	バ ッ チ	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	11 366.7
	オンライン	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	8 66.7	5 41.7	3 25.0	3 25.0	39 325.0
	実 計	13 100.0	5 38.5	2 15.4	4 30.8	8 61.5	6 46.2	3 23.1	3 23.1	40 307.7
全産業計	バ ッ チ	103 100.0	28 27.2	30 29.1	24 23.3	57 55.3	11 10.7	9 8.7	12 11.7	215 208.7
	オンライン	404 100.0	206 51.0	182 45.0	150 37.1	285 70.5	110 27.2	79 19.6	71 17.6	1,344 332.7
	実 計	440 100.0	222 50.5	203 46.1	165 37.5	310 70.5	117 26.6	85 19.3	78 17.7	1,462 332.3

10. 自社データによる，外部へのデータベース提供の可能性

自社で蓄積しているデータを，データベース化して外部に提供する可能性を積極的に回答している事業体は，全体の回答数としては少ないものの，現在で80社，5年後予定で101社あり，対象事業体のそれぞれ8.5%，10.7%となっている。これは前年の割合とほぼ同じで，データベースの利用とともに外部への提供に対する考えかたも，やや固まっていると見られる。

分野別にみると，数値情報の「産業，経済，社会その他」分野を提供しているものが最も高く，逆に「映像情報」，「音声情報」は2.5%，5.0%と最も少ない。5年後では，現在よりも各分野とも提供を予定する事業体は増加しており，特に，科学・技術分野での数値情報や映像情報の伸びが期待されている。自社データのデータベースの提供ということから，数値情報に重点が置かれ，そのほか，画像，映像，音声情報等，新しい形態のデータベースの提供についても積極的な姿勢がみられる。（第156～158表）

第156表 データベース提供可能性の現況と5年後予定

（各産業 提供方式ごとに，上段：社数 下段：％）

提供情報 提供方式		実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 ・ 他 分 野 ・ 社 会				
現在の提供状況	バ ッ チ	29	2	1	5	4	19	4	2	0	37
		100.0	6.9	3.4	17.2	13.8	65.5	13.8	6.9	0.0	127.6
	オンライン	61	14	8	26	7	23	8	2	4	92
		100.0	23.0	13.1	42.6	11.5	37.7	13.1	3.3	6.6	150.8
	実 計	80	16	9	31	11	35	12	2	4	120
		100.0	20.0	11.3	38.8	13.8	43.8	15.0	2.5	5.0	150.0
5年後の提供予定	バ ッ チ	37	10	7	14	7	19	5	7	1	70
		100.0	27.0	18.9	37.8	18.9	51.4	13.5	18.9	2.7	189.2
	オンライン	80	22	12	43	20	50	35	20	20	222
		100.0	27.5	15.0	53.8	25.0	62.5	43.8	25.0	25.0	277.5
	実 計	101	30	18	51	26	60	38	25	20	268
		100.0	29.7	17.8	50.5	25.7	59.4	37.6	24.8	19.8	265.3

第157表 データベース提供可能性の現況（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段：社数、下段：％）

産業	提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の ・ 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	11 100.0	2 18.2	1 9.1	3 27.3	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	17 154.5
	オンライン	13 100.0	6 46.2	6 46.2	4 30.8	3 23.1	4 30.8	1 7.7	0 0.0	1 7.7	25 192.3
	実 計	22 100.0	8 36.4	7 31.8	7 31.8	5 22.7	7 31.8	5 22.7	0 0.0	1 4.5	40 181.8
三次産業計	バ ッ チ	15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	13 86.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0	18 120.0
	オンライン	42 100.0	7 16.7	2 4.8	19 45.2	3 7.1	15 35.7	6 14.3	2 4.8	3 7.1	57 135.7
	実 計	51 100.0	7 13.7	2 3.9	21 41.2	4 7.8	24 47.1	6 11.8	2 3.9	3 5.9	69 135.3
公務計	バ ッ チ	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	オンライン	6 100.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	10 166.7
	実 計	7 100.0	1 14.3	0 0.0	3 42.9	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	11 157.1
全産業計	バ ッ チ	29 100.0	2 6.9	1 3.4	5 17.2	4 13.8	19 65.5	4 13.8	2 6.9	0 0.0	37 127.6
	オンライン	61 100.0	14 23.0	8 13.1	26 42.6	7 11.5	23 37.7	8 13.1	2 3.3	4 6.6	92 150.8
	実 計	80 100.0	16 20.0	9 11.3	31 38.8	11 13.8	35 43.8	12 15.0	2 2.5	4 5.0	120 150.0

第158表 データベース提供可能性の5年後予定（産業別）

（各産業、提供方式ごとに、上段：社数、下段：％）

産業	提供情報 提供方式	実 回 答 社 数	文 献 情 報			数 値 情 報		画 像 情 報	映 像 情 報	音 声 情 報	延 べ 合 計
			科 学 ・ 技 術 分 野	特 許 分 野	産 業 の 他 経 済 分 野 ・ 社 会	科 学 ・ 技 術 分 野	産 業 の 他 経 済 分 野 ・ 社 会				
一次産業計	バ ッ チ	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	オンライン	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	実 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
二次産業計	バ ッ チ	13 100.0	7 53.8	6 46.2	5 38.5	5 38.5	3 23.1	3 23.1	2 15.4	0 0.0	31 238.5
	オンライン	15 100.0	9 60.0	8 53.3	10 66.7	10 66.7	6 40.0	8 53.3	5 33.3	4 26.7	60 400.0
	実 計	24 100.0	15 62.5	13 54.2	13 54.2	15 62.5	8 33.3	10 41.7	6 25.0	4 16.7	84 350.0
三次産業計	バ ッ チ	22 100.0	2 9.1	1 4.5	9 40.9	1 4.5	15 68.2	1 4.5	5 22.7	1 4.5	35 159.1
	オンライン	59 100.0	11 18.6	4 6.8	29 49.2	8 13.6	40 67.8	25 42.4	15 25.4	16 27.1	148 250.8
	実 計	71 100.0	13 18.3	5 7.0	34 47.9	9 12.7	48 67.6	26 36.6	19 26.8	16 22.5	170 239.4
公務計	バ ッ チ	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	4 200.0
	オンライン	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	2 33.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	14 233.3
	実 計	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	2 33.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	14 233.3
全産業計	バ ッ チ	37 100.0	10 27.0	7 18.9	14 37.8	7 18.9	19 51.4	5 13.5	7 18.9	1 2.7	70 189.2
	オンライン	80 100.0	22 27.5	12 15.0	43 53.8	20 25.0	50 62.5	35 43.8	20 25.0	20 25.0	222 277.5
	実 計	101 100.0	30 29.7	18 17.8	51 50.5	26 25.7	60 59.4	38 37.6	25 24.8	20 19.8	268 265.3

11. 業種間コンピュータ接続状況

コンピュータを自社内、または他企業と外部通信回線を用いて接続している状況について、自社内接続事業所数と接続他企業数（業種別）を調査した。

ホスト↔ホスト間、端末↔ホスト間（自社、接続先のいずれがホストか端末かは問わない）、の各接続関係で業種間のクロス集計を行った。なお、ここで述べる「ホスト↔ホスト」あるいは「端末↔ホスト」間接続の意味は、この中間に別な企業の所有するホストあるいは端末が介在しても差支えない。

第159～160表のとおり、回答実社数はホスト↔ホスト間で444社（うち自社内210社）、端末↔ホスト間が679社（うち自社内484社）である。

自社内接続状況は1社当たり平均でホスト↔ホスト間7.3ヶ所に接続している。端末↔ホスト間では72.2となっている。

他社間との接続については接続先がほぼ全業種にわたり、内訳が明確でない場合を想定して、87年度より「全業種に接続」の項目を設けた。その結果、ホスト↔ホスト間で5社、平均157、端末↔ホスト間で15社、平均2,616となっている。

また、他社間との接続状況（全業種接続を除く）は1社当たり接続相手企業数がホスト↔ホスト間45.9、端末↔ホスト間95.2となっている。

業種別にみると、自社内接続はホスト↔ホスト間では建設、食品製造業が比較的多く接続を持っており、端末↔ホスト間では金融、鉄鋼、電気機械器具製造業に多くみられる。他社間との接続については、同業社間での接続はほとんどの業種で行われており、特に端末↔ホスト接続では、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造、卸・商社、金融等が比較的盛んである。

また、他業種との接続関係では、第二次産業、第三次産業とも、小売業、卸・商社業との接続が多く、流通過程でのデータ発生および処理の頻繁さをうかがわせる。

第159表 業種間コンピュータ接続状況（ホスト⇄ホスト接続）

接続相手先業種 業 種		回 答 社 数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計
第 一 次 産 業 計		3	3 19 6.3	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0
第 二 次 産 業 計		234	127 1,050 8.3	0 0 0.0	1 2 2.0	102 10,541 103.3	121 1,996 16.5	0 0 0.0	172 12,539 72.9
第 三 次 産 業 計		200	77 442 5.7	5 784 156.8	2 56 28.0	44 611 13.9	151 2,566 17.0	3 3 1.0	166 3,236 19.5
公 務 計		7	3 30 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	3 19 6.3	5 23 4.6
全 産 業 計		444	210 1,541 7.3	5 784 156.8	3 58 19.3	146 11,152 76.4	275 4,567 16.6	6 22 3.7	344 15,799 45.9
主 な 業 種	建 設 業	8	6 128 21.3	0 0 0.0	0 0 0.0	1 11 11.0	3 3 1.0	0 0 0.0	4 14 3.5
	食 品 製 造 業	13	5 98 19.6	0 0 0.0	0 0 0.0	3 5 1.7	11 286 26.0	0 0 0.0	12 291 24.3
	繊 維 工 業	19	6 31 5.2	0 0 0.0	0 0 0.0	10 164 16.4	11 377 34.3	0 0 0.0	16 541 33.8
	化 学 工 業	36	17 120 7.1	0 0 0.0	0 0 0.0	13 87 6.7	25 376 15.0	0 0 0.0	29 463 16.0
	鉄 鋼 業	12	5 53 10.6	0 0 0.0	0 0 0.0	8 33 4.1	8 76 9.5	0 0 0.0	11 109 9.9
	電気機械器具製造業	44	32 343 10.7	0 0 0.0	0 0 0.0	18 467 25.9	18 623 34.6	0 0 0.0	28 1,090 38.9
	輸送用機械器具製造業	26	14 63 4.5	0 0 0.0	0 0 0.0	20 9,693 484.7	10 120 12.0	0 0 0.0	20 9,813 490.7
	卸 業 ・ 商 社	45	19 99 5.2	2 744 372.0	1 3 3.0	14 234 16.7	25 539 21.6	0 0 0.0	34 776 22.8
	小 売 業	13	9 72 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 17 5.7	10 241 24.1	0 0 0.0	10 258 25.8
	金 融 業	39	12 77 6.4	3 40 13.3	0 0 0.0	4 4 1.0	31 634 20.5	0 0 0.0	32 638 19.9
	運輸・通信・倉庫業	23	10 82 8.2	0 0 0.0	0 0 0.0	9 58 6.4	20 108 5.4	0 0 0.0	20 166 8.3
	電力・ガス事業	5	3 18 6.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	3 9 3.0	0 0 0.0	3 9 3.0
	広告・調査・情報提供サービス業	1	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 70 70.0	1 5 5.0	0 0 0.0	1 75 75.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	29	12 62 5.2	0 0 0.0	0 0 0.0	12 227 18.9	20 338 16.9	3 3 1.0	24 568 23.7

(上段：記入社数、中段：接続先合計数、下段：平均接続先数)

主 業 種													
建設業	食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・調査・情報提供サービス業	情報処理サービス・ソフトウェア業
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
1 11 11.0	6 8 1.3	8 160 20.0	8 81 10.1	8 23 2.9	24 483 20.1	25 9,656 386.2	60 819 13.7	25 772 30.9	37 152 4.1	34 93 2.7	2 2 1.0	2 4 2.0	25 122 4.9
1 1 1.0	8 56 7.0	6 271 45.2	8 25 3.1	2 45 22.5	10 23 2.3	6 17 2.8	45 607 13.5	25 643 25.7	62 423 6.8	26 105 4.0	3 15 5.0	11 24 2.2	33 110 3.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
2 12 6.0	14 64 4.6	14 431 30.8	16 106 6.6	10 68 6.8	34 506 14.9	31 9,673 312.0	105 1,426 13.6	51 1,416 27.8	101 578 5.7	60 168 3.3	5 17 3.4	13 28 2.2	59 233 3.9
1 11 11.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0
0 0 0.0	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 34 8.5	6 240 40.0	3 4 1.3	3 5 1.7	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0
0 0 0.0	0 0 0.0	8 160 20.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	8 77 9.6	4 205 51.3	7 42 6.0	3 14 4.7	0 0 0.0	0 0 0.0	2 22 11.0
0 0 0.0	3 3 1.0	0 0 0.0	7 80 11.4	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0	13 294 22.6	3 36 12.0	8 15 1.9	8 9 1.1	1 1 1.0	0 0 0.0	4 12 3.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 20 4.0	1 1 1.0	1 1 1.0	7 46 6.6	0 0 0.0	3 10 3.3	3 14 4.7	0 0 0.0	0 0 0.0	3 4 1.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	16 465 29.1	0 0 0.0	8 286 35.8	4 182 45.5	4 53 13.3	6 31 5.2	0 0 0.0	2 4 2.0	8 67 8.4
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 1 1.0	16 9,640 602.5	4 26 6.5	1 65 65.0	3 15 5.0	4 4 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 10 2.5
0 0 0.0	1 8 8.0	2 128 64.0	2 10 5.0	1 36 36.0	3 12 4.0	2 11 5.5	17 199 11.7	10 164 16.4	6 10 1.7	5 11 2.2	1 13 13.0	1 6 6.0	8 69 8.6
0 0 0.0	2 16 8.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 180 90.0	4 6 1.5	6 50 8.3	1 3 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 2 1.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	4 4 1.0	4 352 88.0	25 222 8.9	3 5 1.7	1 1 1.0	4 7 1.8	9 19 2.1
0 0 0.0	3 23 7.7	2 5 2.5	3 7 2.3	0 0 0.0	5 9 1.8	1 1 1.0	11 31 2.8	2 11 5.5	8 14 1.8	10 36 3.6	0 0 0.0	0 0 0.0	3 4 1.3
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	1 1 1.0	1 3 3.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
1 1 1.0	2 9 4.5	2 138 69.0	2 7 3.5	1 9 9.0	1 1 1.0	3 5 1.7	6 136 22.7	4 107 26.8	6 33 5.5	4 28 7.0	0 0 0.0	0 0 0.0	8 13 1.6

第160表 業種間コンピュータ接続状況（端末⇄ホスト接続）

接続相手先業種 業 種		回 答 社 数	自 社 内 接 続	全 業 種 に 接 続	第 一 次 産 業 計	第 二 次 産 業 計	第 三 次 産 業 計	公 務 計	全 産 業 計
第 一 次 産 業 計		4	4 42 10.5	0 0 0.0	1 3 3.0	0 0 0.0	1 7 7.0	0 0 0.0	1 10 10.0
第 二 次 産 業 計		331	248 13,959 56.3	0 0 0.0	1 1 1.0	135 14,109 104.5	142 9,978 70.3	2 2 1.0	205 24,090 117.5
第 三 次 産 業 計		318	207 19,673 95.0	15 30,911 2,060.7	4 114 28.5	56 596 10.6	185 14,695 79.4	19 164 8.6	206 15,569 75.6
公 務 計		26	25 1,271 50.8	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0	4 34 8.5	5 38 7.6
全 産 業 計		679	484 34,945 72.2	15 30,911 2,060.7	6 118 19.7	191 14,705 77.0	330 24,684 74.8	25 200 8.0	417 39,707 95.2
主 な 業 種	建 設 業	29	28 899 32.1	0 0 0.0	0 0 0.0	2 12 6.0	9 348 38.7	0 0 0.0	10 360 36.0
	食 品 製 造 業	16	12 461 38.4	0 0 0.0	0 0 0.0	4 22 5.5	12 1,525 127.1	0 0 0.0	13 1,547 119.0
	織 維 工 業	23	13 199 15.3	0 0 0.0	0 0 0.0	14 681 48.6	11 54 4.9	0 0 0.0	20 735 36.8
	化 学 工 業	42	37 989 26.7	0 0 0.0	1 1 1.0	10 84 8.4	17 688 40.5	0 0 0.0	21 773 36.8
	鉄 鋼 業	12	6 1,582 263.7	0 0 0.0	0 0 0.0	7 144 20.6	6 46 7.7	0 0 0.0	9 190 21.1
	電気機械器具製造業	52	39 4,629 118.7	0 0 0.0	0 0 0.0	21 1,850 88.1	25 6,286 251.4	0 0 0.0	31 8,136 262.5
	輸送用機械器具 製 造 業	37	23 1,671 72.7	0 0 0.0	0 0 0.0	27 10,984 406.8	14 509 36.4	0 0 0.0	30 11,493 383.1
	卸 業 ・ 商 社	65	44 1,365 31.0	0 0 0.0	3 4 1.3	16 165 10.3	33 858 26.0	0 0 0.0	41 1,027 25.0
	小 売 業	25	17 381 22.4	0 0 0.0	0 0 0.0	4 17 4.3	15 1,394 92.9	0 0 0.0	15 1,411 94.1
	金 融 業	59	47 13,080 278.3	13 26,511 2,039.3	1 110 110.0	4 92 23.0	24 593 24.7	2 4 2.0	25 799 32.0
	運輸・通信・倉庫業	35	26 2,484 95.5	1 250 250.0	0 0 0.0	9 69 7.7	20 140 7.0	1 1 1.0	24 210 8.8
	電力・ガス事業	8	7 489 69.9	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	6 525 87.5	0 0 0.0	6 526 87.7
	広告・調査・情報 提供サービス業	6	2 27 13.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	5 76 15.2	0 0 0.0	5 77 15.4
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	47	24 263 11.0	1 4,150 4,150.0	0 0 0.0	18 245 13.6	35 2,062 58.9	11 111 10.1	39 2,418 62.0

(上段：記入社数 中段：接続先合計数 下段：平均接続先数)

主 業 種													
建設業	食品製造業	繊維工業	化学工業	鉄鋼業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	卸業・商社	小売業	金融業	運輸・通信・倉庫業	電力・ガス事業	広告・提供サービス業	情報処理サービス業
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 5 5.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
3 17 5.7	6 24 4.0	14 665 47.5	6 63 10.5	6 118 19.7	29 1,536 53.0	35 11,008 314.5	51 3,757 73.7	16 4,882 305.1	43 171 4.0	42 298 7.1	3 73 24.3	8 322 40.3	32 135 4.2
9 38 4.2	17 109 6.4	4 51 12.8	11 38 3.5	4 74 18.5	9 74 8.2	8 55 6.9	44 1,472 33.5	41 2,188 53.4	45 454 10.1	25 494 19.8	6 404 67.3	17 121 7.1	32 90 2.8
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0
12 55 4.6	23 133 5.8	18 716 39.8	17 101 5.9	10 192 19.2	38 1,610 42.4	43 11,063 257.3	95 5,229 55.0	58 7,075 122.0	90 627 7.0	67 792 11.8	9 477 53.0	25 443 17.7	64 225 3.5
1 11 11.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 25 25.0	0 0 0.0	7 73 10.4	0 0 0.0	2 72 36.0	1 1 1.0	2 5 2.5
0 0 0.0	4 22 5.5	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	8 1,464 183.0	6 29 4.8	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
0 0 0.0	0 0 0.0	13 663 51.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 2 2.0	3 5 1.7	0 0 0.0	3 3 1.0	4 40 10.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 4 2.0
0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	3 55 18.3	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	8 160 20.0	2 387 193.5	1 1 1.0	11 115 10.5	0 0 0.0	1 2 2.0	6 21 3.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	5 117 23.4	0 0 0.0	0 0 0.0	4 34 8.5	1 5 5.0	2 3 1.5	2 3 1.5	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0
2 6 3.0	0 0 0.0	1 2 2.0	1 5 5.0	1 1 1.0	17 1,483 87.2	1 3 3.0	8 2,815 351.9	2 3,000 1,500.0	9 11 1.2	8 60 7.5	0 0 0.0	2 310 155.0	10 65 6.5
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	2 6 3.0	23 10,964 476.7	5 437 87.4	1 20 20.0	4 24 6.0	5 9 1.8	0 0 0.0	1 3 3.0	2 6 3.0
0 0 0.0	2 20 10.0	0 0 0.0	5 13 2.6	2 24 12.0	2 48 24.0	3 10 3.3	11 76 6.9	16 733 45.8	6 14 2.3	8 17 2.1	1 1 1.0	2 2 1.0	3 12 4.0
0 0 0.0	2 6 3.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	7 855 122.1	3 406 135.3	4 15 3.8	1 85 85.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 32 8.0
3 26 8.7	2 21 10.5	1 3 3.0	1 3 3.0	0 0 0.0	2 11 5.5	0 0 0.0	3 34 11.3	3 92 30.7	17 382 22.5	2 16 8.0	0 0 0.0	3 3 1.0	7 13 1.9
1 1 1.0	4 12 3.0	1 1 1.0	2 3 1.5	1 20 20.0	2 10 5.0	0 0 0.0	8 29 3.6	4 13 3.3	4 4 1.0	7 29 4.1	0 0 0.0	1 1 1.0	2 3 1.5
1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 20 20.0	1 100 100.0	0 0 0.0	0 0 0.0	4 402 100.5	1 3 3.0	0 0 0.0
0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 1 1.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	0 0 0.0	1 6 6.0	0 0 0.0	3 69 23.0	0 0 0.0
4 10 2.5	6 47 7.8	2 47 23.5	2 18 9.0	1 30 30.0	3 5 1.7	4 44 11.0	12 456 38.0	12 833 69.4	9 33 3.7	5 340 68.0	0 0 0.0	3 4 1.3	11 22 2.0

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

Ⅱ オンライン事業体基礎調査

1. オンライン化経験の状況

オンライン処理を開始してからの経験年数をみると、第 201表のように回答 940社中、317社 33.7%が10～15年の経験を持っている。次いで 5～10年が24.4%で、この経験年数の範囲で全体の6割近くを占めている。産業別では、15～20年、および20年以上の経験年数を持った企業の割合が二次産業より、三次産業の方が高く、5～10年および10～15年では逆に二次産業の方が高い。従って、三次産業の方が、総じてオンライン化を早期に着手し始めていると考えられる。

第201表 (オンライン事業体) 業種別, オンラインシステム導入後経過年数別分布

(各業種毎に上段; 社数, 下段; %)

初導入後 経過年数 業 種 別		五 年 未 満	五 年 以 上 十 年 未 満	十 年 以 上 十 五 年 未 満	十 五 年 以 上 二 十 年 未 満	二 十 年 以 上	回 答 社 数
第 一 次 産 業 計		1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
第 二 次 産 業 計		59 13.3	118 26.7	156 35.3	81 18.3	28 6.3	442 100.0
第 三 次 産 業 計		62 13.9	91 20.4	145 32.6	109 24.5	38 8.5	445 100.0
公 務 計		9 18.4	18 36.7	16 32.7	5 10.2	1 2.0	49 100.0
全 産 業 計		131 13.9	229 24.4	317 33.7	196 20.9	67 7.1	940 100.0
主 な 業 種	建 設 業	7 17.1	14 34.1	14 34.1	5 12.2	1 2.4	41 100.0
	食 品 製 造 業	2 8.3	6 25.0	12 50.0	3 12.5	1 4.2	24 100.0
	繊 維 工 業	4 14.3	5 17.9	10 35.7	5 17.9	4 14.3	28 100.0
	化 学 工 業	4 6.8	15 25.4	18 30.5	15 25.4	7 11.9	59 100.0
	鉄 鋼 業	4 23.5	0 0.0	5 29.4	6 35.3	2 11.8	17 100.0
	電気機械器具製造業	13 18.3	21 29.6	22 31.0	8 11.3	7 9.9	71 100.0
	輸送用機械器具業	5 10.9	13 28.3	15 32.6	9 19.6	4 8.7	46 100.0
	卸 業 ・ 商 社	18 21.4	19 22.6	31 36.9	14 16.7	2 2.4	84 100.0
	小 売 業	5 14.7	8 23.5	11 32.4	9 26.5	1 2.9	34 100.0
	金 融 業	3 3.1	6 6.3	33 34.4	43 44.8	11 11.5	96 100.0
	運輸・通信・倉庫業	7 14.6	13 27.1	16 33.3	8 16.7	4 8.3	48 100.0
	電力・ガス事業	1 10.0	2 20.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	10 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	0 0.0	6 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	6 10.7	17 30.4	13 23.2	14 25.0	6 10.7	56 100.0

2. 自社コンピュータシステムの5年後予想規模

5年後に自社のコンピュータ・システムは規模を拡大すると予想するオンラインユーザは、回答社 930社のうち、603社(64.8%)とかなり多いが、前年の同予想数値が72.9%であったことを考えると、著しく低い予想が出ている。拡大を予想する各社の拡大率についても「わからない」という回答を除き、「減少」を「マイナス1倍」、「5倍以上」を「6倍」として平均をとると、全産業平均で5年後に現システム規模の1.92と、前年の2.07に較べてかなりポイントを下げ、2倍の大台を割り込む結果となっている。

業種別では、建設、輸送用機器、運輸・通信・倉庫業が2倍を超える回答を出しており、他の主な業種は2倍未満の予想を回答している。(第202表)

オンラインユーザについて過去5年の倍率を下に掲げる。

今年度は89年度に比べ若干倍率を下けているが2倍を超える拡大傾向は87年度より続いている。

91年度調査	1.92倍
90年度調査	2.07倍
89年度調査	2.12倍
88年度調査	2.09倍
87年度調査	2.08倍

第202表 (オンライン事業体)業種別、自社コンピュータシステムの5年後予想規模

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

5年後の予想規模 業 種		無 記 入	減 少	変 わ ら な い	2 倍	3 倍	4 倍	5 倍	5 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
第 一 次 産 業 計		0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	1.00
第 二 次 産 業 計		5	2 0.5	81 18.5	252 57.7	46 10.5	6 1.4	3 0.7	0 0.0	47 10.8	437 100.0	1.95
第 三 次 産 業 計		5	8 1.8	90 20.5	213 48.4	42 9.5	7 1.6	0 0.0	4 0.9	76 17.3	440 100.0	1.88
公 務 計		0	0 0.0	7 14.3	23 46.9	4 8.2	0 0.0	1 2.0	0 0.0	14 28.6	49 100.0	2.00
全 産 業 計		10	11 1.2	179 19.2	490 52.7	92 9.9	13 1.4	4 0.4	4 0.4	137 14.7	930 100.0	1.92
主 な 業 種	建 設 業	1	0 0.0	6 15.0	24 60.0	2 5.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0	6 15.0	40 100.0	2.03
	食 品 製 造 業	1	0 0.0	4 17.4	13 56.5	4 17.4	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	23 100.0	2.09
	織 維 工 業	0	0 0.0	11 39.3	14 50.0	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0	1.71
	化 学 工 業	0	0 0.0	10 16.9	42 71.2	2 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 8.5	59 100.0	1.85
	鉄 鋼 業	0	0 0.0	6 35.3	9 52.9	0 0.0	1 5.9	0 0.0	0 0.0	1 5.9	17 100.0	1.75
	電気機械器具製造業	0	1 1.4	16 22.5	36 50.7	9 12.7	1 1.4	0 0.0	0 0.0	8 11.3	71 100.0	1.87
	輸送用機械器具 製 造 業	2	1 2.3	5 11.4	22 50.0	6 13.6	2 4.5	0 0.0	0 0.0	8 18.2	44 100.0	2.06
	卸 業 ・ 商 社	0	0 0.0	22 26.2	39 46.4	13 15.5	1 1.2	0 0.0	1 1.2	8 9.5	84 100.0	1.96
	小 売 業	1	0 0.0	5 15.2	23 69.7	2 6.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 9.1	33 100.0	1.90
	金 融 業	0	1 1.0	16 16.7	54 56.3	7 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 18.8	96 100.0	1.85
	運輸・通信・倉庫業	1	0 0.0	8 17.0	26 55.3	4 8.5	2 4.3	0 0.0	0 0.0	7 14.9	47 100.0	2.00
	電力・ガス事業	1	0 0.0	0 0.0	6 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	9 100.0	2.00
	広告・調査・情報 提供サービス業	0	0 0.0	1 16.7	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	6 100.0	1.80
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	0	3 5.4	8 14.3	25 44.6	7 12.5	1 1.8	0 0.0	1 1.8	11 19.6	56 100.0	1.91

3. コンピュータ部門の運用経費

コンピュータ部門における月間の運用経費を、人件費（賞与を除く）、機械設備関係費（レンタル・リース料、買取償却費、保守・保険費）、消耗品費、外注費、その他関係経費の費目ごとに、最近3ヵ月の月額平均（9月末時点の調査のため、7、8、9月を対象にした）を目安に調査した。

1991年度においては、回答数 834社の1社当りの月額運用経費は、総額1億724万円である。5ヵ年の調査年度別集計は第203表に示す。なお、87年度より「機械設備費」に新たに「ソフトウェア使用料」を内訳費目に加えており、また、これにより計算方法の変更および各調査年度ごとのサンプルの構成に差異があるため、各年の金額値および構成比は単純に比較することはできない。

運用経費中、機械設備関係費合計は全経費に対し、全産業平均45.5%（前年50.2%）で、これに人件費16.9%（同14.1%）を加えると62.5%に達する。

また、機械設備関係費（4884万円）を100%としてその細分費目構成をみると、CPU費は31.9%であり、周辺装置、周辺記憶装置、およびオンライン端末装置はそれぞれ、13.8%、8.2%、27.6%でこのほか、「ソフトウェア使用料」は8.6%、保守・保険料が9.8%となっている。（第205表）

第203表 （オンライン事業体）調査年度別、コンピュータ部門の月間運用経費

（上段：金額；単位千円，下段（ ）内：％）

調査 年度	回答数	人件費	機械 設備費	消耗品費	外注費	その他	（内・ 回線費）	総 計
9 1	677	18,168 (16.9)	48,836 (45.5)	4,129 (3.9)	27,563 (25.7)	8,539 (8.0)	4,260 (4.0)	107,236 (100.0)
9 0	677	13,580 (14.1)	48,459 (50.2)	5,099 (5.3)	23,121 (24.0)	6,213 (6.4)	4,448 (4.6)	96,524 (100.0)
8 9	698	14,752 (16.6)	43,790 (49.1)	4,133 (4.6)	20,930 (23.5)	5,470 (6.1)	3,570 (4.0)	89,119 (100.0)
8 8	698	14,576 (19.9)	37,123 (50.6)	4,058 (5.5)	13,289 (18.1)	4,381 (6.0)	3,176 (4.3)	73,429 (100.0)
8 7	737	14,632 (21.2)	33,317 (48.3)	4,281 (6.2)	12,124 (17.6)	4,557 (6.6)	2,790 (4.0)	68,914 (100.0)

第204表の1 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(1)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種		経 費 名	回 答 数	人 件 費	機 械 設 備 関 係					総 計 (再掲)
					レ ン タ ル 料					
					C置・ P・制 U主御 (記憶装 演装置 算装置 装置)	周(除 辺記 憶装 置備)	周 辺 記 憶 装 置	(端 オン 末 ライ 装 ン) 置	ソ フ ト ウ エ ア 使 用 料	
第 一 次 産 業 計		4	25,097.5 31.8	8,884.8 11.3	3,976.3 5.0	2,262.0 2.9	5,986.3 7.6	3,715.5 4.7	24,824.8 31.4	78,939.3 100.0
第 二 次 産 業 計		409	18,032.3 17.6	15,612.4 15.3	5,945.5 5.8	4,108.6 4.0	10,024.4 9.8	4,956.4 4.8	40,647.3 39.7	102,335.1 100.0
第 三 次 産 業 計		376	19,045.9 16.1	13,422.5 11.3	6,806.8 5.8	3,133.1 2.6	10,694.0 9.0	3,662.6 3.1	37,719.0 31.9	118,292.1 100.0
公 務 計		45	11,451.4 18.5	12,232.4 19.8	5,378.4 8.7	5,769.5 9.3	10,652.4 17.2	2,164.1 3.5	36,196.7 58.5	61,911.6 100.0
全 産 業 計		834	18,168.1 16.9	14,410.5 13.4	6,293.8 5.9	3,749.6 3.5	10,340.8 9.6	4,216.5 3.9	39,011.1 36.4	107,235.8 100.0
主 な 業 種	建 設 業	40	9,221.2 11.0	18,143.6 21.6	7,487.1 8.9	4,677.1 5.6	14,014.7 16.7	5,836.8 6.9	50,159.3 59.6	84,167.8 100.0
	食 品 製 造 業	23	17,532.5 16.9	19,626.4 18.9	10,174.0 9.8	5,765.1 5.6	11,957.6 11.5	4,978.0 4.8	52,501.0 50.6	103,798.6 100.0
	繊 維 工 業	26	11,010.9 29.0	6,410.5 16.9	2,582.3 6.8	1,500.8 4.0	4,551.6 12.0	2,113.9 5.6	17,159.1 45.2	37,994.2 100.0
	化 学 工 業	53	11,796.3 18.4	12,664.6 19.7	3,452.0 5.4	3,153.6 4.9	6,848.8 10.7	3,450.1 5.4	29,569.1 46.0	64,223.9 100.0
	鉄 鋼 業	16	41,181.9 14.3	37,812.0 13.2	16,346.3 5.7	14,403.2 5.0	44,344.4 15.4	8,711.9 3.0	121,626.8 42.3	287,593.8 100.0
	電気機械器具製造業	63	39,802.5 18.6	20,524.3 9.6	7,859.0 3.7	5,295.9 2.5	10,235.2 4.8	7,775.7 3.6	51,690.0 24.1	214,186.9 100.0
	輸送用機械器具 製 造	43	30,406.3 15.8	38,505.4 19.9	13,570.1 7.0	9,393.8 4.9	22,783.9 11.8	11,203.1 5.8	95,456.3 49.5	193,032.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	76	5,697.6 17.1	5,554.7 16.7	2,139.6 6.4	1,608.5 4.8	3,236.0 9.7	1,478.5 4.4	14,017.2 42.1	33,290.2 100.0
	小 売 業	30	7,467.1 11.9	10,386.9 16.5	3,883.4 6.2	3,080.8 4.9	8,334.2 13.3	2,543.1 4.0	28,228.4 44.9	62,859.3 100.0
	金 融 業	76	14,496.1 12.8	13,955.8 12.3	9,584.9 8.4	1,934.5 1.7	8,319.5 7.3	3,770.5 3.3	37,565.1 33.1	113,465.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	42	12,902.9 20.5	7,595.2 12.1	2,549.7 4.0	1,759.7 2.8	5,806.2 9.2	2,628.9 4.2	20,339.8 32.3	62,974.0 100.0
	電力・ガス事業	8	36,447.1 4.4	85,056.6 10.3	62,857.3 7.6	26,067.5 3.2	156,422.8 19.0	29,070.0 3.5	359,474.1 43.7	823,325.1 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	6	10,586.5 12.8	15,118.7 18.3	3,806.7 4.6	2,385.0 2.9	5,952.3 7.2	2,979.2 3.6	30,241.8 36.6	82,691.0 100.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	48	74,634.0 31.3	15,782.1 6.6	5,957.7 2.5	4,069.3 1.7	8,225.5 3.4	4,200.5 1.8	38,235.0 16.0	238,543.2 100.0

第204表の2 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(2)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

業 種 経 費 名		機 械 設 備 関 係						機 械 設 備 合 計	総 計 (再掲)
		償 却 費					保 守 費 ・ 保 險 費		
		C置・ P・制 U主御 (記装 演憶置 算装 装置)	周憶 辺装 置 (除記)	周 辺 記 憶 装 置	(端 オン 末 ライ ン) 置	(小 機 械 償 却 費) 計			
第 一 次 産 業 計		3,285.0 4.2	1,541.5 2.0	1,179.0 1.5	2,307.0 2.9	8,312.5 10.5	3,072.8 3.9	36,210.0 45.9	78,939.3 100.0
第 二 次 産 業 計		1,398.0 1.4	473.6 0.5	298.9 0.3	3,356.5 3.3	5,527.0 5.4	4,482.2 4.4	50,656.5 49.5	102,335.1 100.0
第 三 次 産 業 計		1,072.3 0.9	427.6 0.4	265.5 0.2	3,286.9 2.8	5,052.4 4.3	5,629.0 4.8	48,400.4 40.9	118,292.1 100.0
公 務 計		46.0 0.1	24.7 0.0	10.0 0.0	163.4 0.3	244.1 0.4	603.5 1.0	37,044.4 59.8	61,911.6 100.0
全 産 業 計		1,187.3 1.1	433.8 0.4	272.5 0.3	3,147.8 2.9	5,041.3 4.7	4,783.2 4.5	48,835.6 45.5	107,235.8 100.0
主 な 業 種	建 設 業	246.9 0.3	84.2 0.1	57.5 0.1	586.3 0.7	974.8 1.2	2,254.3 2.7	53,388.4 63.4	84,167.8 100.0
	食 品 製 造 業	57.9 0.1	16.1 0.0	9.5 0.0	86.7 0.1	170.3 0.2	3,245.4 3.1	55,916.7 53.9	103,798.6 100.0
	繊 維 工 業	207.5 0.5	82.8 0.2	113.4 0.3	315.6 0.8	719.2 1.9	776.5 2.0	18,654.8 49.1	37,994.2 100.0
	化 学 工 業	505.2 0.8	37.6 0.1	52.5 0.1	669.2 1.0	1,264.5 2.0	1,976.2 3.1	32,809.8 51.1	64,223.9 100.0
	鉄 鋼 業	16.7 0.0	0.0 0.0	2.5 0.0	20.9 0.0	40.1 0.0	9,029.2 3.1	130,696.1 45.4	287,593.8 100.0
	電気機械器具製造業	4,913.5 2.3	1,816.8 0.8	1,115.9 0.5	12,832.2 6.0	20,678.4 9.7	12,502.3 5.8	84,870.8 39.6	214,186.9 100.0
	輸送用機械器具 製 造 業	3,640.5 1.9	1,351.7 0.7	829.5 0.4	9,589.1 5.0	15,410.8 8.0	8,690.4 4.5	119,557.5 61.9	193,032.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	114.1 0.3	103.0 0.3	41.2 0.1	130.5 0.4	388.7 1.2	2,830.2 8.5	17,236.1 51.8	33,290.2 100.0
	小 売 業	236.4 0.4	646.4 1.0	88.7 0.1	454.7 0.7	1,426.2 2.3	4,529.8 7.2	34,184.4 54.4	62,859.3 100.0
	金 融 業	2,460.8 2.2	1,049.7 0.9	511.8 0.5	10,745.4 9.5	14,767.6 13.0	8,654.0 7.6	60,986.7 53.7	113,465.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	477.2 0.8	81.6 0.1	39.8 0.1	1,968.6 3.1	2,567.2 4.1	3,425.0 5.4	26,332.0 41.8	62,974.0 100.0
	電力・ガス事業	716.0 0.1	290.9 0.0	163.1 0.0	1,875.9 0.2	3,045.9 0.4	30,229.5 3.7	392,749.5 47.7	823,325.1 100.0
	広告・調査・情報 提供サービス業	1,568.7 1.9	211.2 0.3	129.5 0.2	2,058.5 2.5	3,967.8 4.8	4,321.7 5.2	38,531.3 46.6	82,691.0 100.0
情報処理サービス ・ソフトウェア業	1,327.3 0.6	499.4 0.2	432.6 0.2	3,475.9 1.5	5,735.3 2.4	5,573.9 2.3	49,544.2 20.8	238,543.2 100.0	

第204表の3 (オンライン事業体) 業種別、コンピュータ経費月額平均(3)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%，単位：千円)

業 種		消 耗 品 名					総 計 (再掲)
		カード・紙テープ費	磁気テープ費 (カード・ディスク)	プリント用紙費	電力・冷暖房費	消耗品合計	
第一次産業計		1.8 0.0	95.8 0.1	648.3 0.8	1,339.3 1.7	2,085.0 2.6	78,939.3 100.0
第二次産業計		23.1 0.0	253.3 0.2	1,466.1 1.4	1,806.8 1.8	3,549.3 3.5	102,335.1 100.0
第三次産業計		39.9 0.0	361.3 0.3	2,304.7 1.9	2,153.0 1.8	4,859.0 4.1	118,292.1 100.0
公 務 計		10.7 0.0	266.1 0.4	2,667.1 4.3	545.2 0.9	3,489.1 5.6	61,911.6 100.0
全 産 業 計		29.9 0.0	301.9 0.3	1,905.1 1.8	1,892.6 1.8	4,129.5 3.9	107,235.8 100.0
主 な 業 種	建 設 業	27.9 0.0	89.0 0.1	652.6 0.8	906.4 1.1	1,675.7 2.0	84,167.8 100.0
	食 品 製 造 業	22.6 0.0	372.0 0.4	2,440.2 2.4	2,099.8 2.0	4,934.6 4.8	103,798.6 100.0
	織 維 工 業	5.1 0.0	100.8 0.3	598.2 1.6	538.9 1.4	1,243.0 3.3	37,994.2 100.0
	化 学 工 業	12.5 0.0	138.2 0.2	1,389.2 2.2	974.5 1.5	2,514.4 3.9	64,223.9 100.0
	鉄 鋼 業	31.8 0.0	452.7 0.2	3,108.8 1.1	2,509.3 0.9	6,102.4 2.1	287,593.8 100.0
	電気機械器具製造業	25.8 0.0	607.2 0.3	2,647.8 1.2	5,016.4 2.3	8,297.2 3.9	214,186.9 100.0
	輸送用機械器具製造業	77.4 0.0	357.0 0.2	2,981.7 1.5	3,341.5 1.7	6,757.7 3.5	193,032.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	15.2 0.0	125.3 0.4	1,179.1 3.5	607.1 1.8	1,926.8 5.8	33,290.2 100.0
	小 売 業	19.0 0.0	252.5 0.4	1,825.1 2.9	1,302.0 2.1	3,398.6 5.4	62,859.3 100.0
	金 融 業	41.3 0.0	457.4 0.4	2,238.3 2.0	3,327.5 2.9	6,064.4 5.3	113,465.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	13.3 0.0	155.4 0.2	1,130.8 1.8	940.6 1.5	2,240.1 3.6	62,974.0 100.0
	電力・ガス事業	152.9 0.0	1,595.4 0.2	11,198.0 1.4	10,345.5 1.3	23,291.8 2.8	823,325.1 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	80.7 0.1	217.8 0.3	1,924.2 2.3	1,607.3 1.9	3,830.0 4.6	82,691.0 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	98.4 0.0	654.7 0.3	3,940.6 1.7	3,486.4 1.5	8,180.1 3.4	238,543.2 100.0

第204表の4 (オンライン事業体) 業種別, コンピュータ経費月額平均(4)

(各業種ごとに, 上段: 1社当たり平均金額, 下段: %, 単位: 千円)

経費名 業種		外 注 費					総 計 (再掲)
		委託計算費	さん孔費・検孔費	プログラム作成委託費	プログラム購入費	その他	
第一次産業計		4,017.0 5.1	831.8 1.1	6,684.5 8.5	1,046.3 1.3	1,817.0 2.3	14,396.5 18.2
第二次産業計		6,199.7 6.1	1,047.7 1.0	11,506.2 11.2	319.5 0.3	2,310.4 2.3	21,383.4 20.9
第三次産業計		12,142.6 10.3	2,367.9 2.0	16,000.0 13.5	939.1 0.8	5,244.4 4.4	36,694.1 31.0
公務計		1,172.9 1.9	2,506.5 4.0	2,846.3 4.6	116.0 0.2	1,969.5 3.2	8,611.2 13.9
全産業計		8,597.3 8.0	1,720.6 1.6	13,041.8 12.2	591.4 0.6	3,612.4 3.4	27,563.4 25.7
主 な 業 種	建設業	1,023.0 1.2	521.2 0.6	3,553.4 4.2	69.3 0.1	1,007.5 1.2	6,174.3 7.3
	食品製造業	1,806.8 1.7	148.2 0.1	12,863.2 12.4	666.1 0.6	2,013.0 1.9	17,497.3 16.9
	繊維工業	676.7 1.8	136.8 0.4	2,479.0 6.5	41.0 0.1	595.3 1.6	3,928.8 10.3
	化学工業	4,807.2 7.5	630.4 1.0	5,329.8 8.3	362.3 0.6	1,685.3 2.6	12,815.1 20.0
	鉄鋼業	56,062.3 19.5	3,551.9 1.2	27,403.8 9.5	845.3 0.3	8,270.5 2.9	96,133.8 33.4
	電気機械器具製造業	11,318.4 5.3	2,026.2 0.9	37,495.0 17.5	398.3 0.2	5,434.0 2.5	56,671.9 26.5
	輸送用機械器具製造業	6,490.3 3.4	3,120.8 1.6	13,816.3 7.2	387.8 0.2	2,469.7 1.3	26,284.9 13.6
	卸業・商社	1,443.2 4.3	352.0 1.1	2,147.0 6.4	87.6 0.3	1,942.6 5.8	5,972.4 17.9
	小売業	2,257.0 3.6	1,330.9 2.1	8,052.4 12.8	112.6 0.2	2,645.2 4.2	14,398.1 22.9
	金融業	6,664.7 5.9	742.1 0.7	12,970.3 11.4	606.0 0.5	2,572.9 2.3	23,555.9 20.8
	運輸・通信・倉庫業	5,138.0 8.2	1,268.6 2.0	8,518.2 13.5	781.2 1.2	3,210.4 5.1	18,916.4 30.0
	電力・ガス事業	40,021.8 4.9	22,861.6 2.8	189,062.1 23.0	19,824.3 2.4	74,176.5 9.0	345,946.3 42.0
	広告・調査・情報提供サービス業	16,572.5 20.0	2,369.3 2.9	2,083.8 2.5	38.5 0.0	3,077.2 3.7	24,141.3 29.2
	情報処理サービス・ソフトウェア業	12,833.4 5.4	7,031.0 2.9	38,025.5 15.9	834.0 0.3	12,418.0 5.2	71,141.8 29.8

第204表の5 (オンライン事業体)業種別、コンピュータ経費月額平均(5)

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額，下段：%，単位：千円)

業 種		そ の 他				総 計
		通信回線使用料	データ輸送費	その他連絡費など	その他合計	
第 一 次 産 業 計		1,014.5 1.3	15.3 0.0	120.5 0.2	1,150.3 1.5	78,939.3 100.0
第 二 次 産 業 計		4,511.5 4.4	190.8 0.2	4,011.3 3.9	8,713.6 8.5	102,335.1 100.0
第 三 次 産 業 計		4,404.2 3.7	314.0 0.3	4,574.5 3.9	9,292.7 7.9	118,292.1 100.0
公 務 計		1,047.5 1.7	32.7 0.1	235.4 0.4	1,315.6 2.1	61,911.6 100.0
全 産 業 計		4,259.5 4.0	236.9 0.2	4,042.8 3.8	8,539.2 8.0	107,235.8 100.0
主 な 業 種	建 設 業	4,104.0 4.9	34.2 0.0	9,569.9 11.4	13,708.1 16.3	84,167.8 100.0
	食 品 製 造 業	5,781.4 5.6	1,053.3 1.0	1,082.8 1.0	7,917.6 7.6	103,798.6 100.0
	織 維 工 業	1,708.0 4.5	104.0 0.3	1,344.6 3.5	3,156.6 8.3	37,994.2 100.0
	化 学 工 業	3,229.8 5.0	55.9 0.1	1,002.6 1.6	4,288.3 6.7	64,223.9 100.0
	鉄 鋼 業	5,836.9 2.0	115.8 0.0	7,526.9 2.6	13,479.6 4.7	287,593.8 100.0
	電気機械器具製造業	13,593.7 6.3	537.1 0.3	10,413.7 4.9	24,544.5 11.5	214,186.9 100.0
	輸送用機械器具業	3,588.7 1.9	120.1 0.1	6,317.0 3.3	10,025.8 5.2	193,032.2 100.0
	卸 業 ・ 商 社	1,899.8 5.7	46.4 0.1	511.2 1.5	2,457.3 7.4	33,290.2 100.0
	小 売 業	1,991.0 3.2	119.6 0.2	1,300.7 2.1	3,411.2 5.4	62,859.3 100.0
	金 融 業	7,000.1 6.2	173.0 0.2	1,189.5 1.0	8,362.6 7.4	113,465.8 100.0
	運輸・通信・倉庫業	1,707.2 2.7	55.7 0.1	819.6 1.3	2,582.5 4.1	62,974.0 100.0
	電力・ガス事業	12,119.0 1.5	673.9 0.1	12,097.6 1.5	24,890.5 3.0	823,325.1 100.0
	広告・調査・情報提供サービス業	2,368.0 2.9	125.5 0.2	3,108.3 3.8	5,601.8 6.8	82,691.0 100.0
	情報処理サービス・ソフトウェア業	5,724.6 2.4	1,615.8 0.7	27,702.6 11.6	35,043.0 14.7	238,543.2 100.0

第205表 (オンライン事業体) 業種別、機械設備費用の内訳

(各業種ごとに、上段：1社当たり平均金額、下段：%，単位千円)

業 種	費 目	C	周	周	オ	ソ 使	保	合	回
		P	辺	辺	ン	フ 用	守	計	答
		U	装	記	ラ 端	ト 料	・ 保		社
			置	憶	イ 末	ウ	険		数
				装	ン 装	エ	費		
				置	置	ア			
第 一 次 産 業 計		12,169.8 33.6	5,517.8 15.2	3,441.0 9.5	8,293.3 22.9	3,715.5 10.3	3,072.8 8.5	36,210.0 100.0	4
第 二 次 産 業 計		17,010.5 33.6	6,419.1 12.7	4,407.5 8.7	13,380.9 26.4	4,956.4 9.8	4,482.2 8.8	50,656.5 100.0	409
第 三 次 産 業 計		14,494.8 29.9	7,234.4 14.9	3,398.6 7.0	13,980.9 28.9	3,662.6 7.6	5,629.0 11.6	48,400.4 100.0	376
公 務 計		12,278.4 33.1	5,403.1 14.6	5,779.5 15.6	10,815.8 29.2	2,164.1 5.8	603.5 1.6	37,044.4 100.0	45
全 産 業 計		15,597.8 31.9	6,727.5 13.8	4,022.1 8.2	13,488.6 27.6	4,216.5 8.6	4,783.2 9.8	48,835.6 100.0	834
主 な 業 種	建 設 業	18,390.5 34.4	7,571.3 14.2	4,734.7 8.9	14,600.9 27.3	5,836.8 10.9	2,254.3 4.2	53,388.4 100.0	40
	食 品 製 造 業	19,684.3 35.2	10,190.1 18.2	5,774.7 10.3	12,044.3 21.5	4,978.0 8.9	3,245.4 5.8	55,916.7 100.0	23
	織 維 工 業	6,618.0 35.5	2,665.0 14.3	1,614.2 8.7	4,867.2 26.1	2,113.9 11.3	776.5 4.2	18,654.8 100.0	26
	化 学 工 業	13,169.8 40.1	3,489.6 10.6	3,206.1 9.8	7,518.0 22.9	3,450.1 10.5	1,976.2 6.0	32,809.8 100.0	53
	鉄 鋼 業	37,837.7 29.0	16,346.3 12.5	14,405.7 11.0	44,365.3 33.9	8,711.9 6.7	9,029.2 6.9	130,696.1 100.0	16
	電気機械器具製造業	25,437.8 30.0	9,675.7 11.4	6,411.8 7.6	23,067.4 27.2	7,775.7 9.2	12,502.3 14.7	84,870.8 100.0	63
	輸送用機械器具製造業	42,145.9 35.3	14,921.9 12.5	10,223.3 8.6	32,373.0 27.1	11,203.1 9.4	8,690.4 7.3	119,557.5 100.0	43
	卸 業 ・ 商 社	5,668.8 32.9	2,242.6 13.0	1,649.7 9.6	3,366.4 19.5	1,478.5 8.6	2,830.2 16.4	17,236.1 100.0	76
	小 売 業	10,623.4 31.1	4,529.8 13.3	3,169.5 9.3	8,788.9 25.7	2,543.1 7.4	4,529.8 13.3	34,184.4 100.0	30
	金 融 業	16,416.5 26.9	10,634.6 17.4	2,446.3 4.0	19,064.8 31.3	3,770.5 6.2	8,654.0 14.2	60,986.7 100.0	76
	運輸・通信・倉庫業	8,072.5 30.7	2,631.4 10.0	1,799.5 6.8	7,774.8 29.5	2,628.9 10.0	3,425.0 13.0	26,332.0 100.0	42
	電力・ガス事業	85,772.6 21.8	63,148.1 16.1	26,230.6 6.7	158,298.6 40.3	29,070.0 7.4	30,229.5 7.7	392,749.5 100.0	8
	広告・調査・情報提供サービス業	16,687.3 43.3	4,017.8 10.4	2,514.5 6.5	8,010.8 20.8	2,979.2 7.7	4,321.7 11.2	38,531.3 100.0	6
	情報処理サービス・ソフトウェア業	17,109.4 34.5	6,457.1 13.0	4,501.9 9.1	11,701.3 23.6	4,200.5 8.5	5,573.9 11.3	49,544.2 100.0	48

4. コンピュータ運用経費指標の企業規模別水準

コンピュータ部門の月間運用経費の月商に対する比を、コンピュータ経費と月商の双方とも回答のあったオンラインユーザ 679社について求めると、1社当りの平均月商 162億 9,600万円に対し、月間経費は1億 349万円であり、月間経費対月商比率は、平均 1,000分の6.35（前年は5.42）である。（第 206表）

また、産業別では第二次産業が平均で 1,000分の6.95（前年5.65）第三次産業が5.68（前年5.15）で前年よりいずれもポイントを上げている。

従業員1人当りの月間コンピュータ経費を、双方とも回答のあった 834社についてみると、1社当り平均従業員数が 2,329人に対し月間経費は1億 724万円であり、従業員1人当りの月間コンピュータ経費は平均4万 6,000円となっている。

産業別では、第三次産業が平均7万 2,200円、第二次産業が3万 5,600円であり、公務は1万 9,600円で、公務を除く平均は4万 8,100円となっている。（第 207表）

（本指標は年ごとのサンプルにより変動がある）

さらに、月間コンピュータ経費の月商に対する比が、企業の年商規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 208表である。年商50億円未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならないが、月間経費対月商比は、年商規模が大きい企業ほど低くなる傾向がみられる。

同様に、従業員1人当り月間コンピュータ経費が、ユーザの従業員規模の大小によりどのように変化しているかを示したのが第 209表である。従業員数 300人未満の例は、情報処理サービス・ソフトウェア業が多く、一般企業の経費水準の参考とはならない。また、全ユーザとそのうちオンライン・システム・ユーザのみとを比較すると、従業員1人当りの経費は両システムで若干の差があるが、両者の差はわずかである。これは全ユーザにオンラインユーザの占める割合が89%以上と高いために、両者の傾向がほぼ同じであるといえる。

第206表 (オンライン事業体) 業種別, 1社当月間経費対月商比

(注) コンピュータ経費合計と月商の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 月 商 (百 万 円)	月間経費／月 商		
					平 均 ($\frac{1}{1000}$)	上 限 ($\frac{1}{1000}$)	下 限 ($\frac{1}{1000}$)
第 一 次 産 業 計		4	78,939.3	22,798.4	3.46	13.60	2.49
第 二 次 産 業 計		408	102,564.4	14,757.2	6.95	182.04	0.03
第 三 次 産 業 計		267	105,280.4	18,548.9	5.68	969.23	0.27
公 務 計		0	0.0	0.0	0.00	0.00	0.00
全 産 業 計		679	103,493.2	16,295.6	6.35	969.23	0.03
主 な 業 種	建 設 業	40	84,167.8	20,313.2	4.14	14.90	0.26
	食 品 製 造 業	23	103,798.6	13,175.4	7.88	182.04	1.31
	織 維 工 業	26	37,994.2	7,021.2	5.41	27.63	1.79
	化 学 工 業	53	64,223.9	10,100.2	6.36	79.33	2.00
	鉄 鋼 業	16	287,593.8	18,543.7	15.51	31.38	1.30
	電気機械器具製造業	63	214,186.9	23,266.9	9.21	115.59	0.57
	輸送用機械器具製造業	43	193,032.2	37,085.5	5.21	63.06	1.06
	卸 業 ・ 商 社	76	33,290.2	42,364.8	0.79	18.11	0.27
	小 売 業	30	62,859.3	10,522.4	5.97	18.99	0.55
	金 融 業	(71)	(119,047.1)	(31,000.0)	(3.84)	(831.28)	(0.45)
	運輸・通信・倉庫業	42	62,974.0	7,284.2	8.65	196.71	1.38
	電力・ガス事業	8	823,325.1	62,623.4	13.15	34.35	5.96
	広告・調査・情報提供サービス業	6	82,691.0	20,603.3	4.01	701.76	2.06
	情報処理サービス・ソフトウェア業	48	238,543.2	559.0	426.70	961.29	1.75

金融業、証券業、生命保険業、損害保険業、高校、大学、その他教育機関、および公務は、“月商”の意味がちがうので、産業計の計算から除外してある。

第207表 (オンライン事業体) 業種別、従業員1人当月間経費

(注) コンピュータ経費合計と従業員数の双方とも記入のあった回答についての集計である。

業 種		回 答 社 数	1 社 当 り 平 均 月 間 経 費 (千 円)	1 社 当 り 平 均 従 業 員 数	月間経費／1人 (千円)		
					平 均	上 限	下 限
第 一 次 産 業 計		4	78,939.3	1,783.3	44.3	125.0	36.0
第 二 次 産 業 計		409	102,335.1	2,877.4	35.6	1,294.8	1.3
第 三 次 産 業 計		376	118,292.1	1,638.7	72.2	5,411.8	1.2
公 務 計		45	61,911.6	3,159.0	19.6	20,685.1	3.4
全 産 業 計		834	107,235.8	2,328.9	46.0	20,685.1	1.2
公務を除く全産業計		789	109,820.8	2,281.5	48.1	5,411.8	1.2
主 な 業 種	建 設 業	40	84,167.8	2,775.9	30.3	152.2	3.8
	食 品 製 造 業	23	103,798.6	2,509.5	41.4	1,294.8	6.4
	織 維 工 業	26	37,994.2	1,839.3	20.7	155.9	7.3
	化 学 工 業	53	64,223.9	2,229.8	28.8	249.3	4.3
	鉄 鋼 業	16	287,593.8	3,804.0	75.6	95.8	2.6
	電気機械器具製造業	63	214,186.9	5,141.4	41.7	632.9	1.7
	輸送用機械器具製造業	43	193,032.2	5,878.0	32.8	405.3	2.7
	卸 業 ・ 商 社	76	33,290.2	853.2	39.0	125.0	3.0
	小 売 業	30	62,859.3	2,416.3	26.0	86.1	1.2
	金 融 業	76	113,465.8	1,097.9	103.3	490.3	13.6
	運輸・通信・倉庫業	42	62,974.0	3,672.2	17.1	118.0	2.2
	電力・ガス事業	8	823,325.1	7,571.9	108.7	132.1	21.1
	広告・調査・情報提供サービス業	6	82,691.0	1,283.0	64.5	835.4	22.5
情報処理サービス・ソフトウェア業	48	238,543.2	456.4	522.7	5,411.8	1.4	

第208表 (オンライン事業体) 年商規模別, 月間コンピュータ経費対月商比

(上段: 社数, 下段: 月間コンピュータ経費/月商; 1/1000)

年商規模 (億円)	一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇	三 〇 〃 五 〇	五 〇 〃 一 〇 〇	一 〇 〇 〃 三 〇 〇	三 〇 〇 〃 五 〇 〇	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 億 円 以 上	総 平 均
オンラインユーザ	13 470.98	32 260.77	27 155.47	71 55.37	194 14.58	85 24.78	94 8.39	93 5.68	22 6.90	48 4.68	679 6.35
全 ユ ー ザ ー	20 421.87	42 196.49	34 125.30	94 43.11	211 14.19	86 24.53	94 8.39	94 5.65	23 6.85	48 4.68	746 6.35

第209表 (オンライン事業体) 従業員数規模別, 従業員1人当月間
コンピュータ経費

(上段: 社数, 下段: 従業員1人当月経費; 単位 千円)

従業員数規模 (人)	一 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〃 三 〇 〇	三 〇 〇 〃 五 〇 〇	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇	五 、 〇 〇 〇 〃 一 〇 、 〇 〇 〇	一 〇 、 〇 〇 〇 〇 人 以 上	総 平 均
オンラインユーザ	43 666.1	153 117.9	103 42.4	199 61.6	198 53.8	51 32.3	45 45.0	42 39.9	834 46.0
全 ユ ー ザ ー	69 482.9	184 103.7	115 42.3	215 58.1	200 53.2	51 32.3	46 44.6	42 39.9	922 45.7

5. コンピュータ運用経費指標の年次変化

参考のため、オンラインユーザについての経費指標が最近8年間でどのように推移しているかを示したのが第210～211表である。

月間経費対月商比でみると、経年推移としては年々拡大する傾向にあるといえる。また、従業員1人当たりの月間コンピュータ経費についても近年は増加の傾向にある。

第210表 (オンライン事業体) 調査年度別、コンピュータ部門月間運用経費対月商比

調査年度	回答者数 (経費方、記入月入商)	1 平均 社 月 当 間 り 経 費 (千円)	1 平均 社 均 当 月 り 商 (百万円)	月間 経費 / 月 商 ($\frac{1}{1000}$)
9 1	679	103,493.2	16,295.6	6.35
9 0	534	85,362.5	15,759.0	5.42
8 9	623	82,788.6	13,393.8	6.18
8 8	557	70,418.8	13,952.1	5.05
8 7	576	67,103.8	13,355.8	5.02
8 6	445	63,500.2	14,137.1	4.49
8 5	457	69,178.3	19,024.1	3.64
8 4	466	67,682.3	17,018.9	3.98

第211表 (オンライン事業体) 調査年度別、従業員1人当りコンピュータ部門月間運用経費
(公務を除く全産業平均)

調査年度	回答者数 (経費方、記入月入商)	1 平均 社 月 当 間 り 経 費 (千円)	1 平均 社 均 当 月 り 商 (人)	月間 経費 / 1 人 (千円)
9 1	789	109,820.8	2,281.5	48.1
9 0	638	98,038.3	2,366.9	41.4
8 9	745	90,808.9	2,246.7	40.4
8 8	667	73,611.6	2,093.9	35.2
8 7	693	69,729.1	2,280.9	30.6
8 6	581	75,234.6	2,457.9	30.6
8 5	565	73,686.2	2,540.1	29.0
8 4	569	72,744.6	2,391.6	30.4

6. コンピュータ要員と待遇

(1) 調査年度別、一社当たり平均コンピュータ部門社内要員数

第 212表にみるとおり、社内要員数は若干の増減はあるものの、ほぼ横ばいといえる。職種別ではS Eの割合が高くなりつつあり、プログラマがやや減少気味であるのは、コンピュータ経験が増してきたことを考えあわせるとプログラマがS Eに昇格しつつあるとも考えられる。

管理者を1とする社内要員の比率（下段（ ）内）では、この5年間で著しい変化はみられない。

なお第 219表に今回の業種別、職種別コンピュータ部門要員数および被派遣要員数の平均を掲げた。

第212表 （オンライン事業体）調査年度別、1社当たりコンピュータ社内要員数

（上段：要員数、下段（ ）内：管理者を1とする要員の割合）

調査年度 \ 職種	庶務その他	パンチャイ	オペレータ	プログラマ	S E	管理者	合計人数	回答社数
9 1	4.9 (0.9)	2.3 (0.3)	3.6 (0.6)	16.1 (3.1)	12.6 (2.3)	5.2	44.8	866
9 0	4.4 (0.8)	1.5 (0.3)	3.1 (0.6)	15.2 (2.7)	11.8 (2.1)	5.6	41.6	715
8 9	5.1 (1.0)	2.2 (0.4)	2.3 (0.4)	17.9 (3.4)	10.4 (2.0)	5.2	43.1	828
8 8	4.9 (1.0)	2.5 (0.5)	2.9 (0.6)	16.9 (3.5)	9.7 (2.0)	4.9	41.8	723
8 7	6.0 (1.3)	3.1 (0.6)	4.1 (0.9)	17.4 (3.6)	9.9 (2.1)	4.8	45.3	767

(2) 従業員数に対するコンピュータ要員数の割合

過去5年間を比較すると、従業員数に対するコンピュータ要員数の比率は調査年度により若干増減はあるものの、おおむね2%弱（従業員1000人当たり20人弱）である。（第 213表）

第213表 (オンライン事業体) 調査年度別, コンピュータ要員数割合

調査年度	回答社数	コンピュータ 社内要員数 (人)	全従業員対社内コン ピュータ要員数比(%)
9 1	866	44.8	1.93
9 0	715	41.6	1.66
8 9	828	43.1	1.80
8 8	723	41.8	1.81
8 7	767	45.3	1.88

(3) 全産業平均の給与(除賞与, 超過勤務手当)の年度別推移は第 214表のとおりである。

第214表 (オンライン事業体) 調査年度別, コンピュータ要員の月額給与平均

(給与欄—単位: 千円, 対前年比欄—上段 単位: 千円, 下段()内 単位: %)

職 年種 度	パ ン チ ャ ー		オ ペ レ ー タ		プ ロ グ ラ マ		S	E
	給 与	対 前 年 比	給 与	対 前 年 比	給 与	対 前 年 比	給 与	対 前 年 比
9 1	169.4	+ 9.2 (+ 5.7)	208.0	+13.8 (+ 7.1)	242.5	+ 9.7 (+ 4.2)	314.6	+ 8.6 (+ 2.8)
9 0	160.2	+ 7.3 (+ 4.8)	194.2	+ 4.0 (+ 2.1)	232.8	+ 2.4 (+ 1.0)	306.0	+13.5 (+ 4.6)
8 9	152.9	+ 5.2 (+ 3.5)	190.2	- 1.0 (- 0.5)	230.4	+ 6.7 (+ 3.0)	292.5	+ 4.4 (+ 1.5)
8 8	147.7	+ 3.2 (+ 2.2)	191.2	8.4 (+ 4.6)	223.7	+ 8.1 (+ 3.8)	288.1	+ 9.8 (+ 3.5)
8 7	144.5	+ 4.3 (+ 3.1)	182.8	+ 5.0 (+ 2.8)	215.6	+ 2.6 (+ 1.2)	278.3	+ 4.2 (+ 1.5)

(4) 過去5年間における全産業平均の1ヵ月の残業時間の推移は、第215表のとおりである。

第215表 (オンライン事業体)調査年度別、コンピュータ要員月間残業時間平均

(単位：時間)

調査 年度	職種 庶務 その他		パン チャ ー		オペ レー タ		プロ グラ マ		S E		管 理 者	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
9 1	19.0	9.1	12.0	7.6	20.7	11.1	25.8	13.7	28.9	17.6	25.0	17.4
9 0	20.1	9.5	26.7	8.1	23.2	11.5	26.7	14.0	30.1	17.7	25.4	14.5
8 9	17.4	8.4	26.4	8.1	23.5	10.2	27.2	13.8	30.1	14.9	26.6	20.8
8 8	21.2	8.9	22.5	8.1	24.1	10.4	27.6	13.8	29.4	20.5	25.9	33.0
8 7	17.6	8.5	5.5	7.4	22.0	8.6	24.5	11.9	28.8	18.3	22.8	17.6

第216表 (オンライン事業体) 業種別, 全従業員規模別, 社内要員数比平均

(各業種ごとに, 上段: 1社当り平均要員数, 下段: 対全従業員数比・1000人当り)

全従業員規模 業 種		従業員数 双 記 入 数	一〇〇 人 未 満	一〇〇 〃 二 九 九 人	三〇〇 〃 四 九 九 人	五〇〇 〃 九 九 九 人	一、〇〇〇 〃 二、 九 九 九 人	三、〇〇〇 〃 四、 九 九 九 人	五、〇〇〇 〃 九、 九 九 九 人	一〇、〇〇〇 人 以 上	総 平 均
第 一 次 産 業 計		4	0.0 0.00	0.0 0.00	11.0 26.63	38.0 62.60	0.0 0.00	0.0 0.00	112.0 19.65	0.0 0.00	43.0 24.11
第 二 次 産 業 計		423	4.4 67.83	5.5 25.61	6.7 17.51	10.9 15.37	19.9 11.61	54.6 14.89	81.4 12.51	268.4 11.65	36.9 12.48
第 三 次 産 業 計		397	23.5 450.85	35.5 177.52	30.0 78.33	46.7 64.59	101.5 60.68	74.2 19.74	73.4 11.50	193.8 8.61	55.5 35.52
公 務 計		42	4.0 61.54	8.0 34.78	28.7 81.21	19.1 24.23	19.5 11.82	27.8 6.94	28.3 4.24	32.0 2.81	23.0 7.41
全 産 業 計		866	19.9 365.34	25.4 123.90	18.3 47.71	27.3 38.16	48.4 28.52	57.0 15.25	89.1 10.65	242.6 10.73	44.8 19.31
主 な 業 種	建 設 業	38	0.0 0.00	3.0 11.54	6.0 15.23	7.1 9.79	15.3 9.71	38.0 9.55	32.8 5.18	105.3 9.57	22.4 8.61
	食 品 製 造 業	23	0.0 0.00	2.7 12.29	9.0 21.88	11.8 17.69	32.0 16.80	72.0 18.00	55.0 8.03	191.0 9.22	31.0 12.37
	織 維 工 業	28	5.0 74.26	7.6 36.66	6.0 13.82	10.0 15.15	22.3 15.21	34.0 9.07	64.7 9.46	194.0 19.31	24.3 14.18

第217表 (オンライン事業体) 業種別, 社内要員年令平均および月額給与平均

業 種	職 種	パンチャ!		オペレータ		プログラマ		S E		回 答 社 数	
		年 令	給 (千円) 与	年 令	給 (千円) 与	年 令	給 (千円) 与	年 令	給 (千円) 与		
第 一 次 産 業 計		2.0	200.0	24.0	190.0	30.7	243.3	34.5	325.0	3	
第 二 次 産 業 計		24.0	169.2	27.7	206.0	27.8	240.4	35.0	314.8	353	
第 三 次 産 業 計		25.3	168.5	28.1	209.7	29.2	245.1	35.4	316.6	330	
公 務 計		28.5	187.0	25.3	229.5	30.8	237.8	32.4	252.1	33	
全 産 業 計		24.6	169.4	27.8	208.0	28.6	242.5	35.1	314.6	719	
主 な 業 種	建 設 業	22.3	175.3	25.9	218.1	27.5	247.6	35.0	329.8	32	
	食 品 製 造 業	23.4	171.3	26.1	226.5	28.1	241.9	35.1	324.8	20	
	織 維 工 業	23.7	170.4	25.1	186.7	28.1	226.3	35.9	317.3	26	
	化 学 工 業	24.2	167.0	27.6	169.8	28.9	248.9	37.3	331.4	42	
	鉄 鋼 業	23.0	139.0	37.4	248.8	27.8	267.4	37.6	351.2	14	
	電気機械器具製造業	21.5	147.1	31.2	241.9	26.5	226.5	32.4	292.6	54	
	輸送用機械器具製造業	24.4	171.8	26.5	194.9	26.8	235.8	33.9	299.5	34	
	卸 業 ・ 商 社	24.7	166.3	29.4	208.6	29.1	239.7	36.0	314.8	68	
	小 売 業	25.2	156.9	26							

第218表 (オンライン事業体) 業種別, 職種別, 社内要員月間残業時間平均

(単位: 時間)

業 種	職 種	庶務その他		パンチャー		オペレータ		プログラマ		S E		管理者		回 答 社 数	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
第 一 次 産 業 計		0.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.5	0.0	26.7	0.0	30.0	0.0	4	
第 二 次 産 業 計		19.5	8.5	7.3	8.4	20.7	11.7	25.1	12.6	28.7	17.1	25.1	20.8	387	
第 三 次 産 業 計		19.0	9.7	19.0	7.1	21.2	10.4	26.7	14.6	29.6	18.5	26.0	17.2	337	
公 務 計		18.3	8.3	0.0	2.7	7.3	15.0	23.7	20.0	21.1	16.3	11.8	3.0	31	
全 産 業 計		19.0	9.1	12.0	7.6	20.7	11.1	25.8	13.7	28.9	17.6	25.0	17.4	759	
主 な 業 種	建 設 業	10.0	6.5	0.0	7.6	22.0	7.4	21.6	11.3	23.1	11.0	22.4	0.0	36	
	食 品 製 造 業	30.0	8.4	0.0	10.0	22.5	9.3	29.2	11.6	29.6	25.0	17.9	0.0	21	
	繊 維 工 業	17.5	6.0	10.0	6.3	14.3	9.1	19.9	8.5	19.1	5.5	23.4	0.0	27	
	化 学 工 業	14.0	6.5	0.0	6.5	14.8	9.5	24.3	13.8	25.2	20.1	20.4	15.0	51	
	鉄 鋼 業	18.3	10.0	0.0	0.0	20.3	7.0	21.3	10.0	28.3	10.5	30.0	0.0	14	
	電気機械器具製造業	11.4	10.5	5.0	7.4	17.9	1								

7. 被派遣要員と費用、外注パンチ単価

- (1) オンライン事業体 940社中 423社が、外部からの派遣要員をうけ入れていると回答し、全産業平均で被派遣要員の1社当たり平均人数はパンチャー2.6人(前年 3.0人)、オペレータ6.5人(同 7.8人)、プログラマ13.8人(同12.3人)、SE 7.7人(同 6.0人)であって、1社当たり平均の被派遣要員総人数は、「庶務・その他」、「管理者」も含めると32.6人(同 31.2人)となり、91年度は、プログラマ、SE職種が平均人数でやや増加しているが、経年的には大きな変動はないといえる。

派遣元への支払は1日当たり、パンチャー15.1千円(前年14.7千円)、オペレータ22.8千円(同20.8千円)、プログラマ29.5千円(同27.5千円)、SE38.4千円(同36.7千円)となっている。(第219～220表)

- (2) 外注パンチにおける1字当りの入力単価平均は、全産業平均で数字が36.4銭、英字が46.7銭、カナが58.8銭となっている。この3字種単価の単純平均は47.3銭となる。なお、字種を区別せず、一括して外注する場合の平均単価は40.4銭となっている。83年度より調査対象となった漢字は179.8銭となっている。

地域別では、サンプル数の多少により、かなり数値にバラツキが出ていると見られるので、地域差をみるには注意を要する。(第221～222表)

第219表 (オンライン事業体) 業種別、1社当りコンピュータ部門社内要員数平均と被派遣要員数平均

(各業種毎に、上段：平均社内要員数、下段：平均被派遣要員数)

業 種	庶務その他			パンチャイ			オペレータ			プログラマ			S E			管理者			合 計			回 答 社 数
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
第一次産業計	0.3 0.0	2.0 0.0	2.3 0.0	0.0 0.0	8.0 4.0	8.0 4.0	0.3 1.7	2.0 0.0	2.3 1.7	10.3 19.3	1.5 0.3	11.8 19.7	12.5 0.3	1.0 0.0	13.5 0.3	5.3 0.0	0.0 0.0	5.3 0.0	28.5 21.3	14.5 4.3	43.0 25.7	4 3
第二次産業計	1.3 0.3	2.0 1.2	3.3 1.5	0.0 0.0	1.2 2.9	1.2 2.9	1.8 5.1	0.8 0.6	2.6 5.7	7.7 13.3	3.7 4.8	11.5 18.1	11.5 7.5	1.8 0.5	13.3 8.0	5.0 0.9	0.1 0.1	5.1 0.9	27.2 27.1	9.7 10.0	36.9 37.1	423 186
第三次産業計	3.1 0.6	3.6 0.6	6.7 1.2	0.0 0.2	3.7 1.9	3.7 2.1	3.8 7.1	1.1 0.7	4.9 7.8	15.7 8.8	5.9 1.8	21.6 11.6	11.8 7.2	1.1 1.2	12.9 8.3	5.5 0.7	0.1 0.0	5.6 0.7	40.0 25.6	15.5 6.1	55.5 31.8	397 203
公 務 計	3.5 0.2	1.0 0.1	4.5 0.2	0.0 0.0	0.3 4.4	0.3 4.4	0.9 3.1	0.3 0.6	1.2 3.7	10.8 1.6	1.3 0.2	12.1 1.8	2.8 2.0	0.1 0.2	2.9 2.2	2.0 0.0	0.0 0.0	2.1 0.0	20.0 6.8	3.1 5.5	23.0 12.3	42 31
全 産 業 計	2.2 0.5	2.7 0.8	4.9 1.2	0.0 0.1																		

第220表 (オンライン事業体) 業種別、派遣元に対する派遣要員1人当たり支払日額費用平均

(単位: 千円)

業 種 \ 職 種		パン チャ ー	オペ レー タ	プロ グラ マ	S E
第 一 次 産 業 計		13.0	16.0	27.5	60.0
第 二 次 産 業 計		16.1	25.1	30.3	39.0
第 三 次 産 業 計		14.5	21.9	29.1	38.3
公 務 計		13.8	19.5	22.0	28.7
全 産 業 計		15.1	22.8	29.5	38.4
主 な 業 種	建 設 業	17.0	28.8	27.0	36.0
	食 品 製 造 業	14.5	22.6	29.4	27.3
	織 維 工 業	17.0	24.6	25.3	43.5
	化 学 工 業	17.4	25.7	30.2	34.2
	鉄 鋼 業	14.0	22.0	29.0	36.6
	電気機械器具製造業	16.9	26.3	28.6	42.9
	輸送用機械器具 製 造 業	15.8	23.8	28.3	36.6
	卸 業 ・ 商 社	15.2	23.4	31.6	38.6
	小 売 業	13.9	24.2	23.8	38.6
	金 融 業	12.8	21.2	26.3	36.2
	運輸・通信・倉庫業	13.4	18.3	31.8	49.0
	電力・ガス事業	11.0	18.5	24.0	28.0
	広告・調査・情報 提 供 サービス業	0.0	19.3	42.5	45.0
	情報処理サービス ・ソフトウェア業	13.6	21.8	28.0	35.7

第221表 (オンライン事業体) 業種別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

業 種 \ 字 種		数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$	数字・英字・カナの 平均単価で外注のとき	漢 字
第 一 次 産 業 計		—	—	—	—	—	—
第 二 次 産 業 計		35.7	46.1	57.2	46.3	41.1	179.9
第 三 次 産 業 計		36.6	46.8	58.6	47.3	40.3	182.1
公 務 計		38.2	48.5	64.9	50.5	38.1	170.1
全 産 業 計		36.4	46.7	58.8	47.3	40.4	179.8
主 な 業 種	建 設 業	34.4	47.0	56.6	46.0	35.4	187.1
	食 品 製 造 業	38.6	50.6	64.2	51.1	50.0	157.5
	繊 維 工 業	30.0	41.7	56.7	42.8	25.0	165.0
	化 学 工 業	40.1	49.4	57.9	49.1	33.9	188.3
	鉄 鋼 業	37.0	42.0	75.0	51.3	49.0	—
	電気機械器具製造業	36.8	47.5	60.2	48.2	58.4	194.4
	輸送用機械器具製造業	34.3	41.3	52.4	42.7	41.9	185.7
	卸 業 ・ 商 社	28.8	36.1	46.1	37.0	37.5	163.0
	小 売 業	40.3	63.0	69.0	57.4	35.8	171.4
	金 融 業	38.8	47.2	56.8	47.6	31.5	198.8
	運輸・通信・倉庫業	24.4	28.8	31.3	28.1	33.5	218.0
	電力・ガス事業	38.7	49.3	52.7	46.9	40.0	126.0
	広告・調査・情報提供サービス業	45.0	50.0	56.7	50.6	65.0	153.3
	情報処理サービス・ソフトウェア業	35.3	46.3	60.1	47.3	49.4	176.1

第222表 (オンライン事業体) 地域別, 字種別, 外注パンチ単価平均

(単位: 銭)

字種 地域	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	算 術 平 均 $\frac{(A)+(B)+(C)}{3}$	平均単価で外注のとき 数字・英字・カナの	漢 字
北海道	35.0	35.0	35.0	35.0	31.0	160.0
東北	32.5	38.8	60.8	44.0	41.3	150.3
北陸	28.8	34.5	36.3	33.2	36.5	172.7
関東	36.3	46.3	58.2	46.9	38.7	188.9
東京	38.4	49.1	60.8	49.4	39.3	180.6
東海	36.9	47.6	60.1	48.2	42.5	172.4
近畿	34.8	44.6	57.6	45.7	45.0	182.1
中国	33.8	45.9	57.3	45.7	35.1	182.9
四国	33.5	38.5	53.8	41.9	—	169.7
九州・沖縄	39.5	52.4	64.1	52.0	34.2	191.3
全国平均	36.4	46.7	58.8	47.3	40.4	179.8

8. コンピュータ教育費用と要員の問題点

(1) コンピュータ部門要員の教育費用は、オンライン事業体のうち 532社が回答しており、全産業平均で1社当り 3,815.3千円、要員1人当りに引き直すと77.5千円となる。

一般社員のコンピュータ教育費用は、同 247社で全産業平均は年間 6,193.7千円、従業員1人当りに引き直すと約 2,500円である。

第223 表のように、1人当りの平均額はコンピュータ部門要員教育費は、前年度より増加を示しているが、一般社員用教育費は、わずかに減少した。

なお、第224 ～ 225表に業種別、およびシステム投資規模別の教育費の状況を掲げた。

第223表 (オンライン事業体) 調査年度別、年間コンピュータ関連教育費用平均

調査年度	コンピュータ要員教育費			一般社員コンピュータ教育費		
	要員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	要員一人当平均額 (千円)	社員教育費記入社数	一社当平均額 (千円)	社員一人当平均額 (千円)
9 1	532	3,815.3	77.5	247	6,193.7	2.5
9 0	397	2,591.3	60.3	201	6,808.4	2.7
8 9	457	2,779.9	57.1	231	5,686.6	2.6
8 8	397	2,118.5	47.8	212	5,508.0	2.3
8 7	402	1,894.8	43.7	220	5,178.4	2.1

(2) コンピュータ要員に関する問題点では、「プログラマ」、「SE」についてのものが多く、第 226表のように特に「要員の不足」、「教育」、「配置転換」を上げている社が多い。

また、「教育時間がとれない」とする回答は前年まで、4職種の合計回答社数は5番目であったが、今回では「専門家としての地位未確立」を抜いて第4位に上がり、ますます、要員の教育に対する問題が重要になってきたことがうかがわれる。

第224表 (オンライン事業体) 業種別, 年間コンピュータ関連教育費用平均

業 種 \ 教 育 費		コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
		要員教育費記入人数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入人数	一社当平均額 (千円)	教育費・従業員数	一人当平均額 (千円)
第 一 次 産 業 計		3	6,833.3	3	123.5	2	2,525.0	2	0.8
第 二 次 産 業 計		273	3,388.4	270	87.0	137	4,773.0	137	1.6
第 三 次 産 業 計		225	4,598.4	220	70.2	92	9,051.8	92	5.6
公 務 計		31	1,598.2	29	76.9	16	2,383.3	16	0.8
全 産 業 計		532	3,815.3	522	77.5	247	6,193.7	247	2.5
主 な 業 種	建 設 業	27	2,035.6	27	95.9	19	6,579.4	19	1.7
	食 品 製 造 業	15	1,723.0	15	58.5	9	4,077.8	9	2.4
	繊 維 工 業	17	3,810.0	17	121.3	10	3,627.0	10	1.7
	化 学 工 業	36	1,750.3	36	58.4	16	1,075.0	16	0.6
	鉄 鋼 業	9	1,475.6	9	23.9	6	1,931.7	6	2.1
	電気機械器具製造業	45	11,984.6	45	155.6	19	9,976.3	19	2.2
	輸送用機械器具製造業	29	1,956.3	27	33.7	16	7,162.5	16	1.0
	卸 業 ・ 商 社	43	1,016.1	43	67.1	19	6,876.9	19	3.7
	小 売 業	18	979.4	18	45.4	6	3,665.0	6	1.0
	金 融 業	38	1,917.0	37	52.9	12	843.8	12	1.6
	運輸・通信・倉庫業	28	4,240.9	28	92.4	12	1,362.3	12	0.8
	電力・ガス事業	4	30,769.8	3	181.0	3	37,645.3	3	2.8
	広告・調査・情報提供サービス業	3	766.7	3	17.6	2	125.0	2	0.7
	情報処理サービス・ソフトウェア業	38	14,240.0	37	63.6	18	26,837.4	18	97.4

第225表 (オンライン事業体) システム投資規模別, 年間コンピュータ関連教育費平均

教育費 現在の システム投資規模	コンピュータ部門要員用				一 般 社 員 用			
	要員教育費記入人数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数 記入人数	一人当平均額 (千円)	社員教育費記入人数	一社当平均額 (千円)	教育費・要員数 記入人数	一人当平均額 (千円)
11万円未満	2	7,650.0	2	135.4	1	200.0	1	0.2
11～22万円 "	1	10.0	1	10.0	1	80.0	1	0.1
22～88万円 "	12	461.7	12	16.6	7	3,217.4	7	18.6
88～ 222万円 "	48	490.5	48	70.1	27	11,822.2	27	32.6
222～ 522万円 "	95	441.4	95	52.2	42	1,064.1	42	1.9
522～ 1,117万円 "	91	1,398.1	91	30.9	43	4,156.6	43	4.9
1,117～ 3,333万円 "	126	1,476.1	124	48.2	54	5,085.1	54	2.6
3,333万円以上	140	11,080.4	135	97.6	66	10,410.0	66	1.6
合 計	515	3,788.0	508	76.6	241	6,336.5	241	2.5

第226表 (オンライン事業体) 職種別、社内要員に関する問題点の分布

(各職種毎に上段：社数、下段：%，多重回答)

産業別	問題点 職 種	教育に 手間がかかる	教育時間 がとれない	他が 難しい 部門からの 配置転換	絶対数 が足りない	地位が 確立して いない スペシャ リストと して	賃金に 問題が ある	残業 時間が 長い	定着 率が 低い	そ の 他	回 答 実 社 数
第一次産業計	パンチャー	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1
	オペレータ	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2
	プログラマ	0 0.0	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4
	S E	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	4
第二次産業計	パンチャー	20 27.8	10 13.9	26 36.1	6 8.3	7 9.7	10 13.9	1 1.4	21 29.2	3 4.2	72
	オペレータ	48 32.7	39 26.5	45 30.6	37 25.2	24 16.3	23 15.6	25 17.0	25 17.0	3 2.0	147
	プログラマ	183 50.0	139 38.0	187 51.1	221 60.4	113 30.9	68 18.6	98 26.8	21 5.7	0 0.0	366
	S E	226 59.0	171 44.6	205 53.5	280 73.1	187 48.8	86 22.5	105 27.4	12 3.1	1 0.3	383
第三次産業計	パンチャー	11 14.5	7 9.2	27 35.5	22 28.9	15 19.7	22 28.9	5 6.6	24 31.6	1 1.3	76
	オペレータ	50 29.1	49 28.5	72 41.9	45 26.2	36 20.9	34 19.8	23 13.4	28 16.3	6 3.5	172
	プログラマ	189 53.2	146 41.1	179 50.4	209 58.9	103 29.0	78 22.0	100 28.2	18 5.1	3 0.8	355
	S E	191 55.4	136 39.4	179 51.9	234 67.8	146 42.3	69 20.0	107 31.0	10 2.9	4 1.2	345
公務計	パンチャー	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4
	オペレータ	2 20.0	4 40.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	10
	プログラマ	23 67.6	10 29.4	16 47.1	12 35.3	12 35.3	2 5.9	12 35.3	0 0.0	0 0.0	34
	S E	18 64.3	9 32.1	11 39.3	14 50.0	12 42.9	3 10.7	8 28.6	1 3.6	1 3.6	28
全産業計	パンチャー	31 20.3	17 11.1	54 35.3	29 19.0	22 14.4	34 22.2	6 3.9	47 30.7	4 2.6	153
	オペレータ	101 30.5	93 28.1	118 35.6	87 26.3	61 18.4	59 17.8	50 15.1	55 16.6	9 2.7	331
	プログラマ	395 52.0	299 39.4	384 50.6	443 58.4	229 30.2	148 19.5	211 27.8	39 5.1	3 0.4	759
	S E										

9. 適 用 業 務

第 227表にみるとおり、適用業務の各分野について、1991年までにコンピュータ化した業務の総数を 100%とすると、計算・集計業務をコンピュータ化した業務数は79.5%で、解析・予測・計画業務をコンピュータ化した業務数は20.5%となっており、前年までの傾向と変化はない。

1社当りのコンピュータ化業務数の平均は「計算・集計」業務で 5.4, 「解析・予測・計画」業務で 2.8である。これに対し、今後5年間に計画中の業務については、「計算・集計」業務をコンピュータ化しようとする回答は42.6%, 「解析・予測・計画」業務は57.4%で、適用業務の高度化が次第に進んで行くものと見られる。なお、87年度から適用業務分野に「輸送」, 「通信」, 「情報検索・提供」の分野を加えたので、過去の数値と比較するには注意を要する。

第227表 産業別、（オンライン事業体）適用業務のコンピュータ化状況

（上段：社数、下段：対延べ社数比％）

産業	コンピュータ化 適用業務		生	購	営	経	人	技	企	広	輸	通	情	そ	延	実	平	延
	利用水準		産	買	業	理	事	術	画	告	送	信	報	の	べ	回	均	べ
第一次産業計	現在（1991年）までにコンピュータ化したもの（開発中を含む）	計算・集計等の処理	4	4	3	4	4	1	0	0	1	2	2	0	25	4	6.3	31
		解析・予測・計画	16.0	16.0	12.0	16.0	16.0	4.0	0.0	0.0	4.0	8.0	8.0	0.0	6	3	2.0	
			16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0				
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	1	0	4	3	1.3	18
		解析・予測・計画	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0				
			3	3	1	2	1	2	0	0	1	0	1	0	14	4	3.5	
第二次産業計	現在（1991年）までにコンピュータ化したもの（開発中を含む）	計算・集計等の処理	375	419	395	420	409	199	87	24	136	85	219	7	2,775	436	6.4	3,564
		解析・予測・計画	13.5	15.1	14.2	15.1	14.7	7.2	3.1	0.9	4.9	3.1	7.9	0.3				
			170	106	147	91	56	90	44	6	27	5	46	1	789	255	3.1	
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	21.5	13.4	18.6	11.5	7.1	11.4	5.6	0.8	3.4	0.6	5.8	0.1				
		解析・予測・計画	92	62	75	64	60	79	62	19	67	45	106	2	733	234	3.1	
			12.6	8.5	10.2	8.7	8.2	10.8	8.5	2.6	9.1	6.1	14.5	0.3				
第三次産業計	現在（1991年）までにコンピュータ化したもの（開発中を含む）	計算・集計等の処理	149	122	165	141	101	78	93	18	54	22	96	3	1,042	296	3.5	1,775
		解析・予測・計画	14.3	11.7	15.8	13.5	9.7	7.5	8.9	1.7	5.2	2.1	9.2	0.3				
			61	267	300	380	345	47	80	31	80	72	222	30	1,915	416	4.6	2,358
	今後5年間に計画しているもの	計算・集計等の処理	3.2	13.9	15.7	19.8	18.0	2.5	4.2	1.6	4.2	3.8	11.6	1.6				
		解析・予測・計画	13	46	83	95	57	17	34	5	18	11	56	8	443	182	2.4	
			2.9	10.4	18.7	21.4	12.9	3.8	7.7	1.1	4.1	2.5	12.6	1.8				

10. スループット・タイムと平均ジョブ数

定常的なある1日についてのスループット・タイム別（9段階）のジョブ数の合計は全産業平均で1社当たり 587である。スループット・タイム別に見ると、1分以内（33.3%）、3分以内（16.7%）、5分以内（15.6%）、10分以内（15.4%）、30分以内（12.3%）の比較的短時間のジョブの5段階で93.3%と圧倒的なジョブ数の割合を占めている。

1日平均ジョブ数の多い主な業種としては、電力・ガス事業（4,064）、電気機械器具製造業（1,595）、情報処理サービス・ソフトウェア業（856）などが上げられる。（第 228表）

第228表 (オンライン事業体) 業種別, スループットタイム別, 1社1日当りジョブ数平均

(各業種ごとに, 上段: 平均ジョブ数, 下段: %)

業 種	スループット タイム	回 収 総 数	ジョ ブ 無 記 入 社 数	ジョ ブ 記 入 社 数	一		三		五		一		三		五		五		合 計
					分 以 内	%	分 以 内	%	分 以 内	%	分 以 内	%	分 以 内	%	分 以 内	%	分 以 上	%	
第 一 次 産 業 計																			
		4	2	2	215.0 24.7		310.0 35.6		255.0 29.3		50.0 5.7		20.0 2.3		21.0 2.4		0.0 0.0		871.0 100.0
第 二 次 産 業 計																			
		442	186	256	239.4 35.3		113.7 16.8		89.6 13.2		106.5 15.7		87.1 12.8		24.5 3.6		11.1 1.6		678.3 100.0
第 三 次 産 業 計																			
		445	195	250	167.1 31.4		85.6 16.1		98.7 18.5		81.4 15.3		61.5 11.5		19.7 3.7		7.4 1.4		532.9 100.0
公 務 計																			
		49	23	26	39.1 20.6		43.5 23.0		25.3 13.3		26.7 14.1		29						

11. システム事故・障害状況

システムの全部または一部がダウン（運営中断・停止）した程度の事故・障害経験は、過去1年間の状況を見ても対象オンライン化事業体 940社のうち、726社（77.2%）が回答しており、「ハードウェア、ソフトウェア障害」や「回線故障」が毎年上位を占め、「人の過失による事故・障害」も相変わらず高い。（第229～230表）

第229表 （オンライン事業体）システム事故・障害状況

（多重回答，上段 記入社数，下段（）内は％）

経 験 事故・障害項目	オンラインユーザー		全コンピュータユーザー	
	現在までの 総経験	過去1年 の経験	現在までの 総経験	過去1年 の経験
実 回 答 社 数	814 (100.0)	726 (100.0)	879 (100.0)	778 (100.0)
ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	705 (86.6)	493 (67.9)	749 (85.2)	522 (67.1)
ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	593 (72.9)	401 (55.2)	623 (70.9)	424 (54.5)
空 調 故 障	397 (48.8)	163 (22.5)	413 (47.0)	176 (22.6)
電 源 故 障	326 (40.0)	129 (17.8)	352 (40.0)	141 (18.1)
回 線 故 障	534 (65.6)	379 (52.2)	543 (61.8)	384 (49.4)
配 線 破 損	65 (8.0)	16 (2.2)	66 (7.5)	17 (2.2)
漏水による事故・障害	96 (11.8)	20 (2.8)	98 (11.1)	20 (2.6)
自然水害による事故・障害	42 (5.2)	21 (2.9)	44 (5.0)	21 (2.7)
火災による事故・障害	13 (1.6)	1 (0.1)	14 (1.6)	1 (0.1)
煙害による事故・障害	4 (0.5)	1 (0.1)	4 (0.5)	1 (0.1)
地震による事故・障害	17 (2.1)	0 (0.0)	19 (2.2)	1 (0.1)
人の過失による事故・障害	305 (37.5)	165 (22.7)	325 (37.0)	170 (21.9)
人の悪意による事故・障害	7 (0.9)	2 (0.3)	8 (0.9)	2 (0.3)
そ の 他 *	40 (4.9)	29 (4.0)	42 (4.8)	30 (3.9)

*「その他」では、落雷・ハム無線の混信などが上がっている。

第230表 (オンライン事業体) 業種別、事故・障害等の過去1年間の経験

(各業種ごとに、上段:社数 下段:%、多重回答)

事故・障害別 業 種	実 回 答 社 数	ハ ー ド ウ ェ ア 障 害	ソ フ ト ウ ェ ア 障 害	空 調 障 害	電 源 障 害	回 線 障 害	配 線 破 損 (含、ネズミ 食い等)	漏 水	自然 水 害 による 事故・ 障害	障 害	火 災 による 事故・ 障害	煙 害 による 事故・ 障害	地 震 による 事故・ 障害	人 の 過 失 による 事故・ 障害	シ ス テ ム 障 害・ その他	人 の 悪 意 による 事故・ 障害	シ ス テ ム 障 害・ その他	そ の 他
第 一 次 産 業 計	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計	343 100.0	239 69.7	189 55.1	82 23.9	71 20.7	195 56.9	8 2.3	11 3.2	9 2.6	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	80 23.3	2 0.6	14 4.1	14 4.1	
第 三 次 産 業 計	343 100.0	229 66.8	198 57.7	74 21.6	50 14.6	174 50.7	8 2.3	9 2.6	12 3.5	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	77 22.4	0 0.0	9 2.6	9 2.6	
公 務 計	38 100.0	25 65.8	14 36.8	7 18.4	8 21.1	10 26.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 15.8	0 0.0	6 15.8	6 15.8	
全 産 業 計	726 100.0	493 67.9	401 55.2	163 22.5	129 17.8	379 52.2	16 2.2	20 2.8	21 2.9	1 0.1	1 0.1	0 0.0	0 0.0	165 22.7	2 0.3	29 4.0	29 4.0	
主 な 業 種	建 設 業	34 100.0	26 76.5	19 55.9	6 17.6	7 20.6	16 47.1	1 2.9	1 2.9	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 20.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	食 品 製 造 業	19 100.0	18 94.7	15 78.9	5													

12. システム安全性対策

(1) システム保護対策

システム保護対策について、対策項目の程度により下記のように重み付け配点を行う時、全産業平均の対策レベルは下表の右の数値にとどまっている。

また参考のために全ユーザの全産業平均レベルも掲載してあるので比較されたい。

第231表 (オンライン事業体) システム保護対策レベル

シ ス テ ム 保 護 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特に対策なし	1	センター側	端 末 側
パスワード制、権限規定明確・徹底化 (または同等対策)	2	2.02	1.85
パスワード制、権限規定明確・徹底化 コピー分散 (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	
重層パスワード制*、権限規定明確・徹底化 コピー分散 (または同等対策)	4		
重層パスワード制*、権限規定明確・徹底化 コピー分散、暗号制 (または同等対策)	5		
		センター側	端 末 側
		1.97	1.83

*権限の上下に伴い、複数のパスワードが重なるとき初めてシステムが動く場合

(2) システム建屋の不可侵性対策

(2), (3)は、システム関連施設への進入に対する諸施策をレベル化し、重み付けを行い、全産業平均値を上記の表と同様に結果を記している。

第232表 (オンライン事業体) システム建屋の不可侵性対策レベル

入 館 監 視 対 策	レベル	オンラインユーザー
特に対策なし	1	1.98
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	全コンピュータユーザー
受付者、来訪者名簿、バッヂ (または同等対策)	3	
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or I Dカード (または同等対策)	4	
受付者、来訪者名簿、バッヂand /or I Dカード、 監視装置 (または同等対策)	5	
		1.92

(3) コンピュータ・ルーム不可侵性対策

第233表 (オンライン事業体) コンピュータ・ルームの不可侵性対策レベル

入室監視対策	レベル	オンラインユーザー
特に対策なし	1	2.35
受付者、来訪者名簿 (または同等対策)	2	
受付者、来訪者名簿、バッヂ (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー
受付者、来訪者名簿、バッヂand / or I Dカード (または同等対策)	4	2.25
受付者、来訪者名簿、バッヂand / or I Dカード、監視装置 (または同等対策)	5	

以下は、主にシステム建屋内の安全性対策施設等についてのレベルを、5段階に設定して重み付けを行い、全産業平均値を上記の表と同様に結果を記している。

(4) 地震対策

第234表 (オンライン事業体) 地震対策レベル

地震対策	レベル	オンラインユーザー
特になし	1	センター側 端 末 側
すべり止め (または同等対策)	2	2.50 1.26
転倒防止装置、 (または同等対策)	3	
転倒防止装置、フリーアクセスフロア (または同等対策)	4	全コンピュータユーザー
転倒防止装置、フリーアクセスフロア、予報機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	センター側 端 末 側
		2.40 1.25

(5) 火災対策

第235表 (オンライン事業体) 火災対策レベル

火災対策	レベル	オンラインユーザー
特になし	1	センター側 端 末 側
消火器具 (または同等対策)	2	3.02 2.21
消火器具、消火設備 (または同等対策)	3	
消火器具、消火設備、避難システム* (または同等対策)	4	全コンピュータユーザー
消火器具、消火設備、避難システム*、外部防災機関との連絡ネットワーク (または同等対策)	5	センター側 端 末 側
		2.94 2.19

*誘導灯、防煙具、避難具、持出対策、その他を含む

(6) 停電対策

第236表 (オンライン事業体) 停電対策レベル

停 電 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
AVR (または同等対策)	2	2.27	1.33
CVCf (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	
CVCf、自家発電装置 (または同等対策)	4	センター側	端 末 側
バッテリー用意、自家発電装置、業者供給電源の二系統化 (または同等対策)	5	2.19	1.33

(7) 漏水対策

第237表 (オンライン事業体) 漏水対策レベル

漏 水 対 策	レベル	オンラインユーザー	
特になし	1	センター側	端 末 側
防水カバー (または同等対策)	2	1.84	1.11
防水カバー、マシン上ダクト (または同等対策)	3	全コンピュータユーザー	
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置 (または同等対策)	4	センター側	端 末 側
防水カバー、マシン上ダクト、感知装置、室の水密装置 (または同等対策)	5	1.77	1.10

以上システム安全性対策については、前年に比べ、ほとんどレベルの変動はない。全体に「センター側施設」より「端末側」レベルの方が低いのは、コンピュータ部門要員のみ利用する前者とは異なりエンドユーザー（非コンピュータ部門要員）も利用することが考えられるだけに、なおさら対策の充実が望まれるところである。

13. システム信頼性対策

下左の対策のどれか1対策をもつときレベル1，2対策をもつときレベル2，以下5対策をもつときレベル5というように重み付けを行って，全産業平均レベルをみると下表の右の数値のような結果になっている。

第238表 （オンライン事業体）信頼性対策レベル

信 頼 性 対 策	オンライン・ユーザー
自己診断システム保有	1.95
定期診断システム制	
バックアップ体制	全コンピュータ・ユーザー
回線の二重化	1.90
CPUデュアルシステム等	

前年より若干レベル（0.03ポイント）を下けているが，ここ数年では変動がない。

なお第239 表に業種別のシステム信頼性対策についての回答状況を掲げた。

第239表 (オンライン事業体) 業種別, 信頼性対策回答状況

(各業種ごとに, 上段: 社数, 下段: %, 多重回答)

業 種 \ 信頼性対策		実 回 答 社 数	自 己 診 断 シ ス テ ム 保 有	定 期 診 断 シ ス テ ム 制	バ ッ ク ア ッ プ 体 制	回 線 の 二 重 化	C P U デュアル シ ス テ ム
第 一 次 産 業 計		4 100.0	3 75.0	3 75.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
第 二 次 産 業 計		427 100.0	167 39.1	205 48.0	311 72.8	41 9.6	32 7.5
第 三 次 産 業 計		433 100.0	182 42.0	231 53.3	317 73.2	90 20.8	105 24.2
公 務 計		47 100.0	19 40.4	18 38.3	33 70.2	5 10.6	13 27.7
全 産 業 計		911 100.0	371 40.7	457 50.2	665 73.0	136 14.9	150 16.5
主 な 業 種	建 設 業	40 100.0	14 35.0	21 52.5	33 82.5	3 7.5	5 12.5
	食 品 製 造 業	21 100.0	5 23.8	9 42.9	15 71.4	5 23.8	1 4.8
	繊 維 工 業	27 100.0	10 37.0	11 40.7	24 88.9	1 3.7	0 0.0
	化 学 工 業	58 100.0	17 29.3	20 34.5	36 62.1	6 10.3	3 5.2
	鉄 鋼 業	17 100.0	9 52.9	10 58.8	12 70.6	1 5.9	4 23.5
	電気機械器具製造業	68 100.0	25 36.8	34 50.0	48 70.6	12 17.6	5 7.4
	輸送用機械器具製造業	44 100.0	15 34.1	21 47.7	38 86.4	7 15.9	3 6.8
	卸 業 ・ 商 社	83 100.0	33 39.8	44 53.0	59 71.1	9 10.8	4 4.8
	小 売 業	30 100.0	13 43.3	14 46.7	21 70.0	5 16.7	3 10.0
	金 融 業	95 100.0	52 54.7	61 64.2	79 83.2	41 43.2	59 62.1

14. システム合目的性レベル

第 240表のようにシステム構築の目的を分類したとき、本項目の対応度を 5 段階に設定して重みづけ配点を行うとき、全産業平均レベルはの次とおりである。

第240表 合目的性レベル平均

レ ベ ル 項 目	必ずしも十分でない	おおむね対応している	対応している	現状に対しては十分に 応じている	将来も含め、十分に 対応している	完全な将来計画を常に もち、十二分に対応し ている
	1	2	3	4	5	
	オンライン・ユーザー			全コンピュータ・ユーザー		
(1) 社の基本ニーズに対応しているか	2.29			2.27		
(2) 個別部門のニーズに対応しているか	2.15			2.14		
(3) 新規ニーズに対応しているか	1.94			1.92		
(4) システムの更新は合理的に行われているか	2.11			2.09		

上記のレベル平均値は前年の調査結果より各々、わずかにポイントを上げているものの、とくに (3) の「新規ニーズへの対応」については、レベル“1”台で留っており、コンピュータ部門要員数が、横ばい気味の傾向とも考えあわせると、低いレベルに終わっていることが推測できよう。

第241表の1 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必ずしも十分ではない	おおむね対応している	現状に対しては十分に 対応している	将来も含め十分に 対応している	完全に将来計画を常に もっている
一 次 産 業 計	社の基本ニーズ	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	個別部門ニーズ	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
	新規システムニーズ	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
	システム更新	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
二 次 産 業 計	社の基本ニーズ	425 100.0	82 19.3	219 51.5	90 21.2	24 5.6	10 2.4
	個別部門ニーズ	424 100.0	100 23.6	214 50.5	98 23.1	10 2.4	2 0.5
	新規システムニーズ	425 100.0	167 39.3	181 42.6	59 13.9	18 4.2	0 0.0
	システム更新	426 100.0	133 31.2	182 42.7	87 20.4	21 4.9	3 0.7
三 次 産 業 計	社の基本ニーズ	420 100.0	51 12.1	215 51.2	116 27.6	29 6.9	9 2.1
	個別部門ニーズ	417 100.0	64 15.3	223 53.5	104 24.9	22 5.3	4 1.0
	新規システムニーズ	417 100.0	126 30.2	191 45.8	66 15.8	28 6.7	6 1.4
	システム更新	415 100.0	120 28.9	152 36.6	99 23.9	40 9.6	4 1.0
公 務 部	社の基本ニーズ	46 100.0	7 15.2	21 45.7	14 30.4	1 2.2	3 6.5
	個別部門ニーズ	46 100.0	9 19.6	20 43.5	14 30.4	2 4.3	1 2.2
	新規システムニーズ	46 100.0	12 26.1	23 50.0	7 15.2	3 6.5	1 2.2
	システム更新	46 100.0	6 13.0	21 45.7	14 30.4	5 10.9	0 0.0
全 産 業 計	社の基本ニーズ	895 100.0	140 15.6	457 51.1	221 24.7	55 6.1	22 2.5
	個別部門ニーズ						

第241表の2 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る	
主 な 業 種	建 設 業	社の基本ニ ーズ	39 100.0	6 15.4	16 41.0	12 30.8	3 7.7	2 5.1
		個別部門ニ ーズ	40 100.0	8 20.0	19 47.5	10 25.0	2 5.0	1 2.5
		新規システ ムニーズ	40 100.0	13 32.5	16 40.0	7 17.5	4 10.0	0 0.0
		システム更 新	40 100.0	8 20.0	13 32.5	12 30.0	7 17.5	0 0.0
	食品製造業	社の基本ニ ーズ	23 100.0	5 21.7	15 65.2	3 13.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	22 100.0	7 31.8	11 50.0	4 18.2	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	23 100.0	8 34.8	12 52.2	3 13.0	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	23 100.0	8 34.8	13 56.5	2 8.7	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	社の基本ニ ーズ	27 100.0	6 22.2	10 37.0	7 25.9	2 7.4	2 7.4
		個別部門ニ ーズ	27 100.0	5 18.5	14 51.9	6 22.2	2 7.4	0 0.0
		新規システ ムニーズ	27 100.0	7 25.9	12 44.4	7 25.9	1 3.7	0 0.0
		システム更 新	27 100.0	3 11.1	10 37.0	13 48.1	1 3.7	0 0.0
	化学工業	社の基本ニ ーズ	57 100.0	8 14.0	33 57.9	14 24.6	2 3.5	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	58 100.0	16 27.6	27 46.6	15 25.9	0 0.0	0 0.0

第241表の3 (オンライン事業体)業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種		回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち し て い る	
主 な 業 種	電気機械器具製造業	社の基本ニーズ	71 100.0	15 21.1	33 46.5	14 19.7	5 7.0	4 5.6
		個別部門ニーズ	71 100.0	15 21.1	34 47.9	19 26.8	2 2.8	1 1.4
		新規システムニーズ	71 100.0	31 43.7	25 35.2	11 15.5	4 5.6	0 0.0
		システム更新	71 100.0	26 36.6	27 38.0	12 16.9	4 5.6	2 2.8
	輸送用機械器具製造業	社の基本ニーズ	41 100.0	11 26.8	21 51.2	6 14.6	2 4.9	1 2.4
		個別部門ニーズ	41 100.0	10 24.4	21 51.2	9 22.0	1 2.4	0 0.0
		新規システムニーズ	41 100.0	17 41.5	18 43.9	4 9.8	2 4.9	0 0.0
		システム更新	41 100.0	13 31.7	20 48.8	6 14.6	2 4.9	0 0.0
	卸業・商社	社の基本ニーズ	80 100.0	12 15.0	40 50.0	23 28.8	4 5.0	1 1.3
		個別部門ニーズ	78 100.0	11 14.1	46 59.0	15 19.2	6 7.7	0 0.0
		新規システムニーズ	78 100.0	30 38.5	33 42.3	11 14.1	4 5.1	0 0.0
		システム更新	78 100.0	22 28.2	32 41.0	19 24.4	5 6.4	0 0.0
	小 売 業	社の基本ニーズ	30 100.0	3 10.0	15 50.0	9 30.0	3 10.0	0 0.0
		個別部門ニーズ	30 100.0	6 20.0	21 70.0	3 10.0	0 0.0	0 0.0
		新規システムニーズ	30 100.0	12 40.0	14 46.7	3 10.0		

第241表の4 (オンライン事業体) 業種別、合目的性レベル現況

(各産業、ニーズごとに、上段：社数、下段：%)

合目的性レベル 業 種			回 答 社 数	必 ず し も 十 分 で は な い	お お む ね 対 応 し て い る	現 状 に 対 し て は 十 分 に 対 応 し て い る	将 来 も 含 め 十 分 に 対 応 し て い る	完 全 な 将 来 計 画 を 常 に も ち 十 二 分 に 対 応 し て い る
主 な 業 種	運輸・通信 倉庫業	社の基本ニ ーズ	46 100.0	6 13.0	26 56.5	11 23.9	3 6.5	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	46 100.0	7 15.2	26 56.5	11 23.9	2 4.3	0 0.0
		新規システ ムニーズ	46 100.0	11 23.9	25 54.3	7 15.2	3 6.5	0 0.0
		システム更 新	46 100.0	17 37.0	13 28.3	13 28.3	3 6.5	0 0.0
	電力・ガス 事業	社の基本ニ ーズ	8 100.0	1 12.5	4 50.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	8 100.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	8 100.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	8 100.0	2 25.0	3 37.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	広告・調査 情報提供 サービス業	社の基本ニ ーズ	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		個別部門ニ ーズ	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0
		新規システ ムニーズ	6 100.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
		システム更 新	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	情報処理サ ービス業ソ フトウェア	社の基本ニ ーズ	51 100.0	7 13.7	26 51.0	16 31.4	1 2.0	1 2.0
		個別部門ニ ーズ	50 100.0	13 26.0	20 40.0	14 28.0	2 4.0	1 2.0
		新規システ						

Ⅲ サンプルの構成

付第1表 業種別回収状況

	業 種	発送数	バッチ・ ユーザ 回収数	オンライン ユーザ 回収数	総回収数	総回収率 (%)
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	16	0	2	2	12.5
2	鉱 業	15	0	2	2	13.3
3	第一次産業計	31	0	4	4	12.9
4	建 設 業	204	9	41	50	24.5
5	食 品 製 造 業	180	3	24	27	15.0
6	織 維 工 業	120	1	28	29	24.2
7	紙・パルプ・紙加工品製造業	54	1	9	10	18.5
8	新聞業・出版業	35	0	6	6	17.1
9	印刷業・同関連業	26	1	6	7	26.9
10	化 学 工 業	294	4	59	63	21.4
11	石油製品製造業	29	0	7	7	24.1
12	窯業・土石製品製造業	83	3	9	12	14.5
13	鉄 鋼 業	76	1	17	18	23.7
14	非鉄金属製造業・金属製品製造業	170	3	30	33	19.4
15	一般機械器具製造業	224	5	44	49	21.9
16	電気機械器具製造業	289	4	71	75	26.0
17	輸送用機械器具製造業	159	3	46	49	30.8
18	精密機械器具製造業	89	3	23	26	29.2
19	その他製造業	166	3	22	25	15.1
20	第二次産業計	2,198	44	442	486	22.1
21	卸業・商社	445	2	84	86	19.3
22	小 売 業	228	4	34	38	1

付第2表 (オンライン事業体) 業種別、資本金規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種 \ 資 本 金		資 本 金 な し	五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 以 上 一 億 円 未 満	一 〇 〇 〇 〇	一 〇 〇 〇 〇	五 〇 〇 〇 〇	一 〇 〇 億 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	4 100.0
第 二 次 産 業 計		0 0.0	15 3.4	14 3.2	116 26.2	116 26.2	66 14.9	115 26.0	442 100.0
第 三 次 産 業 計		38 8.5	37 8.3	26 5.8	140 31.5	104 23.4	25 5.6	75 16.9	445 100.0
公 務 計		47 95.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	49 100.0
全 産 業 計		85 9.0	52 5.5	40 4.3	256 27.2	222 23.6	91 9.7	194 20.6	940 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 22.0	18 43.9	4 9.8	10 24.4	41 100.0
	食 品 製 造 業	0 0.0	2 8.3	1 4.2	6 25.0	6 25.0	4 16.7	5 20.8	24 100.0
	繊 維 工 業	0 0.0	0 0.0	3 10.7	10 35.7	7 25.0	2 7.1	6 21.4	28 100.0
	化 学 工 業	0 0.0	1 1.7	1 1.7	11 18.6	11 18.6	10 16.9</		

付第3表 (オンライン事業体) 業種別、年商規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

年 商 業 種	年 商 な し	一 〇 億 円 未 満	一 〇 〃 三 〇 億 円 未 満	三 〇 〃 五 〇 〃	五 〇 〃 一 〇 〇 〃	一 〇 〇 〃 三 〇 〇 〃	三 〇 〇 〃 五 〇 〇 〃	五 〇 〇 〃 一 、 〇 〇 〇 〃	一 、 〇 〇 〇 〃 三 、 〇 〇 〇 〃	三 、 〇 〇 〇 〃 五 、 〇 〇 〇 〃	五 、 〇 〇 〇 億 円 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
第 二 次 産 業 計	1 0.2	0 0.0	8 1.8	13 2.9	44 10.0	126 28.5	58 13.1	73 16.5	67 15.2	17 3.8	35 7.9	442 100.0
第 三 次 産 業 計	36 8.1	18 4.0	37 8.3	19 4.3	44 9.9	97 21.8	38 8.5	48 10.8	57 12.8	17 3.8	34 7.6	445 100.0
公 務 計	41 83.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.1	1 2.0	0 0.0	2 4.1	0 		

付第4表 (オンライン事業体) 業種別、従業員数規模別、回収分布

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

従業員数 業 種		無 記 名	一〇〇 人 未 満	一〇〇 〃 二 九 九 人	三〇〇 〃 四 九 九 人	五〇〇 〃 九 九 九 人	一、〇〇〇 〃 一、 九 九 九 人	三、〇〇〇 〃 四、 九 九 九 人	五、〇〇〇 〃 九、 九 九 九 人	一〇、〇〇〇 人 以 上	合 計
第 一 次 産 業 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
第 二 次 産 業 計		0 0.0	7 1.6	56 12.7	55 12.4	107 24.2	130 29.4	31 7.0	25 5.7	31 7.0	442 100.0
第 三 次 産 業 計		0 0.0	40 9.0	111 24.9	58 13.0	99 22.2	87 19.6	18 4.0	18 4.0	14 3.1	445 100.0
公 務 計		0 0.0	2 4.1	2 4.1	4 8.2	7 14.3	13 26.5	9 18.4	11 22.4	1 2.0	49 100.0
全 産 業 計		0 0.0	49 5.2	169 18.0	119 12.7	214 22.8	230 24.5	58 6.2	55 5.9	46 4.9	940 100.0
主 な 業 種	建 設 業	0 0.0	0 0.0	1 2.4	5 12.2	7 17.1	17 41.5	3 7.3	4 9.8	4 9.8	

付第5表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体資本金平均

業 種		回 収 数	資 無 本 金 な し 入	回 答 数	回 答 社 資 本 金 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		4	0	4	23,872.5
第 二 次 産 業 計		442	0	442	15,082.0
第 三 次 産 業 計		445	38	407	11,201.1
公 務 計		49	47	2	64,835.0
全 産 業 計		940	85	855	13,392.1
主 な 業 種	建 設 業	41	0	41	10,842.4
	食 品 製 造 業	24	0	24	8,923.9
	繊 維 工 業	28	0	28	10,216.0
	化 学 工 業	59	0	59	14,118.9
	鉄 鋼 業	17	0	17	60,424.9
	電気機械器具製造業	71	0	71	28,290.5
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	46	0	46	19,107.2
	卸 業 ・ 商 社	84	0	84	6,458.6
	小 売 業	34	0	34	3,204.6
	金 融 業	96	0	96	14,264.1
	運輸・通信・倉庫業	48	0	48	15,784.4
	電力・ガス事業	10	0	10	98,561.4
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	6	1	5	1,348.0
	情報処理サービス業 ・ ソフトウェア				

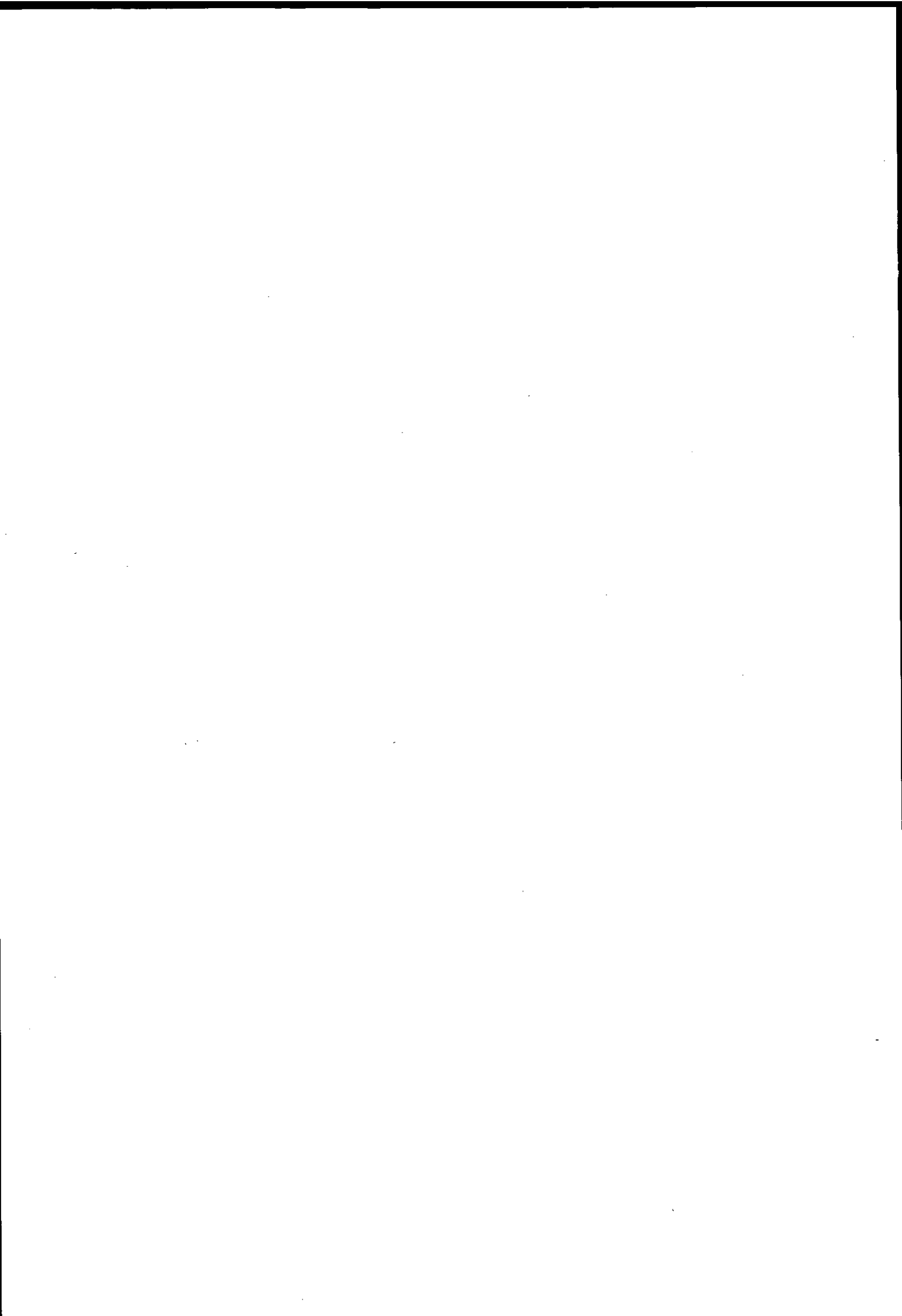
付第6表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体年商平均

業 種		回 収 数	年 無 商 な 記 し 入	回 答 数	回 答 社 年 商 平 均 (百万円)
第 一 次 産 業 計		4	0	4	273,580.3
第 二 次 産 業 計		442	1	441	182,139.7
第 三 次 産 業 計		316	10	306	275,376.7
公 務 計		49	41	8	285,589.9
全 産 業 計		762	11	751	220,616.8
主 な 業 種	建 設 業	41	0	41	246,422.9
	食 品 製 造 業	24	0	24	151,949.2
	織 維 工 業	28	0	28	78,638.3
	化 学 工 業	59	0	59	117,669.3
	鉄 鋼 業	17	0	17	362,376.0
	電気機械器具製造業	71	0	71	296,189.9
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	46	0	46	418,976.3
	卸 業 ・ 商 社	84	0	84	692,355.3
	小 売 業	34	0	34	132,620.0
	金 融 業	(96)	(6)	(90)	(341,292.4)
	運輸・通信・倉庫業	48	0	48	112,571.9
	電力・ガス事業	10	0	10	609,753.0
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	6	0	6	247,240.2
	情報処理サービス				

付第7表 (オンライン事業体) 業種別, 回答事業体従業員数平均

業 種		回 収 数	無 記 入	回 答 数	回答社従業員数平均
第 一 次 産 業 計		4	0	4	1,783.3
第 二 次 産 業 計		442	0	442	3,080.6
第 三 次 産 業 計		445	0	445	1,742.8
公 務 計		49	0	49	3,029.0
全 産 業 計		940	0	940	2,439.1
主 な 業 種	建 設 業	41	0	41	2,797.4
	食 品 製 造 業	24	0	24	2,422.2
	織 維 工 業	28	0	28	1,715.2
	化 学 工 業	59	0	59	2,315.0
	鉄 鋼 業	17	0	17	6,521.4
	電気機械器具製造業	71	0	71	5,660.6
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	46	0	46	5,608.1
	卸 業 ・ 商 社	84	0	84	886.1
	小 売 業	34	0	34	2,413.0
	金 融 業	96	0	96	1,262.6
	運輸・通信・倉庫業	48	0	48	4,624.3
	電力・ガス事業	10	0	10	6,208.2
	広告・調査・情報 提 供 サ ー ビ ス 業	6	0	6	1,283.0
	情報処理サービス ・ ソフトウェア業	56	0	56	544.0

IV アンケート様式





1992年版 情報化白書 資料

コンピュータ利用状況/オンライン化調査
調査票

《調査時点：平成3年9月30日現在》

コンピュータを保有していなくとも、コンピュータ部門、あるいは情報システム部門があれば、ご回答下さるようお願いいたします。またコンピュータ部門、情報システム部門等が独立し別会社にて運営されており、完全に業務を移管されているような場合は下記連絡先までご一報下されば幸いです。

— 下の分類番号の何れかに○印をおつけ下さい。 —

1	当社(所)は、外部通信回線を利用した、オンライン・システムあり。 〔構内回線で社内の複数の部署に設置されているホスト・コンピュータや端末装置を接続し、情報処理およびメッセージ交換等の業務を行っている場合(LANなど)もオンライン・システムに、また、オンライン端末機のみ設置している場合も含まれます。〕
2	当社(所)は、外部通信回線もLANも利用しない、バッチ・システムのみ。

貴社名(または団体名)	</		
-------------	----	--	--

Q4. コンピュータ部門の必要経費は月額いくらですか。(7, 8, 9月の3ヶ月平均を目安にし、人件費については賞与を除いて下さい。)

項 目		十 萬	千 百 萬	千 百 萬	千 百 萬	千 百 萬	千 百 萬
人 件 費 (イ)	CPU (演算、主記憶装置、制御装置)	54					
	周辺装置 (除記憶装置)	81					
	周辺記憶装置	68					
	オンライン端末装置	75					
	ソフトウェア使用料	82					
	(機械レンタル料小計) ①	68					
	CPU (演算、主記憶装置、制御装置)	96					

Q12. 現在までにどの部門をコンピュータ化しましたか。また、まだの場合、今後5年間にコンピュータ化する計画がありますか。各該当欄に○印をつけてお答え下さい。

利用水準	コンピュータ化 適用業務	(多岐回答)										その他 具体的に 記述下さい
		生産 管理	購買・ 在庫	営業	経理・ 財務	人事・ 労務	技術・ 設計	企画・ 調査	広報・ 宣伝	輸送	通信	
現在(1991年)までに コンピュータ化したもの (開発中を含む)	計算・集計等の処理	601										612
	解析・予測・計画											

システム信頼性対策

Q23. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

(1)～(5)の各項目毎に1回回答)

信頼性対策項目	有	無
①自己診断システム保有	817	2
②定期診断システム制	868	2
③バックアップ体制	849	2
④回線の二重化	850	2
⑤CPUデュアルシステム等	851	2
その他の対策 (ご記入下さい)		

合目的性レベル

Q24. 各々の該当欄に○印をおつけ下さい。

(1)～(4)の各項目毎に1回

Q53. 貴社のコンピュータを自社内または他企業と外部通信回線を用いて接続している場合、自社内接続事業所数または接続他企業数(業種別)をご記入下さい。(但し、商用データベース・サービスは除いて下さい。)

業 種 別	接続形態	ホスト/ホスト				ホスト/端末 端末/ホスト			
		万	千	百	十	万	千	百	十
1251	自社内において外部通信回線を使用した全ての事業所数								1251
0.	下記業種のはとんど全てと接続								1

——禁無断転載——

平成4年3月 発行

発 行 所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園3丁目5番8号
機械振興会館内 郵便番号 105
電話 (03)3432-9384

印 刷 所 三協印刷株式会社

